

マニフェスト—コラム・ア・ラ・カルト

—市民起点の政治にかえる優れモノの研究物語—

東京財団マニフェスト研究会

THE TOKYO FOUNDATION

東京財団

2003年4月の統一地方選挙で、マニフェストが、多くの知事候補によってかかげられた。そこで、これを研究するために、東京財団の中に「マニフェスト研究会」をつくり、研究を開始した。

まずフェーズⅠとして、4月の選挙で知事に立候補した者のマニフェストを詳しく読み、評価し、それを材料にして、「マニフェスト10ヶ条」（1章）、「私のマニフェスト考」（2章）をつくった。

9月からフェーズⅡとして、マニフェスト普及の基礎作りには具体的に何が必要なのか、それは、公職選挙法改正から、有権者の税金に依存する文化やクセを直すにはどうしたらよいかまで、いろいろあるが、「衆議院選挙でのマニフェスト力」（3章）を考えた。

2003年秋の衆議院選挙がすむと、世間のマニフェスト熱がさめ、材料不足もあったので、冬休みした。

2004年3月からフェーズⅢを再開、神奈川県知事の松沢マニフェスト、埼玉県知事の上田マニフェストの研究を行った。集票に効果があったのか、一年近くたち実現ぐあいはどうか、議会や県庁内の抵抗勢力はどうなったかなど。

ここでは、松沢マニフェストと上田マニフェストを作成した人や、実行の実務を担当している人を招き、実際にマニフェストをつくるとはどんなことなのか、実行のために反対派を説得するとはどんなことなのかなど、当事者のなまなましい話も聞いた。

途中、知事だけではなく、市長選挙で、マニフェストを掲げてたたかった、まだ30才代の若い候補者の話も聞いた。青梅市長選挙に出た舩橋伸介さん、芦屋市長選

挙に出た杉原佳堯さん、島根県益田市長選挙に出た福原慎太郎さんである。

議論したことは、その都度、東京財団のHPに、下記のコラム名で書いている。

- ・知事のマニフェスト評価
- ・マニフェスト 10 ヶ条
- ・コラム I 「私のマニフェスト考」
- ・コラム II 「衆議院選挙でのマニフェスト力を考える」
- ・コラム III 「参議院選挙でのマニフェスト力を考える／神奈川県松沢マニフェストのその後」

マニフェストは、この1年半ではやくも日本の社会に定着した感じがする。マニフェストという呼び名を使ってなくとも、具体的で検証しやすい公約をかかげて選挙をたたかう候補者が増えてきた。こんなことを見ると、候補者と選挙民の関係が、短期間に画期的にかわり、古い政治のプロが仰天してしまうような当選例もできて、時代は確実に変わっていることを実感する。マニフェスト精神は、日本の社会に広がった。

しかし、まだ始まったばかりで、一過性の現象で終わるのでなく、これからもますます議論され、磨かれて進化して行くのだろう。その先が楽しみである。

そう思って、コラムをまとめて冊子にしたのが、この報告書である。日付はHPの掲載日。私たちの考えたことが、これから行われる研究に、少しでも役立って欲しいと思っている。(この報告書は、東京財団のHP <http://www.tkfd.or.jp/> にPDFファイルとして掲載されている)

2004年9月

東京財団マニフェスト研究会

目 次

1 章、私のマニフェスト 10 ケ条	1
1、マニフェスト 有権者とのお約束項目 西田陽光	
2、マニフェスト 仕組み変えずば まぬけスト 富永朋義	
3、マニフェストを 10 倍面白くする方法 福原慎太郎	
4、勝負と選良のためのマニフェスト 8 箇条 白岩正三	
5、マニフェストを市民の武器に！ 森嶋伸夫	
6、欠点をあげつらうのは簡単だけど、可能性を追求しよう！ 大西健介	
7、共感できるマニフェストを作る方法 田辺大	
8、日本語で書いてください、夢を語ってください、実現可能性を見せてください！！♪」 井上英之	
9、マニフェストは政治のファーストフード化！～プロセス重視のスロー・ガバナンスを目指して～ 吉田信雄	
10、日下流政策研究 7 原則にかなうもの 町田洋次	
11、作るなら作るなりの工夫を！できなければ無理に作らないこと！	
	佐々木孝明
12、マニフェストはこうでなくっちゃ！ 國田廣光	
13、マニフェスト納得すれば支持者になる？ 川野晃	
2 章、コラム I ・私のマニフェスト考	25
1、マニフェストも目が点！公職選挙法がつくり出す茶番	
	富永朋義 2003. 09. 01
2、マニフェストを何に使うの？～埼玉県はもうすぐ知事選です	
	井上英之 2003. 08. 22
3、マニフェストの「先」を見てみたい 佐々木孝明 2003. 08. 13	
4、元祖？マニフェスト 國田廣光 2003. 08. 06	
5、今度の選挙でマニフェストが生かされる？ 西田陽光 2003. 07. 30	

6、 マニフェストとは何だ！意外と深い問いだと気づくこの頃

吉田信雄 2003. 07. 25

7、 マニフェストは政治不信回復の起爆剤となるか？ 森嶋伸夫 2003. 07. 16

8、 マニフェストに期待する 福原慎太郎 2003. 07. 09

9、 シンクタンク、マスコミの役割 大西健介 2003. 07. 03

10、 神奈川県知事選挙の現場から 白岩正三 2003. 06. 25

11、 統一地方選における手作り選挙と、マニフェスト 田辺大 2003. 06. 16

12、 マニフェスト研究会 町田洋次 2003. 06. 06

3章、コラムⅡ・衆議院選挙でのマニフェスト力を考える 48

1、 講演 北川正恭早稲田大学教授 2003. 11. 18

2、 壁は乗り越えられる～11月9日総選挙の結果を受けて

田辺大 2003. 11. 17

3、 山崎オンライン 町田洋次 2003. 11. 06

4、 20代の若者はこのままでは損をする？ 田辺大 2003. 11. 05

5、 ネクスト・キャビネットはどうなったの？ 大西健介 2003. 11. 05

6、 マニフェスト選挙と遭遇して 吉田信雄 2003. 11. 05

7、 小泉純一郎総裁、現る！ 井上英之 2003. 11. 04

8、 マニフェストは実現したのか？ 町田洋次 2003. 11. 04

9、 マニフェストがWebを刺激した！ 町田洋次 2003. 11. 04

10、 投票率が低いっていうけれど 井上英之 2003. 10. 31

11、 マニフェストは序章、市民参加が本章（読者寄稿）坂本忠弘 2003. 10. 30

12、 女性は民主党を45%も支持しているだって！ 町田洋次 2003. 10. 29

13、 マニフェストの定量比較ー日本総研 町田洋次 2003. 10. 27

14、 まだ希望はあるはずですよ。 田辺大 2003. 10. 27

15、 講演 芦屋マニフェスト 杉原佳堯 2003. 10. 23

16、 田中 甲さんのマニフェスト 町田洋次 2003. 10. 22

17、 新しい流れが生まれつつある青梅市長選 田辺大 2003. 10. 21

18、 マニフェストとフォーマット 大西健介 2003. 10. 16

- 19、東京マニフェスト 町田洋次 2003.10.15
- 20、小学生のぼく・わたしにもわかるマニフェスト 田辺大 2003.10.07
- 21、公明党のマニフェストから経済・産業政策を読む 町田洋次 2003.10.06
- 22、講演 青梅まちづくりの会 船橋伸介 2003.10.03
- 23、マニフェストは株価を上げるのか下げるのか 町田洋次 2003.10.03
- 24、民主党のマニフェストー羅列した項目を横につなげてシナリオにしなく
ちゃ！ 町田洋次 2003.09.22
- 25、青梅マニフェストに見るその限界と可能性 大西健介 2003.09.16
- 26、衆議院選挙での“マニフェスト力”を読む 町田洋次 2003.09.05

4章、コラムⅢ・神奈川県松沢マニフェストのその後 102

- 1、マニフェストは新しい段階へ ～これからのキーワードは「公共経営者」
田辺大 2004.09.16
- 2、市長選挙を通しての体験「マニフェスト」 福原慎太郎 2004.09.15
- 3、満場御礼。熱気。ローカルマニフェスト検証大会 田辺大 2004.09.09
- 4、奈良マニフェストー奈良市長選で意外な結果 町田洋次 2004.09.06
- 5、ひらひらと、わが国で舞い続ける「北京の蝶々」 田辺大 2004.09.01
- 6、奈良マニフェスト2004 町田洋次 2004.07.23
- 7、情報の使い方がカギであった参議院選挙～私達はもっと話し合って良い
田辺大 2004.07.15
- 8、声を上げ始めた無党派層 田辺大 2004.07.06
- 9、「環境政党みどりの会議」のマニフェスト～「もうひとつの日本」
田辺大 2004.6.30
- 10、評価の前に、まず「事実」の把握を 富永朋義 2004.06.25
- 11、参議院選の各党のマニフェストーこれを聞いてみたい！
田辺大 2004.06.24
- 12、自由で公正な社会を実現する 町田洋次 2004.06.22
- 13、さらに進める小泉改革ー参議院選挙公約 町田洋次 2004.06.15
- 14、結局、マニフェストは何を鍛えるのか 吉田信雄 2004.06.10

- 15、マニフェストのA様×B様 田辺大 2004.06.09
- 16、マニフェストを使いこなせるのは改革者だけ？ 田辺大 2004.06.09
- 17、松沢マニフェストを評価する ～ストーリー性は、評価でも必要
田辺大 2004.06.09
- 18、マニフェスト後進国論 町田洋次 2004.06.04
- 19、講演 埼玉県 上田知事のマニフェスト 三浦博史 2004.04.28
- 20、マニフェスト、抵抗勢力と闘う 町田洋次 2004.03.25
- 21、講演 神奈川県 松沢知事のマニフェスト 磯崎初仁 2004.03.22

研究会メンバー（五十音順、スタート時）

- 井上英之（ETIC、CAC）
- 大西健介（参議院議事課、一新塾）
- 川野 晃（東京財団）
- 國田廣光（東京財団）
- 児玉 徹（電通、CAC）
- 佐々木孝明（東京財団）
- 白岩正三（松下政経塾）
- 田辺 大（フォレスト経営コンサルティング、CAC）
- 富永朋義（構想日本）
- 西田陽光（構想日本）
- 福原慎太郎（松下政経塾）
- 町田洋次（ソフト化経済センター）
- 森嶋伸夫（一新塾）
- 吉田信雄（神奈川県庁、CAC）

1 章、私のマニフェスト 10 ヶ条

1、マニフェスト（有権者とのお約束項目）

西田陽光（構想日本）

日本政治の現状に対する強い危機感を、我々国民は共有している。選挙で選ばれた国民の選択が意義あるものとするためには、今何を求め、どのような方法があるのであろうか。

我々は選挙において、政治家を選ぶとき、果たしてどのような動機や基準をもって選択しているのだろうか？国をどういうふうに治め、公の仕事をどういうふうにやっていくのかを、憲法に基づいて取り組む我々の代表者として選ぶわけだが、これまでの「公約」はお見合い用「釣書」同様にいいことしか書かないものというイメージがある。

今、取り上げようとしている「マニフェスト」を有権者とのお約束項目とするならば、どんな書き方をされていれば、有権者が選択時、納得し賛同しうるものそして、選んだ人が果たしうるのかを評価すべく指標となるものが望まれる。

しかし、分りやすさ、他の議員との比較のしやすさを求める余り、鋳型作りのフォーマットさえ作ればいいというチープな発想は、大変危険である。これぞ戦後教育の弊害、ブロイラー育成教育の象徴で、創造性なき発想、何事もマニュアル化、文切型にいれる取り組み、まさに官僚の発想である。

どこに同じフォーマットで、「マニフェスト」なり政策を提示する国があるだろうか。逆に言えば、その様な発想の官僚支配から脱却すべき手段でもある「マニフェスト」なのにもかかわらず、と言いたい。

多くのマニフェスト関心者は、どうマニフェストを作ればいいのかという発想である。主権在民ならば、国民（有権者）が選ぶ側の発想で作るはず。メーカーサイドのみの発想は、20世紀型公害発生企業のスタンス、まさにこれまでの官主導主義ではないのだろうか。

これだけで政治を変えようと思う「マニフェスト」信奉者は「政治」を知らない。世の中を変える妙薬はない。システムと意識の両面を変える為の「マニフェスト」は、1つの手立てにすぎないことを踏まえた上で、いかに具体的で、住民からの生活の視点、納税者からの視点、政治をまかせられるかという有権者としての視点からのマニフェスト評価7ヶ条とする。

マニフェスト7ヶ条

- (1) どんな国にすべきか（どんな生活を目指すか）を提示。パイロットプラン（具体的どんな生活を目指すのかを示す指標）
- (2) 生活者から見た現状分析がされた上でのゴールへのオプションであるか示されるもの。
- (3) 提示したオプションが誰（対象）のために、何をもたらすものか示されるもの。
- (4) 項目ごとの目途、予算工面、期間を明示されているか。
- (5) 取り組む優先順が明確に示されるもの。
- (6) 個別の政策がパイロットプランとつながりを感じられるもの。
- (7) 何故、これらの政策を提示したか、社会への問題意識がどこに根ざしているかを示しているものか。

2、マニフェスト 仕組み変えずば まぬけスト

富永朋義（構想日本）

マニフェストの位置づけ

その1：「マニフェストは、あくまで選挙活動のひとつのツールである」

選挙は、政策を含めた全人格をかけて戦うもの。まずは、自分の想いをいかに有権者に伝えることができるかについて、よく考えること。そのなかで、マニフェストをつくる/つukらない（マニフェストという言葉を使う/使わないも含め）を判断する。安易に時の流れに乗らない。

マニフェストの内容：全体

その2：「マニフェストの構成は大きく3つ—①目指す姿、②現状の説明（問題点の指摘など）、③目指す姿と現状のギャップを埋める方策」

この順番に論を展開していけば、有権者の頭にすっと入ってくる（もちろん、中身次第だが）。マニフェストを読み終えた時に、上記3点が絵（構造図）として残るようにすることが肝心。

マニフェストの内容：個別

その3：「有権者が知りたいことについて、スタンスを明確にする」

独り善がりのものを作っても意味はない。網羅的に書く、フォーカスして書くなどは各人の自由だが、最低限、有権者の知りたいこと（すべてとは言わないが）に伝えるなかで、自分の主張を出していく。

その4：「有権者が選択を迫られたくないことも避けずに、スタンスを明確にする」

いくら目標や期限を設けて自らを縛るといっても、聞こえのいいものばかり並べたら、所詮 wish list と変わらない。長引く停滞から抜け出せないのは、中央政府、地方政府、国民それぞれが相互にもたれあい、問題解決に向けて自らの頭で考えようとしないう癖がついてしまったことが原因。受益と負担のトレードオフを問うことが重要。

その5：「3点セット（目標、期限、財源）もいいが、むしろ、主要な人事体制を含む達成へのアプローチを具体的に提示する」

それぞれの政策を誰が担当する（中央選挙であれば、誰が大臣になる）、どういう組織を作って実行する、などの情報があれば、有権者にとって、その政策の実現可

能性がより判断しやすくなる（特に、中央選挙の場合）。

その6：「有権者にとって、見やすい / 読みやすいものをつくる」

絵や写真を入れろということではない。文字だけの場合にしても、強弱をつける、相互のつながりがわかりやすいようにまとめるなど、読み手の側に立った工夫が必要。

マニフェストを意味あるものにする環境

その7：「選挙制度の自由化を進める」

有権者が十分に検討できる環境がなければ、マニフェストは絵に描いた餅。告示前の頒布やインターネットの利用（この両者は解釈如何で可能とも言われているが、依然グレーゾーン）、選挙期間の長期化、（第三者による）公開討論会の開催など、有権者の側に立った選挙活動のあり方を考えることが不可欠。

その8：「真の三位一体改革を実現する」

地方がやるべき仕事に関する権限と責任、そして税源が完全に移譲されなければ、地方選挙の候補者（特に首長）は、責任を伴ったマニフェストはつくれない。また、国政選挙にしても、本来地方がやるべき仕事が残っている現状では、本来から言えば余計な政策を掲げることになり、結果として、地域の実情にあわない全国一律の政策が行われることになる。

その9：「政治資金の流れも合わせて提示する」

政策の中身（国政選挙であれば政党が作成）と合わせて、その実現に向けて動く各候補者の政治活動費の収支を公表すべき（活動とお金はセット）。どのようにお金を集め、そして何に使っているのかを、わかりやすいかたちで示すべき。有権者の側に立った収支報告フォーマットの仕様についての議論が必要。

最後に

その 10：「マニフェストは進化 / 深化させるものである」

「マニフェストはかくあるべき」というものはない。有権者などからの声を反映させながら、絶えず進化させていくものである。

3、マニフェストを 10 倍面白くする方法

福原慎太郎（松下政経塾）

(1) 目指すべき社会の基本理念が明確であること

「何を実現させたいのか」という基本理念により、どの方向へ向かうのかという候補者の考え方を理解できる。これをベースに具体論に入っていくべきである。

(2) 数値を入れること

「数値」「期限」「財源」を入れ、政策を具体的に検証する際の土台にする。これがないと今までのキャッチフレーズ的な公約との差別化を図る。ただ、現在の状況では地方自治体が財源を保障するには難点も多い。

(3) ポイントを絞り「目玉商品」のピックアップ

「これだけは」というものを 3～5 点かかけ「目玉商品」にする。政策に優先順位をつけることで、読み手に候補者の考えが伝わりやすくなる。これまでのように「あれもこれも」ではなく、ポイントを絞ることで実行可能性や有権者への説得力が増す。

(4) わかりやすい表現であること

候補者および政党の独自の表現方法で他との差別化をはかる。官庁で使われるような難しい言い回しは避け、中学高校生でも容易に理解できるような表現を心がける。ただ、簡略しすぎてキャッチフレーズ的な表現にならないようにする必要がある。

(5) ビジュアル面での見易さを心がける

グラフや図面などビジュアル面での見易さを工夫し、視覚に訴えることで印象が強くなる。

(6) 市役所、県庁など役所の組織改革への言及

自分がどのような組織をつくっていくかを明らかにすることは政策の実現可能性を探る上でも必要である。職員数削減などへの言及も含む。

(7) 裁量権がある部分とない部分を分けて記述する（地方自治体の場合）

実際に首長などの裁量でできるものとできないものを分けて記述することにより、後の検証がしやすくなる。

(8) 出馬表明と同時に発表されるべき

出馬表明をするということは自分が考える施策を実行する決意の表明である。当然、マニフェストは同時に発表されるべきであり、後で発表というのはふさわしくない。

(9) マニフェストについて直に聞くことのできる説明会を自ら提供すること

今後、マニフェストを育てていく過程では、マスコミだけに頼っていては本当に必要な情報が有権者に伝わらない可能性がある。自ら自己評価し有権者への説明が必要である。

マニフェストを提案する際、また、事後にマニフェストがどこまで実行できたか説明する機会を自らつくることの有権者との信頼関係が増す。さらには、候補者同士の違いがより鮮明になる公開討論会の義務付けも検討すべき課題であり、民主主義の発展にも貢献できる。

(10) 有権者が入手しやすい環境を整えること

ホームページでの公開は当然で、冊子も有権者が入手しやすい環境を整えること。

4、勝負と選良のためのマニフェスト 8 箇条

白岩正三（松下政経塾）

(1) 有権者全員を対象に

マニフェストは後援会や政治に関心のある層だけを対象とする広報物であるべきではない。また同様に利害関係者や研究者だけに訴える政策提言集であってはならない。すべての有権者を対象とし、そのためにも中学卒業程度で理解できる内容とすべきである。

特に政治行政の専門用語については別途用語集を作成するなどして対応すべきである。またあらゆる政策において特定の層の視点で描くのではなく、老若男女の視点を考慮すべきである。

(2) 読みやすい、見やすい構成レイアウトを

マニフェストは見やすく読みやすく、且つ論理的に描かれるべきである。大項目で大まかな方向性を示し、小項目で具体例を挙げながら詳細を伝えていく。そうすることで読み手が関心や必要に応じて取捨選択しながら読み進めていくことができる。

また途中でつながりを失ったり、論点がずれたりすると読み手の関心を失うことになるので流れを固持することも重要である。表やイラストを起用するなど、見やすさにも配慮をするべきである。

(3) 自らのキャラクターの確立を

候補者の人柄やバックグラウンド、また目指す政治姿勢が浮き彫りになるようなマニフェストを作成すべきである。文章を読み、デザインを見ただけ候補者の人柄が想像できるものが良い。つまり候補者はビラやポスターと同様の配慮と努力を作成時に行うべきである。

(4) まずは自らの考えを明確に

ある一つの論点に対して、「皆さんの意見を集約したうえで」、「調査を行ったうえで」方向性を決めるのであれば政策とは呼べない。マニフェスト作成前に十分な調査を完了させ、その上で、私はこう考えますと必ず立場を明確にすべきである。

(5) しっかりとした情報提供を

マニフェストを構成する重要な要素の一つが目標値や目標期限などの明示である。しかし目標値を述べられても、現状がわからなければ数字に意味をもたない。現状はこうなっている、ここが問題、だからこうするとしっかりと述べるべきである。また、目標値の根拠などにも言及し、その目標値が何を意味するのかを示し、有権者にとって選挙時の判断材料とすべきである。

(6) 優先事項を明確に

多数の政策を列挙するだけでは意味がない。無数にある課題の中から、候補者が何を最重要課題として取り組むのかを明確にすべきである。すべてを網羅する総花的なものよりも、論点をしぼってより具体的な考えを示す方が候補者の政治姿勢が分かりやすくなる。そうすることで候補者の得意分野や関心分野も浮き彫りとなる。

(7) 入手環境と議論の場の確保を

マニフェストとは選挙時に選択の材料となるものであるから、有権者が興味を持って簡単に入手できる環境を整備しなければならない。また一方的な発表だけでは選択が困難であるから、候補者がマニフェストに対して自らの考えを説明する場、有権者から質問を受けつけたり議論したりする場の提供が必要である。(これは多分に選挙法上の問題であるので、併せて制度変更に関して考える必要があるだろう)

(8) マニフェストの定義の明確化を

最近「マニフェスト」という言葉だけが一人歩きをし、どの選挙においても候補者がマニフェストを作成する動きがでてきている。本来マニフェストとは政党や首長が作成すべきもので一議員に求められるものではない。また政党と首長に対して

も求められるものが異なる。

しっかりとした提言をすることはすべての選挙の候補者にとって重要であるが、公平を期すためにも、「マニフェスト」や「公約」という言葉だけに惑わされることなく、自らの権限の中で取り組めることに集中すべきである。つまり政党や首長にはマニフェストの充実を、地方議員には公約の充実を求めればいいのである。

5、マニフェストを市民の武器に！

森嶋伸夫（一新塾）

(1) マニフェストは政治不信回復のツールとすべし

選挙公約を信じて投じた一票が蓋を空けてみたら守られない、はぐらかされる……こうしたことが何度となく繰り返され、その積み重ねが「政治不信」を蔓延させた。マニフェストで「曖昧な約束」を「鮮明な約束」とすることで、政治不信回復のツールとならないか。

(2) マニフェストは市民の武器とすべし

マニフェストによって最もメリットを受けるのは私たち有権者である。

- ・具体的でわかりやすい（数値、期限、財源を盛り込むことで曖昧さを排除）
- ・比較できる（選挙の際に政策ベースで他の政党・候補者との比較が可能）
- ・監視を促す（選挙後も数値目標を達成する監視のモチベーションアップ）

(3) マニフェストは具体性をもってよしとすべし

「曖昧な約束」をしていたから有権者ははぐらかされてきた。選挙で、具体的な政策、数値目標、期限、財源をきっちり約束し、「鮮明な約束」とする。

(4) マニフェストは比較するためのツールとすべし

選挙の際に政策ベースで他の政党・他の候補者と比較しやすいように作成することが肝要。そのために最低限のルール（スタンダードのプロトタイプ）を共有する

ことが望ましい。

(5) マニフェストはツリー構造で示すべし

関心や忙しさにあわせて、第一階層で全体像がわかり、もっと知りたい方は第二階層に、もっともっと知りたい方が第三階層に見に行けるような有権者の立場に立ったフォーマットにするなどの工夫が求められる。

(6) マニフェストは優先順位も示すべし

数ある政策の中でも一体どの政策に一番力を入れるの？どの政策から取り掛かるの？それを示すために優先順位は欠かせない。

(7) マニフェストは目的を明確にすべし

数値目標、期限、財源を明記しても目的が不明確で“何のための”政策かわからなくては本末転倒。手段が目的化しないようにアウトカム思考で！

(8) マニフェストは実現可能性の指標も含むべし

候補者がマニフェストを本当に達成できる実行力があるのかどうか。難しいがそれを計れる指標もほしい。候補者の思想信条、実績、経歴の詳細、また、政策の動機となる体験の付記で本気度が計れるかもしれない。

(9) マニフェストは選挙後も使うべし

選挙後も常にどこまで達成されたかの指標として監視のツールとして用いる。但し、目標達成のために有権者は批判だけでなく時には行動も必要。

(10) マニフェスト文化は市民参加で育てるべし

現時点の日本では、まだまだマニフェストの定義は曖昧で、最低限のルール（フォーマット）も共有されていない。“有権者のための”マニフェストとするために、「具体的でわかりやすい」「比較できる」「監視を促す」「実現可能性が計れる指標を盛り込む」ものに有権者が育て上げる必要がある。マニフェストを政治に市民が斬

りこむ機会と捉え、政治不信回復の一步とできるか。

6、欠点をあげつらうのは簡単だけど、可能性を追求しよう！

大西健介（参議院議事課）

其の一：できないことは書かない

マニフェストがこれまでの「公約」と違うのは、ウイッシュ・リストではないところ、できないことは書かない、それが政治への信頼を取り戻す第一歩だ。

其の二：現職・与党は実績を、挑戦者・野党は代替案を示せ

マニフェストと言うと公約と同じで、「何をやるか」を書くことに関心が集まるが、現職・与党は、前回選挙で掲げた具体的な目標の達成度、実績をただすのが筋。そして野党は、それに満足できない場合に有権者が選択できる代替案を、数値目標、期限目標、実現の具体的な方法を示した上で提示するのがマニフェスト本来の姿だ。

其の三：マニフェストは完璧ではない、でも、その可能性を信じよう

マニフェストが現在の政治が抱える全ての問題を解決してくれる特効薬ではない、過度の期待は、反動として失望を招く危険もある。しかし、マニフェストは、選挙を、政治を変えていく一つのツールとしての可能性を秘めている。批判するのは簡単だ、その可能性を追求していきたい。

其の四：理念なきマニフェストは単なる仕様書に過ぎない

車を買うとき、燃費やデザインを比較して購入を決定するように、政策で投票行動を決めようと言うのがマニフェスト。

しかし、選挙では、政策のみで投票をするわけではない。候補者の人格、情熱、政治理念も重要な要素。マニフェストが確固たる理念、情熱を源とし、そこから沸き上がり、具体的な政策として結晶したものであるかどうかは、自然と有権者にも伝わるはず。

其の五：国政選挙のマニフェストは政党本位で

従来の公約では、各候補者が政党の方針と違うことを平気で書いていた。国政選挙では、個人としての具体的な政策の実現の方策を約束するというのは不可能であり、マニフェストは政党本位であるべき。

党首は、マニフェストで党内を説得し、一丸となって其の実現のために政権の維持・獲得を目指すべき（小泉人気にあやかって当選した議員が、選挙が終わると抵抗勢力となるのはおかしい）。

其の六：目玉商品も大事、でも、あくまで全体として判断してもらおう

「高速道路無料化」のように、有権者に分かりやすい、いわゆる「目玉商品」をマニフェストに掲げることは、選挙を活性化する上では必要。但し、目玉商品合戦になってしまつては、マニフェスト本来の趣旨を見失うことになる。

其の七：期限付き独裁者でもいいじゃない

小泉総理の「ふみ絵」発言が「独裁者」として批判を浴びたが、マニフェストで政権構想を明示し、党内での競争を勝ち抜き、従来のように「選ばれれば皆さんとよく相談して決める」というのではなく、それをすぐに実行に移していくのが、まさにマニフェストであり、北川前三重県知事は、いみじくも「期限付き独裁者」を作るものと言っている。

其の八：マニフェストは双方方向の約束

マニフェストは、候補者に対して、政策実行の責任を負わせるとともに、有権者に対して、自分で判断して候補者を選んだのだという自覚を促すものである。

其の九：マスコミ、シンクタンクの役割

有権者がマニフェストを丹念に読み検討することは難しい。マニフェストの内容を有権者に分かりやすく租借し、伝達していく、シンクタンク、マスコミの機能な

くして、マニフェストの成功はない。

其の十：有権者の立場に立った選挙制度を

文書配付やインターネット利用に関する公職選挙法の改正等マニフェストを軸とした選挙が行える環境整備を早急に行うことが必要。そのことは、ひいては、これまで候補者中心に設計されてきた選挙制度を有権者の立場から見直すべき契機となる。

7、共感できるマニフェストを作る方法

田辺大（㈱フォレスト経営コンサルティング）

1. を定めると 2. が定まる、というように、1. を起点とした一連の因果関係になっています。

【ポイント】

- ・有権者は、他の候補（者・政党）のマニフェストと併せ読んで、比較ができる事。
- ・有権者やマスコミが、政策の実施後にも、検証ができる事。すなわち、マニフェストを契機として、日ごろからの政治参加を市民の方々がしやすくなるような仕組みを、行政府へ埋め込むことができる事。

(1) 候補（者・政党）がもつ、地域や国に対する情熱が述べてある事

情熱は、リーダーシップや創意工夫のすべての礎である。また、情熱は、現場訪問でいわば株主かつ顧客である、市民の声を聞く事で、経営者である為政者は保ち続ける事ができるという見方がある。

よって、マニフェストでは、情熱に関わる文章を読み、場合により現場にいる写真・映像を見ることで、候補（者・政党）の現場感覚について、有権者が察し、共感することができる。

(2) 現状の理解が述べられている事

現状の理解（時代認識）は公約の前提であって、マニフェストの冒頭に言及が必要と考える。

例 1) 国際社会におけるわが国の位置づけは何と考えるか。

例 2) 地域・わが国の歴史の中で、今はどのような時期にあると考えるか。

(ブレアの 2001 年マニフェストの冒頭にある "Fulfilling Britain's great potential" が該当)

(3) 理念が述べられている事

候補（者・政党）の理念（ビジョンや価値観）が述べてあるか。どの候補者や政党も大切にしたい価値観が、それぞれに存在するはずであり、選択肢として提示が必要と考えられる。かつ、他政党との違いも、有権者に分かりやすく明示する必要がある。

(4) 政策が定性・定量の両面で述べられている事

公約が選択肢としてリアルティを持って、広く有権者の間で検討されるためには、政策を定性的に述べるにとどまらず、数値目標、期限という定量面の肉付けが必要である。かつ、実現する為の下支えとしての財源の提示が必要と考えられる。数字がないと、政治家（経営者）の言葉は、実行を伴わず、嘘になる。

こうして、実施後の検証を、数値を使って、国民やマスメディアが行う事が可能になり、よりよい政策実現（PDCA サイクルの Action）につなげる事ができる。

なお、財源の提示は新人候補にはできないという見方もあるが、現職候補とその自治体が現状の発想から財源を提示したものが真実か、は疑わしいと考える。むしろ、新人候補は、原価計算のスキルを持つ人材を招聘し、「こうありたい」という信念や、独自の視点から財源提示に挑戦ができる。

仮に当選後に、実績と差異が出た場合は、きちんと有権者に報告し、その挽回策について数値を用いて共有し、果敢に仕事をすれば良い。ここまで仕事をしている

政治家・行政人はまだ現れていないと考えられる。

(5) 「経営の実践サイクル」を行う為の行政システムに言及している事

この要素は、わが国の事情を考慮し、提案する項目である。すなわち、わが国の国政や、大多数の自治体で、いわば「経営の実践」が行われてきていなかったというジレンマがある。そこで、実効性のある行政評価の仕組みを導入するニーズが政策当局に存在すると仮説できる。

したがって、マニフェストの中に、当視点を候補（者・政党）が保持している事を有権者に示し、政策を「言い放し」にしないシステムティックな歯止めを認識している事を明示する事が望まれる。

8、日本語で書いてください、夢を語ってください、実現可能性を見せてください!! ♪

井上英之（ETIC.）

出し方 3 か条

- (1) : 読む気がするもの
- (2) : 全体像が絵としてわかる
- (3) : ひとことと言えるもの。キーワードは3つまで

政治家として 3 か条

- (4) : 努力は当然、成果を誓う。これは契約
- (5) : 契約には、期限と数値、最低限でも具体的な状態目標
- (6) : ちゃんと絞る。個人の顔がみえなきゃ役所と一緒

ホントにやってね 3 か条

- (7) : 現職／政党は、きちんと役所の実行プロセス踏まえてほしい
- (8) : 目標掲げるだけの政策評価はもういらぬ
- (9) : 当選したらこれは契約、首長も役所も全部で実行する

市民として最後にひとこと

(10) : 日本語で書いてください、夢を語ってください、実現可能性を見せてください

【ひとこと】

政党でないのでしたら、必ずしも、やたら良く出来た政策評価の延長でなくてもいいです。また、政治家としての宣言であるなら、良い意味ではつきりと偏って欲しいです。個々人がプライオリティを選ぶのが選挙だとおもっています。

9、マニフェストは政治のファーストフード化！～プロセス重視のスロー・ガバナンスを目指して 吉田信雄（神奈川県庁）

マニフェスト作成する上での10カ条を、「イメージ」「条件」「注意事項」の3つに分けて提案する。

ボクは、本質的に、国民の政治参加が「選挙時だけに行われるものという雰囲気」を払拭し、「日常的に政治に対してアクセス・コミットメントできる環境をつくりだす」、ことが、ボクらの時代に重要であると感じている。

こうした感覚で、現在の「マニフェスト・フィーバー」のゴールを想像するならば、「マニフェストという『コンテンツ』に注目することが、結果として政治の本質をあらためて問い直す機会となる」ことではないかと思う。

例えば、マニフェストを世に訴えることが出来るのはリーダーのみであり、個々の議員のマニフェストには意味がないのではないか。無党派議員が作成するマニフェストに意味はないのではないか……などなど。いろいろな視点から「マニフェストとは何か」と皆が問うこと……このプロセスの中から、本当のゴールが見えてくるんだろう。

ボクは今、「ベーシックな政治哲学と、具体的な政策と実現できる環境が政党によ

って確立されている上で、はじめてマニフェストが生きる環境が整う」……のではないかと感じ始めている……

【イメージ】

- (1) サイズは新聞折り込みチラシ大
- (2) 提案する政策は5～10本程度
- (3) 選挙候補者が選挙期間中に発表するモノである。

【条件】

- (4) 具体的に何の目的で何を実現するのか明示する（例えば、子どもたちのために公園をつくれます←このくらいのレベル）。
- (5) 対象となる法制度等を明示する（マイナーチェンジかフルモデルチェンジか）
- (6) 予算額を明示する
- (7) 実施時期を明示する

【注意事項】

- (8) 政治哲学、理念、コンセプトなどは別に用意すべき
- (9) 生活者の満足度に直接結びつく政策をピックアップすべき
- (10) 首相や首長の選挙に用いるべきで個々の議員が作成すべきでない

10、日下流政策研究7原則にかなうもの

町田洋次（ソフト化経済センター）

(1) 全体の構成がしっかりしている

- ・ 中央官庁や県の政策をペタペタ平面的に貼り付けるだけではだめ
- ・ 総花的なものは落第
- ・ 審議会、委員会の報告書に似るな
- ・ 雑誌の編集者の力を使う
- ・ プロの編集術を活用

-
- ・重複排除
 - ・ツリー構造になっている
 - ・表現法とレイアウトはホームページ感覚で→ワードでなくドリームウィーバーで作成
 - ・ウェブデザイナーが作成に参加する

(2) 言霊の力を発揮する

- ・役人文章を廃す、ジャーナリストの文章力を活用
- ・中学校国語レベルの言葉使い—誰にでも理解できるもの
- ・マスコミ風のキャッチ言葉、魂のない言葉、言葉の上滑りを廃す
- ・一行コンセプトを創造→これで派を建てるぐらいのもの

(3) 政策表明書をも書く

- ・「研究する」、「意見を聞く」、「努力する」「国に言う」ではだめ
- ・自分の視点を大胆に表現する
- ・自分の政治設計図を示す
- ・創造するものを提案—「削減する」だけでなく、「これを作る」
- ・新鮮なアイディアの提示
- ・全国に波及するような大きな枠組みのモデルを作るぐらいの気概→幕末の長州藩の例
- ・創造するものを絞り込む、「私にはやりたいことが三つある。教育、教育、教育だ」
- ・政策の集中、「私は二つのことをやる。市民社会づくりと Pop Industry Initiative だ」

(4) 具体的

- ・具体的に記述、地名、プロジェクト名、具体的な問題
- ・実現のためのロードマップ、当面の目標
- ・数値化、期限化

これと対で、上記の政策表明書も作成する→マニフェストは部品だ

(5) 必修事項を逃がさない

- ・ 公務員削減策
- ・ 赤字解消策
- ・ 借金返済策
- ・ 情報公開は必修、知事交際費、管理職スケジュール
- ・ 外郭団体の改革について、郵政公社、道路公団など具体的に記述

(6) 作る損得を冷静に考えよ

- ・ 得>損ならつくる、得<損ならつくらない
- ・ 代わりに人柄、人徳など勝負できるものを選択して戦え
- ・ 流行に安易に乗るな、無理するな
- ・ 使命感がないなら作っても見抜かれると思え、日本の有権者は皆賢い

(7) 日下7原則にかなっている

政策研究日下7原則（東京財団「日本人のちから」創刊号：日下公人 会長）

①気分高揚を排す

大臣か首相になったように錯覚、謙虚さがない
権力万能思想のウィルスに汚染されても気づかない

②自己満足と自己肥大

机上の政策立案、マスコミ相手の政策発表
検証と責任追及がない
バーチャルリアリティの世界

③国家依存病

国家権力発動に期待する

④職業化、産業化

アメリカ病、シック・オブ・アメリカズ・リサーチ・アンド・スクール
政策研究業者
政策の売買流通業
大企業→シンクタンク→自社の利益研究→政策→大統領に圧力

学問的な良心、愛国心、道徳心がない

⑤金欠病

良心に基づくと金欠病になる

⑥自信喪失病

超先進国なので白字に書かなくてはいけない、それができない

アイデア不足

⑦抵抗勢力依存症、生活習慣病

食うためには仕方ない

11、作るなら作るなりの工夫を！できなければ無理に作らないこと！

佐々木孝明（東京財団）

【第1条】 検証が可能であること（検証可能性）

- ・具体的であること。
- ・任期後の評価が可能な政策目標を掲げていること。
- ・数値目標（いつまでに、何を、どれだけ）が書かれていること。
- ・できれば財源が書かれていること。

【第2条】 目的が書かれていること（目的の明記）

- ・その数値目標をクリアすれば、何が実現するのか。

【第3条】 手段が書かれていること（手段の明記）

- ・政策を実現するための手段が明記されていること。

【第4条】 読みやすいこと（平易性）

- ・抽象語、官僚用語、修飾語、形容詞が少ないこと。

【第5条】 見やすいこと（視覚性）

- ・ビジュアル的な工夫があること。

-
- ・全体のコンセプト（総論、理念）と各論の関係がわかりやすいこと。
 - ・体系化されていること。

【第6条】重点項目・優先項目がはっきりしていること（優先順位）

- ・もっとも実現させたい政策が、何かがわかること。
- ・総花的、羅列的ではないこと。
- ・項目が多すぎないこと。

【第7条】有権者に対する選択肢を提供していること（選択肢）

- ・例えば、「現在の〇〇な県政から〇〇な県政に変える」

【第8条】選挙運動と連動していること（選挙連動性）

- ・ただ出しただけではよくない。選挙期間を通じて中身を訴えること。

【第9条】早期に提示されること（周知期間）

- ・有権者が周知、理解する相応の期間が必要であること。

【第10条】「10条逃げるにしかず」

- ・9条までの項目が守れないならば、そもそもマニフェストなど作らない。

12、マニフェストはこうでなくっちゃ！

国田廣光（東京財団）

(1) 目に飛び込む

目が疲れるのは駄目でしょう。活字離れのおにいちゃん、おねえちゃん、活字が見えなくなってきているオジン、オバンにも、見て楽しく。

(2) うんとうなずく

目から入ったら腹に収まるのが理想。すると「うん」と腹から空気が出てくる。

元気が出ればもっと良い。

(3) 自然体でできそうな気がする

嘘っぽいのは嫌であるが、本当っぽいのも嫌である。飾らず、気取らずで、これならいけるぞ、というのが良い。

(4) 得した気分になる

「読んでよかった、世の中には未だまともな奴がいるんだ」、という、得した気分になりたい。

(5) 足を引っ張る気にならない

「生意気な奴だ、足を引っ張ってやれ。」という素朴な大衆の反応を封じてしまう「おまじない」を入れてください。

(6) 宣言した人の心意気がわかる

これは東京人の Wish かもしれないが、「なんたって心意気が感じられなくっちゃね〜。」

(7) 宣言した人の苦勞がわかる

「苦勞しているね〜。」は共感のベース。どうも苦勞してきたらしいくらいでもいい。苦勞が無いのが売りという人は、顔だけで当選できるはず。

(8) 家族にも話したくなる

思わず女房や旦那に話したくなるという「うきうき」状態になりたい。

(9) 共同体意識が強まる

選挙は共同体帰属意識を高める良い機会です。「マニフェストの陰に共同体の暗黙の支援がある」といった感じが出れば、○です。

(10) 投票したくなる

いくら訴える力があっても、投票所まで引っ張っちゃう力が必要です。

13、マニフェスト納得すれば支持者になる？

川野晃（東京財団）

(1) マニフェストは道具 ⇒ 情熱・政治姿勢は別に示す。

- ・ マニフェストは仕様書。トレースするための道具。
- ・ 政権を担う使命感・現在の問題意識、経歴・人柄、思想信条・政治姿勢などの表明はマニフェストと別に作成する。

(2) 実現すべきことを書く。

- ・ 借り物、総花はダメ、羅列は見抜かれる。実現すべきことを書く。
- ・ 手の届かない項目、自分の弱い項目は外す。項目数は少なくてよい。
- ・ 進捗状況や実現度をトレース・検証できる具体的な項目建てにする。

(3) 掲げる内容を外さない

- ・ 直ちに実行する緊急課題（優先政策）、使命感を感じている重点施策（目玉も）。
- ・ 達成の仕組み（人・物・手段）と工程表（数値・時期・財源）。
- ・ 財政の問題点と具体的な解消策（人・物・仕組み＝入札制度・外郭団体・役所内）。
- ・ 行政マンにとっての仕様書ともなる。
- ・ 民の声の選択と積極的な情報公開（透明）姿勢。
→住民は「行政の為の行政」（悪平等、不作為、ご都合主義）に怒っている。
- ・ できれば、政策実行に伴う有権者の負担の有無と内容【←書きにくい】。

(4) 読み手は納得すれば支持者になる ⇔ 判らせろ、知らせろ、判らせろ！

- ・ 政策の重用度と優先度を判り易く（何が重用で、何を早くか）。
- ・ ゴールをビジュアルに示す。内容説明は新鮮なフレーズで。

-
- ・ゴール達成で、変わった後をイメージさせる。
 - ・細かい事は、読み手の関心度にあわせたツリー構造で。
 - ・役所ことば、過剰修飾、結論あいまいな表現無用。読み手のレベルを考える。
→「NHK 週刊こどもニュース」は参考になる。

(5) 選挙はまつりだ。⇒ 眠っている選挙民を起こし、巻き込む。

- ・マニフェストで訴えろ。マニフェストで鍛えろ。
- ・政策を自分で選べることを訴えろ。
- ・投票日にドキドキ・ハラハラできるよう盛り上げろ。
- ・候補者は、マニフェストを育てる努力をしよう。

2章、コラム I ・私のマニフェスト考

1、マニフェストも目が点！ 公職選挙法が作り出す茶番

富永朋義（構想日本）（2003年09月01日）

総選挙の前哨戦とも言われる「埼玉県知事選挙」、このコラムが掲載される頃には、すでに新しい知事が誕生していることでしょう。どの候補者も、「政権公約」、いわゆるマニフェスト（らしきもの？）をつくり、埼玉県民に訴えていました。

ここでは、各マニフェストの評価、また、それ以前に、そもそも知事選におけるマニフェストのあり方（「国政選挙＝議院内閣制が前提、基本的に政党間の戦い」と「知事/市町村長選挙＝大統領制的な制度、基本的に個人間の戦い」の相違を反映したあり方）については触れません。後日また機会があれば、私の意見を申し上げます。

そこで今日は、はるばるイギリスからやってきたマニフェストが、公職選挙法のおかげで“冷遇”されている実情を、埼玉県知事選挙を題材にお伝えしたいと思います。その“冷遇”を一言で言うと、「日本では、マニフェストをマニフェストとして、有権者に配布することができない！」ということです。

ある候補者の関係者から聞いたのですが、「マニフェストの配布は、公選法第142条（文書図画の頒布）に列挙してある頒布物に該当しないから違法」と県選挙管理委員会から言われたとのこと。

その代わりに、「確認団体による政策普及のためのパンフレットとしての配布を許可する。ただし、候補者の名前及び候補者と思わせる表現はダメ！」とのこと。具体的にどういうことかと言うと、例えば…

配布するマニフェストに候補者名を書くことはできない

もともと候補者自身の政策であるのに、確認団体がつくったものと“偽装”しなければいけないわけです。表紙には確認団体（*）の名前だけ（「しがらみ一掃、埼玉から新生日本をつくる会」、「美しい埼玉をとりもどす会」、など）、文中に候補者の名前を入れることができないとともに、本来「私は…」というところを「私たちは…」と直さなくてははいけません。

（*）政党その他の政治団体は、原則として、選挙期間中（告示日から選挙当日までの間）は、政治活動のうち一定の活動が禁止されている。しかし、例外として、所属候補者又は支援候補者を有する政党その他の政治団体で、県の選挙管理委員会から確認書の交付を受けた1つの団体については、選挙期間中に禁止されている政治活動について一定の範囲内で活動が認められている（衆議院小選挙区ごとに1回の「政談演説会の開催」、衆議院小選挙区ごとに500枚の「ポスターの掲示」、選管に届け出た2種類に限っての「ビラの頒布」など）。この確認書を受けた団体を「確認団体」と言う。

配布するマニフェストに、政策の実行期限を入れることはできない

確認団体が「こんな政策はどうですか」という内容のものでありますから、実行のスケジュールはあってはならないわけです。有権者が知りたいマニフェストに必要な「期限」を明示することができないのです。

知事選に向けての決意、知事のあり方に関する考え方を書いてはいけない

まさに、埼玉県民が聞きたいことであるにも関わらず、配布物の主体は確認団体ですから、ダメなわけです。

おかしいと思いませんか？ホント茶番です、これは。ちなみに、ホームページ上に掲載するときも、上記のように“冷遇”されています。

さらにおかしいのは、記者会見では、候補者の名で完全なマニフェストを配ることができる、ということです（特定少数だからということなのでしょうが）。

でも、記者は候補者の政策すべてを、期限も含めて有権者に伝えるわけではありません。そもそも、記者会見のような、有権者に対して間接的な伝達の場では「本人」の顔で、直接有権者に伝える時には「偽装」しなければいけないなんて…ホント茶番です。

公選法については、他にもたくさんおかしいものがあります。選挙期間中は、第三者が自由に公開討論会を開くことができない（同法第 164 条）、選挙期間中のホームページの更新はできない（同法第 142 条、143 条）…等々。それらすべてが、候補者の情報を有権者が手軽に手に入れることを阻んでいるのです。

マニフェストの中身の議論は必要です。今後、進化させていかなければいけないでしょう。それと同時に、有権者にとって、どう考えてもおかしい、世にも不思議な制度をなくしていかなければいけません。いくらいいマニフェストをつくっても、今の制度のもとでは、その効果は半減してしまいます。私が属する構想日本（非営利・独立の政策シンクタンク）でも、公選法改正に向け、引き続きキャンペーンを展開していきたいと思います。

長くなりましたが、最後にもうひとつ。8月27日に大宮ソニックシティで行われた合同演説会で、参加したのは全候補者8名のうち7名。不参加は、嶋津候補（元総務省事務次官）ただ一人でした。聞くところによると、開催日の2日前までに参加の申出を選挙管理委員会にしなかったからとのこと。ちゃんと公選法にあるのです、第163条に。公選法の所管省庁である総務省のトップがその法律に邪魔された…皮肉な話ですね。

2、マニフェストを何に使うの？ ～埼玉県はもうすぐ知事選です

井上英之(ETIC. ソーシャルベンチャーセンター／CAC) (2003年08月22日)

私の住む埼玉県では、土屋知事の辞任に伴う知事選挙が始まりました。さっそく、先日の新聞地方版では、主な候補者六人の顔ぶれと、それぞれを紹介するコラムが

載っていますが。これが、驚くほど参考にならない。具体的な政策がまったく書いていないのです。

横顔はいいのですが、それ以上のことは何もなく、彼や彼女を選ぶことが、どういう埼玉県の状態を選択することになるのか、わからないのです。単に書いていないのか、書くような内容がなかったのかは分かりませんが。

今、マニフェスト、という言葉が流行しています。またもや、ナゾの横文字がメディアに登場です。多くのひとが、ふ〜んという感じでしょう。私もやっぱり基本的にはそうでした。

ただ、良く考えてみると、これまでの選挙って、ほんとうにおかしい。これをそろそろまじめに考え直してみよう。実は、この話、かなりいろんなことを僕らにせまってきます。

すでにこのコラムで他の皆さんがご指摘のとおり、政治家や政党、そして実行する行政の職員にも本来は、さまざまな改革を迫る切っ掛けを作るこのマニフェスト。

そもそもは、政党が、実現しようとしている政府としての選択を、有権者と契約するための宣言です。個々の政治家が、例えば、消費税率を変えます！なんて宣言したところで、具体的にチームとして取り組まなければとても適いません。だから、政党のマニフェストという形で、有権者に具体的な、「投票の意味」を宣言します。

これには、ふたつの意味があると思っています。ひとつには、約束を言いつばなしにせず、政策パッケージの内容を明確にし、政権樹立後には実行体制を整え、定期的にレポート（監査）をする。

このとき、野党やメディア、シンクタンクはそれに対して、厳しい目でチェックをおこなう。そして、最終的に次の選挙でその全体的な成果が問われる。

あまり厳密にやりすぎると、状況に応じた政策の自由度を下げるともいいますが、現状を考えるとこのくらいでいいのではと思います。・・・なんせ、今はあまりにひどい。競馬だって、前レースまでの戦績が丁寧にレビューしてあります。だいたい、パッケージと中身が違う商品売った商店は、ふつう世の中ではやっていけません。

もうひとつの意味、実はこれが重要で、実はマニフェストを通じて問われているのは、僕たち個々人でもあるということだと思います。これまでなんとなくの投票で、どうせ実現するかどうか分からない公約をみて、投票してきたのは私たちでもあるのです。

これが、もし、日本のマニフェストが本格的に政策を扱うものになった場合、僕たちは、政府が実行する政策を、もっと直接的に選ぶことになります。

つまり自分で、どの政策を通じて世の中を、どんな状態にしたいと考えるのか、もっと切実に個人として描く必要がでてくるのです。これは大事なことだと思います。・・・逆に言えば、僕たち個々人の変化がなければ、同時に、その変化した個々人の中からも立候補をしていく選挙にならなければ、やはり人気投票や人柄、あいまいな形容詞のみの選挙戦を反映した（つまり実行指向のない）、弱々しいマニフェストが一般的になるのだと思います。

よく言われるように、マニフェストは万能薬ではない。道具というのは、それを使う目的によってまったく価値の違うものになります。

まだまだ、日本のマニフェストはこれからですし、もともとの英国とはさまざまな背景の違いもありしばらくは紆余曲折をしたいと思います。ですが、大事なのはマニフェストがどういうものか、ということそのものよりも、何をより良くするためにこの議論をしているのか、ということだと思います。

まずは、僕にとっては埼玉知事選挙。いつもながら、とても短い選挙期間ですが、

できるだけ各候補の描いている埼玉の未来や具体策、これを機にもう少し調べてみよう。そこから、自分に何ができるか考え、やってみようと思います。

3、マニフェストの「先」を見てみたい

佐々木孝明（東京財団リサーチフェロー）（2003年08月13日）

「マニフェスト (manifesto)」の原語である **manifest** の意味は、「明白な」（形容詞）であり「明らかにする」（他動詞）である。今のマニフェスト・ブームの背景には、政治を明らかにしたいという有権者の欲求がある。「見えない」政治から、「見える」政治へ。

政治の何を「見たい」のか。政治家（候補者）たちが、どのような考えに基づいて（原理、理念）、何を（政策内容）、どのように実現しようとしているのかを（行動作法、政策実現手段）「見たい」「知りたい」のだ。かつ、見て知ることで、政治家の言動の結果を評価したいのだ。

これまでの政治はなぜ「見えなかった」のか。ふたつの考え方があろう。

ひとつは、「そもそも見る必要はなかった」という考え方。大きな政治（国際政治、安保）は米国に任せ、小さな政治は中央官庁や永田町に任せ、もっと小さな政治は自治体に任せ、自らは自らのこと（仕事のこと、生活のこと）だけに専念する。幸いにも、政治に煩わされなくても、何とかなってきた。

しかし、安全保障、治安、経済、環境、福祉など、身近な問題に対する行政・政治の対応能力に限界が来るに及んで、政治に自ら関与せざるをえなくなってきた。そろそろ「見る」必要が出てきたのだ。

もうひとつは、「見えなくなってきた」という考え方。かつては、行政や政治の大方針は明確であり、改めて確かめる必要はなかった。しかし、社会の多様化・複雑

化・高度化にしたがって、行政や政治が非常に「不透明」になってきた。「政策」という言語で透明化する必要が出てきたのだ。

いずれにしても、今、政治を「見たい」という人々が増えている。

政治が「見える」ことは非常に結構なことだ。これまで霧のなかにあった政治の OS (オペレーション・システム) を言語化し、評価し、そして改善する。われわれは、ようやくその入り口に立った。マニフェストは良いきっかけになるだろう。

しかし、かなり気の早いことだが、覚悟しておくべきことがある。政治を「見たい」という願望は、やがて、両極にある二つの政治的な意思決定の場の内実・実態を明らかにしたいという願望へと発展していくだろう。

ひとつは、政府の最終的な意思決定の場である「閣議」、もうひとつは、個人の端的な意思決定の場である「(心理的) 内面」を。両者は、実は政治を支えている「見えざる」部分として残りつづける公算が高い。しかし、自信があるわけではない。

政治をどこまでも透明化していった「先」。そこがどんな世界であっても、政治を信頼できるのか。われわれは、そこまでの覚悟と勇気が必要だ。

4、元祖？マニフェスト

國田廣光 (東京財団) (2003 年 08 月 06 日)

私の年齢は 50 台の半ばであるが、最初に出会ったマニフェストはマルクスの「共産党宣言」であり、最近までそれ以外にはマニフェストと称するものを見たことは無かった。マニフェストといえば、「共産党宣言」のことであった。

今やマニフェストは日本の政治での hot issue のようだが、それならもう一度「共産党宣言」を archive から取り出してみ、「何で今更マニフェストなのか」という、

自分自身の素朴かつ世代的な疑問に些かなりとも自答してみたいと思ったのである。

「共産党宣言」の序には「共産主義者がその考え方、その目的、その方針を世界に向かって明らかにし、『共産主義』妖怪伝説に対して、党自らの宣言を対置する、今が絶好のときである。」(金塚貞文訳「共産主義者宣言」1993年大田出版刊)とある。

要するに自分達は何者であるのかを宣言することが「共産党宣言」の目的であった。相当無理とは思いつつも時空を超えて今の日本に引き直してみると、「改革主義」伝説に対して、「改革者宣言」を行うといった趣ではないだろうか。

この意味で、マニフェストを「踏絵」と称している小泉さんの感覚は大いに評価されるし、その後の自民党の反応は先ずは自民党の持つ政治文化の世間に対する踏絵効果があったわけだから、マニフェストを生き返らせた仕掛けは少なくともその限りで評価されてしかるべきである。

また歴史の流れからしても、戦後の日本の政党政治は、与野党政治→派閥政治→密室政治→同族政治へと効率化・極小化しながら進んできたので、小泉マニフェストが出ることになって、政党の個人化(実質的な大統領化)に進化してゆくとしても自然の流れのように思われる。

地方の政治では既にマニフェストというものが流行になっているから、それなりの政治言語と化しているであろうが、概ねはいわゆる公約に等しいようである。然し公約というにしても、本来は公に対して行うもので、選挙民との契約という狭いものではないだろうと思うのである。

選挙民との契約なら単なる大勢の人間との契約ということになってしまう。多数という数の世界ではなく、公という虚構の世界で政治は生きた力になるのである。

更に、想像を逞しくすると契約政治は「選挙民と契約しました→当選しました→さあ官僚諸君、約束したようにやりなさい、人事権は私にある」にまでなるのだが、

それは政治家の契約請負業者化（ゼネコン化）では無いのだろうか。

それともマニュアル通りだから正しい政治の姿になるのだろうか。官僚が下請け業者化する快感だけを追い求めているか、心配である。

5、今度の選挙でマニフェストが活かされる？

西田陽光（構想日本）（2003年07月30日）

11月前後に、いよいよ衆議院議員選挙がありそうだと言うことで永田町住民は、色めき立ち落ち着かぬ様子。

そんな中で、7月23日（木）「民主党」と「自由党」の合併新党の発表があった。数で勝負が決まる政治の世界であるが故、「何としても今、このチャンスに政権交代をする為にも・・・」と熱く語る両党首。様々な憶測や思惑が、まことしやかに語られている。その辺りのことは、国会界限を飛び交う永田町スズメにまかせることとする。

衆議院の議員総勢 480 名、内二世議員が 127 名、元官僚出身が 61 名である。

（ご参考ホームページ：

<http://politics.j.u-tokyo.ac.jp/lab/edu/seminar/study/2nd-semi/column7.html>)

58年前、1945年の敗戦後、公職追放、農地開放、財閥解体、華族制度の廃止により、社会の上層の人が抜けたので、国民は実力次第で社会的トライができた。「努力をすれば報われる」競争原理のある社会が、高度成長期まで続いた。

しかし、徐々に個々の能力よりも、派閥や年功序列が幅を利かせ、業界内での政治力が出世の上では、実力よりも役に立つ。

官僚、政治、医者、学者、芸能の世界そして、公的機関や企業までと、既得権の

ある所はいずれも、一個々人の実力よりも、内部の政治力がモノをいう。

この様な状況下では、健全な社会システム、例えば「マニフェスト」を導入しようとしても、絵に描いたモチになってしまう。

これまで何度となく「改革」を目指し、システム導入が試みられ、新たな法律を制定したが、何故、変わり得なかったのか？メディアは、国が悪い、政治が悪いと書き続け、語り続けている。それに対し、そうだそうだと同調はするが、何も動かぬ国民。

言うだけで、何も行動しないなら、勝手にやらせてもらいましょうと、どんどん官僚王国拡大に勤しんできた。その王国に、うまい関係をつないだ者が、既得権に入れてもらえる。

国家存亡の時とばかりに、国家改革案を大上段に語る人も多いが、私の、ごく身の回りの経験からでさえ、じくじたる想いで世の中何か変だと思う。

この国の仕事のやり方、国民の権利について、個人として、この国を支える自覚はあったのだろうか？お上まかせにしながら、批判をすることで、甘露を味わってきたのではないのか？のん気と言うより、もはや国民も責任重大である。憲法で主権在民を謳い、三権分立としているはずの法律は、文章法ならず慣習法である故、書かれていることを実践しなくては、書かれたことが実体化しない。

昨今、メディアは、北川氏の語る『「マニフェスト」は単なる選挙公約ではなく、具体的政策に期限、財源、数字、実行の工程表を付け、いつまでにやるか、財源はどこから持ってくるのか、どこまでやるのかをはっきりさせるもの』と、日本の政治を変えるスローガンとともに取り上げられていますが、いずれも書いて語るだけでは意味がなく、やる側も、見守る側も同じく実践されるよう働きかけなくては、絵に描いたモチと成り下がる。

まさか、皆さんが「マニフェスト」さえ作れば政治が変わると考える極楽トンボとは思いませんが、日本の再生、本当の民主主義の確立を望むなら、まずは私から、あなたから一人一人が変わらぬ限り何も変わらないのが現実。

これまで国民に知らされてこなかった政治やお役所の仕事の背後に、何が横たわっていたのかを知って欲しい。きっと、驚かれる事実を知ること、あなたも義憤を感じずにはいられなくなるだろう。

いかなる公約も、いかなる制度も、国民一人一人がしっかり見守り続けなくては、機能せず、形骸と化すのが世の常。

この秋「マニフェスト」を生かすも殺すも私、そしてあなたの胸の内に委ねられている訳である。「マニフェスト」のテクニカル論は、マスターベーションにすぎないことを肝に銘じて、民主主義をこの国に定着させるに一つの手だてとして、マニフェストを活かす議論を進めていきたい。

6、マニフェストとは何だ！意外と深い問いだと気づくこの頃

吉田信雄（神奈川県）（2003年07月25日）

町田さんは、この連続コラムのしょっぱなに「政治に眠っていた頭はすぐには回転しないだろうが…マニフェストが有権者の頭を鍛えるのだ」（2003/6/6）と書いている。

ボクは、ある意味で町田さんが予言したこの流れの中にある「政治に眠っていた頭」を持ち、今、頭を鍛えられている有権者の1人だ。

2003年春の統一地方選挙でマニフェストという言葉が注目され、いくつかの候補者がマニフェストを先駆的（というか、こわいもの知らずのチャレンジ精神的）につくり話題を呼んだ。

「私が当選したらマニフェストに書いてあることを実現します。これは、有権者の皆さんと私との契約書です！」こんな感じのトーンで演説をし、これまでの中央の偉い人が選挙カーに登って「この人をよろしくお願いします！」といった感じの地方選挙に新しい風を起こしたといった評価が概ねされていたようだ。

ボクは、「政治に眠っていた」1人であるので、中央の偉い人が推薦しているという「意味」が果たしてどんなものであるのか、その本当の意味は分かっていない。

例えば、前回、前々回の統一地方選挙の頃は、「相乗り候補」なんていう言葉があったり、地方自治体の長を選ぶにあたっては、政党の構図で左右されたりするのを嫌っていたような気もする。

「中央の政治構造から自律した地方のリーダー」、そんな首長のイメージがあるのだと思う。そして、今でも「地方分権」とか、そんな政治 이슈を唱えているのは、「中央の政治構造から自律した地方のリーダー」達であろう。

戦前は、都道府県の首長は内務省の官僚が務め、いわゆる中央集権体制であった。戦後になって、都道府県の首長を住民が選挙で選べるようなシステムになったが、戦後復興という国家的なイシューの中で、地方は中央とのパイプを重視し、首長には旧自治省などの官僚出身者を招いていた。

高度成長の矛盾が露呈した70年代、地方は「地方の時代」を合い言葉に、在野の首長を選びながら政治的なバランスを模索し続けてきた。そして、90年代に入り、中央の政治構造が流動化する中で、地方は「相乗り」という形で変化の時代を乗り切ろうとしてきた。

そんな歴史的な認識に立った上で、このマニフェスト・フィーバーに揺れた今回の統一地方選挙はなんだったのか。

「マニフェストとは何なのか」と改めて問うと、やはり意外と深いのだろうと思わざるをえない。なにか、長期的なビジョン、確固たる理論がある訳でもないのだろうけど、「時代の空気」の中で生まれたものであることは間違いない。

「マニフェストが有権者の頭を鍛えるのだ」とは、よく言ったもんだ。ボクの頭も鍛えられ始めている。そして、何となくボクが感じているのは、社会の成熟化（ボク的にはスロー化という言葉がしっくりくるが…）の中で、政治が熱くなりそうだし、政治が身近になりそうだという事。

その時、マニフェストはどんな TPO で、どんな役割を果たすのだろうか。

ボクは、こんな調子だから、ハッキリ言って「鍛える」というよりは、その準備体操を始めたに過ぎない。でも、この「問い」は、誰かにやらされたものでなく、あくまでもボク自身の自発的な「問い」であることは確かだ。「鍛える」ための指南書があるわけでもないし、あー困ったと言いつつも、未知の世界へと踏み込む楽しさもある。

「政治に眠っていた頭はすぐには回転しないだろうが…マニフェストが有権者の頭を鍛えるのだ」とは、よく言ったもんだ。

これまで政治を語ってきたオピニオンリーダーの言葉に惑わせられることなく、むしろ、近所の仲間と語った方が頭は鍛えられるのかもしれない。「政治のある生活」が、どうも普段着になりそう。

7、マニフェストは政治不信回復の起爆剤となるか？

森嶋伸夫（政策学校一新塾）（2003年07月16日）

選挙公約を信じて投じた一票が蓋を開けてみたら守られない、はぐらかされる…こうしたことが何度となく繰り返され、その積み重ねが「政治不信」を蔓延させた。

マニフェストで具体的な政策、数値目標、期限、財源を明記し、「曖昧な約束」を「鮮明な約束」とすることで、政治不信回復の起爆剤とならないだろうか？

以下、マニフェスト導入のメリットを挙げてみる。

- ・具体的でわかりやすい（数値、期限、財源を盛り込むことで曖昧さを排除）
- ・比較できる（選挙の際に政策ベースで他の政党・候補者との比較が可能）
- ・監視を促す（選挙後も数値目標を達成する監視のモチベーションアップ）

最もメリットを受けるのは私たち有権者である。

今年4月の統一地方選挙でマニフェストをいち早く導入して戦った知事候補がいる。北海道の高橋はるみ氏、神奈川県の高橋成文氏、福井県の西川一誠氏、福岡県の麻生渡氏、佐賀県の古川康氏、徳島県の飯泉嘉門氏等だ。一覧してみると、同じ“マニフェスト”と言いながら、マニフェストに対する捉え方が個々によって随分違う。現状ではまだまだ比較しやすいとは言えない。

また、かなりボリュームもあり、多くの有権者に読まれるためには、関心や忙しさの度合いにあわせて、第一階層で全体像がわかり、もっと知りたい人は第二階層に、もっともっと知りたい人が第三階層に見に行けるような有権者の立場に立ったフォーマットにするなどの工夫が求められる。

「数値目標」「期限」「財源」が示されても目的が不明確で“何のための”政策かわからないものがある。

数ある政策の中でも何に一番力を入れるのか示すために優先順位を示すのはどうだろう。

さらに、「実現可能性」も気になる。候補者がマニフェストを本当に達成できる実行力があるのかどうか。難しいがそれを計れる指標もほしい。候補者の思想信条、実績、経歴の詳細、また、政策の動機となる体験の付記で本気度が計れるかもしれない。

ない。

現時点の日本では、まだまだマニフェストの定義は曖昧で、最低限のルール（フォーマット）も共有されていない。

“有権者のための” マニフェストとするために、「具体的でわかりやすい」「比較できる」「監視を促す」「実現可能性が計れる指標を盛り込む」ものに有権者が育て上げる必要がある。

現在、青梅市では市民主導のマニフェスト作りが行われている。

「NPO 青梅スタイル」によるもので（9名のコアメンバーの一人が一新塾生）、今年11月の青梅市長選挙に「向けて市民が作ったマニフェストをのんでくれる候補者を応援しよう」と市民がキャスティングボードを握る先進的な取り組みだ。

政治家が作った土俵（フォーマット）では、いつもどこかで裏切られてきた。だからこそ、まずはこちらから土俵を提示する。

“有権者のためのマニフェスト”とするために、マニフェストのフォーマットのプロトタイプを提案するのである。そのためのNPOを立ち上げ、国民を挙げた全国的な議論を展開し“有権者のためのマニフェスト”の文化を育てていくのもいい。

政治不信回復の起爆剤となるかどうかは、私たちがマニフェストを機会と捉えて行動するかどうかにかかっている。

8、マニフェストに期待する

福原慎太郎（松下政経塾 22 期生）（2003 年 07 月 09 日）

「マニフェスト」は今回の統一地方選挙で北川正恭・前三重県知事などにより提唱され、初めて導入され選挙戦が戦われたが、私は日本の政治風土を変える可能性を秘めていると期待している。

今回の統一地方選挙で使われたマニフェスト（主に知事選）を見ると、当然であるがまだまだ改善点がある。これまでの公約とあまり変わらないようなもの、数値、財源、期限がほとんど入ってないようなものなど不完全なものも多く見受けられる。それはその後の各県議会などでの議論からもうかがえる。

しかし、最初から完全なものができるはずはなく、これまでのスローガンのものから差こそあれ数値が入ってきたのは画期的なことではないかと私は考える。

ただ、私はマスコミによる報道がマニフェスト自体を持てはやしたのはいいが、その中身についてあまり検証されていないことが残念であった。結果として「マニフェストと言った者勝ち、つくった者勝ち」になってしまった面があるのも否めない。今後はその中身と 4 年後の検証が求められる。

しかし、国民の間に期待感があるのも事実であろう。これまでは「選挙公約」をまともに信じる者は少なかった。むしろ、「政治家の言うことは信用ならない」という政治不信の一番の原因でもあった。それが、今回の選挙でマニフェストが導入されたことで、期待感が高まったのであろう。

私自身、自分が所属する松下政経塾出身の神奈川県知事選挙において立候補した松沢成文（しげふみ）氏の選挙においてタクシーの運転手さんなどが 100 円を支払ってマニフェストを購入される姿を目の当たりにし、「もっと PR しなきゃダメだよ」という声を聞きながら、驚いたものであった。

おそらく今後の日本でも選挙の必須のツールになるであろう。また、育てていかなければならない。ただ、あくまでもツール（道具）であって、目的ではない。選挙に限らず往々にしてツールや手段が「目的」になることが多いが、マニフェストもそうなるてはならない。

来年夏までに確実に行われる衆参両院の選挙で初めてマニフェストの真価が問われてくると私は思う。なぜなら、中央集権国家の日本では国が多くの権限、財源を持っているからである。

今回の統一地方選挙でマニフェストが導入されたことは大変意義深いことであるが、残念ながら現在の地方には自己決定できる裁量権がないのである。

そういう意味で、国政選挙では具体的な数値、財源、期限が求められる。スローガンとしての「平和」や「福祉」、現実性のない政策など中身よりもイメージに重きを置いた選挙とは変わらざるを得ない。

しかしながら、真の意味での民主的な選挙、民主主義を日本に根付かせるためにはマニフェストだけでは足りないのは言うまでもない。

全国各地で行われるようになってきた「公開討論会」、日頃の政治行政の「情報公開」および住民との「情報共有」、政治の重要性をしっかりと認識するための「教育」など様々なものと一体となってマニフェストを育てていく必要があると思う。

9、シンクタンク、マスコミの役割

大西健介（参議院議事課）（2003年07月03日）

6月11日に行われた党首討論で、民主党の菅代表は小泉総理に対し、次の衆院選では互いにマニフェストを提示して競うことを提案した。

民主党は解散総選挙を念頭に既にマニフェスト策定に取りかかっており、自民党においても国家戦略本部の国家ビジョン策定委員会で導入に向けた議論が行われている。統一地方選以降、マニフェストという言葉を目にする機会も増え、徐々にではあるがマニフェストを巡る動きが盛り上がりつつある。

ただ、盛り上がっているのは有識者や政治に関わりの深い一部の者だけで、一般の有権者にはその熱が伝わっていないのではないかと気がかかるころである。

せっかく、熱心な議論を行いマニフェストが作成されても、有権者がそれを読んで、投票の際の判断材料としてくれなければ、マニフェストという言葉だけが空しく飛び交うことになりかねない。

では、マニフェストの本場イギリスでは、有権者は皆、マニフェストを読んでいるのだろうか。

2001年総選挙の労働党のマニフェストは、45頁、価格は2.5ポンドで、大型書店や駅のキオスクで誰でも購入可能である。しかし、発行部数は10万部と意外に少なく、有権者の多くがお金を払いマニフェストを購入し、それを隅から隅まで読んでいるとは考えられない。

イギリスでこの間を埋めているのは新聞報道である。イギリスでは、タイムズやガーディアンはもちろんサンやミラーといった発行部数400万部を超す大衆紙にも詳しいマニフェストの内容が掲載され、報道がマニフェストと有権者をつなぐ役割を担っている。

我が国においても、マニフェストの内容を公正な立場から比較、分析し有権者に分かりやすい形で提供する存在は不可欠であり、シンクタンク及びマスコミにはそ

の役割が期待される。

個人的には、シンクタンクには、例えば、マニフェストを提示しない候補者には投票を行わないよう呼びかけるような啓蒙活動から、マニフェストと呼べる内容を備えているかどうかのマニフェストの審査、各マニフェストの内容の分析、比較等有権者への情報提供、選挙後のフォローアップまでを行う団体の母体となることを期待したい。

もちろん、シンクタンクに限らず、独立した NPO として「マニフェスト推進国民会議」みたいなものを作ってもよいし、一歩進めて、マニフェスト格付機構を作るというアイデアもおもしろいかもしれない。

マニフェストは、一つのムーブメントとして確実に温まりつつある。後はこの熱を有権者にどうして伝えていくかだ。マニフェストが単なる流行語に終わることなく、国民運動となるか正念場はこれからだ。

10、神奈川県知事選挙の現場から

白岩正三（松下政経塾）（2003年06月25日）

今春の統一地方選挙で神奈川県知事に当選した松沢しげふみ氏の選挙を間近で観る機会に恵まれた。松沢氏とともに街頭に立ち、マニフェストを基に政策を訴え、そしてそのマニフェストを一部 100 円で販売してきた。

選挙戦を通じて改めて、国民の「政治不信」を目の当たりにした。昨今の政治不信の背景には、「情報発信不足」のために政治家が何をしているのかわからない、「政治家とのチャンネルの希薄さ」により有権者の声が届かない、という現状がある。今回の選挙で松沢氏はマニフェストを用いて「政治改革」と同時に「選挙改革」を推進することで政治不信を払拭しようとしてきた。

街頭演説で松沢氏はマニフェストに対して「異論・反論はいつでも大歓迎です」と加えることを忘れなかった。有権者にとってはマニフェストを読むことによって県政運営のイメージが沸き、具体的な疑問や要望が浮かびやすくなる。

このようにマニフェストの提示によって自らの考え方をしっかりと示す、そして選挙戦からできるだけ有権者とのコミュニケーションを図ることが身近な政治の実現のためには重要である。

松沢氏はまた、こう訴える、「このマニフェストは有権者の皆さんとの契約です。4年後、何がどれくらい達成できたのか、その結果に納得がいかなければ知事の座から引きずり下ろしてもらっても結構だ」。この緊張感ある政治運営こそ、今、最も求められているのではないだろうか。これが今までの公約との明確な違いである。

一方的な約束ではなく、「チェック」を可能とするのがマニフェストであり、候補者は目標を明示することによって自らに緊張感を課し、有権者にとっての判断材料とするのだ。

この「緊張感」は有権者にも適用される。マニフェスト選挙が定着すれば、今度は有権者が、明確な判断材料に基づく政治監視を行う必要に迫られるからだ。「政治不信」、「不透明政治」などと単にマスコミ報道等に踊らされることなく、マニフェストによってしっかりと選択をし、そして監視をしていくことによって、自らが「良い政治」を作り上げて行かなければならない。

「政策中心の選挙」を実行するためには、候補者には分かりやすいマニフェスト作りをする努力、有権者にはそのマニフェストを比較分析し、評価する能力が今後求められる。また、多忙な勤務の中でどれだけマニフェストの進捗状況を提示できるか、どれだけ有権者とのコミュニケーションが図れるかが政治家にとっての課題となる。松沢マニフェストの販売総数は約 2000 部。この数が松沢氏への期待であり、そして緊張の源でもある。

11、統一地方選における手作り選挙と、マニフェスト

田辺大（CAC）（2003年06月16日）

先の4月の統一地方選で、私は三鷹市議候補者の半田伸明氏（33歳、民主党新人）の選挙戦略の企画と実行を、ボランティアの一人としてサポートしました。事前の観測では無いもの尽くしの候補と評されていましたが、手作りで創意工夫の選挙をボランティア主体で展開し、三鷹ではムーブメントになり、おかげさまで彼は上位当選（37人中6位、2,205票。なおトップ当選は2,461票）を果たすことができました。

なお前提として、現在の公選法では自治体議員は、国会議員と違い、マニフェスト（数値目標を用いた公約とします）を市民と結びにくいという見方があります。つまり、国会の議院内閣制と違い、行政執行権を持つ首長は直接選挙で選ばれ、よって自治体議員は政策提言者という位置付けになる、とする見方です。

では、どのような選挙戦だったのでしょう。まず彼は「マニフェスト運動を支持します」という姿勢を打ち出し、そして市民の皆様との信頼関係を作る為に「2つの数字のお約束」をしました。

一つは、200万円－選挙費用の公開です。彼は苦勞して作った自己資金の200万円を元手に選挙をしました。そこで例えば、「4月21日現在：1,458,229円」と、市民の皆様にも明細も付け、費用をパネルで公開しました。「無駄ナシ市政は、お金を掛けない選挙から」。

もう一つは、200回－遊説回数目標の設定です。彼は1週間の選挙期間中、三鷹市内を200箇所遊説することを、市民にお約束しました。そこで、市内を丁寧に自転車でこいで回り、太ももが競輪選手のそれのようになりつつ、一日30回くらいの遊説をして回りました。

これらの二つとも、進捗状況を日次で更新し、選挙カーのパネルに公開しました。いわば「今朝までの遊説は 150 回を達成」とパネルの数字が臨場感を持ち、どんどん更新されていきます。すると、市民の方々もしっかり見ている、「約束を実行しよう」と身体を張っている」と共感して下さいました。

確かに、上述の前提はあるものの、自治体議員は数値目標を設定し、実現に向けた政策提言が出来るので、任期最終年に「目標に対して、達成率を提示する」という方法で補完することも可能との事です。目標設定と検証という実行サイクルを回すのに、数値目標は効くという手応えを、この選挙戦で実感しました。

12、マニフェスト研究会

町田洋次（ソフト化経済センター理事長）（2003 年 06 月 06 日）

「マニフェスト研究会」は政策研究に関心がある 10 数名が集まり、とにかくスタートした。東京財団がそれに関心があると聞き、それならと知り合いに声をかけて第一回目が始まった。

メンバーは 30 才代の若手が中心で、縦に深く進んでいる人々を横につなげると、何か面白いパーソナル・ケミストリーが起こりやしないかと期待して始めた。

本家ブレアのマニフェスト

2001 年の総選挙に、ブレア首相が二期目をかけてつくったのが「Labours Manifesto 2001」である。44 ページの冊子で題名は「Ambitions for Britain」、「new Britain」"better Britain" を目指す。価格は約 500 円。

ブレアの Ambition が書いてあると思い読んだが、書いてあることは、医者 1 万人、看護婦を 2 万人増やす、警官を 6 千人増やす、75 万人に基礎スキル（英語と算数のたぐい）をつけさすなど、実務的な公約ばかりである。

私はブレアのソーシャル・イノベーションやクリエイティブ産業ビジョンを知りたくて読んだのだが、それはない。

マニフェストの本家では、こういうのをマニフェストと言っているのかと、マニフェストの姿が実感できた。

4月地方選挙のマニフェストを読む

日本でもマニフェストを作るのはトレンドなことになり、ついこの間の選挙ではたくさんのマニフェストが発信された。ずいぶん読んだが、初めにしては上出来である。しかし内容を読み解くのが大変だ。

これまでは有権者は欲しいものを欲しいと叫べば政治家がそうしてくれた。マニフェストは欲しいとだけ言っていた頭を、今度は複雑に回転させ、候補者を評価しなくてはいけない。政治に眠っていた頭はすぐには回転しないだろうが、こんなことは何回かやれば馴れてくるモノで、マニフェストが有権者の頭を鍛えるのだ。

3章、コラムⅡ・衆議院選挙でのマニフェスト力を考える

1、講演 北川正恭早稲田大学教授（2003年11月18日）

北京の蝶々

「北京で蝶が舞うと、ニューヨークでハリケーンが起こる」、これは複雑系の思考法であるが、マニフェストは、この話の蝶で、ハリケーンに当たるのが民意を代表した政治と行政である。

なぜ、マニフェストを日本に持ち込み普及させようとしているのかは、マニフェストを導入することによって、複雑系でみられるような波及過程をとおり、ほんとの民主主義を実現させたいと思ったからである。

知事になったとき、三重県でも「県民の皆様へ」で、例えば、パスポート申請で15分以上待たせない、待ったときは言って下さいというようなことをやっていた。これはマニフェストに近いものと感じ、県の行政でもマニフェストは有効と実感した。

行政評価システム

三重県知事になり、まずやったことは、行政の評価である。予算をたてると、その決算をやるのが約2年後というのではだめだ。そこで「予算主義から決算主義へ」、「管理から経営へ」と、県庁内でずいぶん言い、仕事のやり方を変えた。

県の仕事は、政策→施策→基本事業→事務事業の4段階になっている。そこで、まず事務事業の評価から始めて、ここでの評価法を固め、無駄な支出を排除した。こうして仕事の流れの上流にさかのぼり、始めて6年目の2002年4月から「施策評価」を開始、これで行政の評価システムは一応完了した。行政評価では、三重県が日本第1号になったと自負している。

この間、学者をわずらわせることなく、独自に行政評価システムを作ってしまったので、行政学の学者などから「私を失業させるつもりか」とか、いろいろ冗談を言われたが、素直に聞き、よい意見は採り入れて、評価システムを改善していった。ただでシステムを改良できたと半ば冗談で言っている。

この三重県のシステムを国に広げたのがマニフェストである

マニフェストを日本で広げる

片山善博鳥取県知事、増田寛也岩手県知事など、知り合いの8人の知事に呼びかけマニフェストを提案、賛成をえて、今年1月には三重県で行政学会をやり、それが東京新聞に載り、マニフェストが広がって行った。

私は、21世紀臨調（事務局社会経済生産性本部）の代表（他に佐々木毅東大総長、茂木友三郎キッコーマン社長、西尾勝国際基督教大学教授）をボランティア活動でやっているが、地方から政治と行政を変えるムーブメントを起こそうと思って、ここで活動している。「2003. 9. 4 マニフェスト導入にむけた公選法改正に関する緊急提言」

知事は民意で働く独裁者

知事は、何でもできる独裁者である。しかしサダムフセインのような独裁者では困るので、私は2期8年と決め、9回選挙で戦った政治家を辞め、肩書きのないNPO（日本プータロウおじさん）になった。

このあいだ札幌に行き、上田文雄札幌市長（弁護士、03 / 6 市長に当選、弁護士会の公害対策環境保全委員長などをやっている）と壇上で対談したが、来ていた1000人の聴衆に向かい、私は知事からNPOになった、上田さんはNPOから市長になった、どっちがかっこよく見えますかと問うたが、今はプータロウとなり、政治や行政を変えるムーブメントを起こそうと思っている。

By the People の政治にする

行政を評価するとか、こんどの衆議院選挙のようにマニフェスト選挙が行われるように日本も変わってきた。こういうのをみると、ほんとの民主主義のルネサンス期に入ったのだと思う。

私はマニフェストで政治を変え、政治が変わって行政も変わることをやりたいと思っている。岩手の増田知事は、公共事業 3 割カットの苦いマニフェストを書いてくれた。選挙後土木部長が 3 割カットの案を持ってきてくれたそうだが、これは政治が変わると、とたんに行政が変わった好例である。

マニフェスト選挙は、By the people による政治の第一歩である。これが起これば、あとは連続的に変化が波及し、ほんとの民主主義社会になる。

ローカルマニフェスト、環境マニフェスト

来年は、参議院議員選挙、合併市町村長の選挙などがある。だから、マニフェストの出番は、まだまだある。市町村選挙などでは、ローカルマニフェストが作られてもよい。また、環境に特化したマニフェストがあってもよい。

要は、ここのマニフェスト研究会のような、マニフェストに関心が高い集団では、マニフェストを掲げて選挙をやろうとしている人々を応援し、助けてあげてほしい。例えば、この研究会で環境マニフェストの雛形を作って発信したらどうだろうか。

マニフェストを掲げて選挙を戦う政治家、それを支援する民間の非営利活動、こういう輪が大きくなって、日本の社会は変わるのである。

(ソフト化経済センター 町田 洋次 記)

2、壁は乗り越えられる～11月9日総選挙の結果を受けて

田辺大 (CAC、フォレスト経営コンサルティング) (2003年11月17日)

11月9日に総選挙がありました。2大政党制への移行を示唆する選挙結果は、民

主義がわが国に根付くことにつながるので、好感します。

しかし選挙区の投票率は、前回を下回る 59.86%でした。民主党が政権を獲得して、本当に改革を実行したいのならば、政治に縁が無かった国民の方々でも、エネルギーを発し、投票に行き、民主党を支持する、という段階が必要に思われました。ですので、6割を下回る投票率の深層と、新しい市民のあり方について考えてみました。

田中長野県知事は今回の選挙を評し「菅代表と岡田幹事長のメッセージが市民に届きにくかった」と述べました。民主党に、政策を自分で作るスキルがあることは、官僚任せでない点で歓迎されますが、その生真面目さゆえか、民主党の、政治家の方々の言葉は、テレビで拝見していても、共感をしにくいと感じることもありました。

民主党と国民との間には、依然として壁があるように感じます。

例えば、ある 20 代の有権者は、テレビで民主党の話真剣に聞いても、専門用語が相次いだために、日本語に聞こえず、養老孟司さんの「バカの壁」効果で、自分にはわからない、と壁を感じて、そこから聞くことをやめたそうです。

別の例です。投票日の夜、私は北海道の札幌郊外にいました。20代、30代のいわゆるフリーターの方々（2名）と夜遅くまで意見交換をしました。民主党びいきであったり、そもそも自分に関係ない、と言う人たちでした。「今の日本が好きな人はいないんだよ。だから自民を止めたい」といいます。でも、2人とも「投票に行かなかった」。

「民主党の言うことはよくわからない」とも話します。私は「お金や権限を、中央のお役人たちから、道や役場に移して、地方が自分で決めることができる。元気になるようにしたいのでは」と話すと、「そう言ってもらえるとわかる」という反応でした。

投票率の話にもつながるのですが、マニフェストを、今後、どれくらい砕いて、人間性をもって話すことができるか、が大切のように感じました。

今までは、選挙ハガキが郵送されてきても、自分と関係ないというマインドの人に、選挙に行こう、というやる気を持ってもらうには一筋縄ではいかないという覚悟が必要です。例えば、上記の2名のうちの一人は、選挙ハガキが来ても、捨ててしまっていたと話していました。これも現実と思われれます。

一方、有権者の私たちも意識を変えることができると信じます。世の中には語られていない事がたくさんあります。本当の事を知ることから、どのような人であっても、世の中とのつながりの中に位置する、何かができる力強い存在に変われます。

一人の力は大きいです。そこで、メディアでは断片的な情報しかわからなくても、それとは別に、個人として講演会等に申し込んで「自ら情報を取りに行く」活動を増やすことが大切と思います。他人から提供される物差しを使うだけでなく、物差しを自ら作ることで、判断ができます。新しい市民の姿と思います。

3、山崎オンライン

町田洋次（ソフト化経済センター）（2003年11月06日）

山崎オンラインには、著書「日本列島快走論」のことや、山崎さんの政策がいろいろ書いてある。この本の出版記念会で、北川正恭さんが「高速道路無料化は、民営化との見事な対比が、マニフェストの精神にぴったりです。日本の政治に緊張感を生み出してくれます」と挨拶している。

人々が、このHPに注目しているのは、「論客が、専門業者を使って、Eメールマーケティングを駆使する例はまだ珍しいのではないのでしょうか？」という点である。「しかも、山崎オンラインは、首相のメルマガよりも読みやすい。ちゃんとした？

HTML メールです。」と評価している。

カレンが、山崎氏から業務委託を受けて、WEB サイト「山崎オンライン」の企画運営と、メールマガジンの制作・配信などをやっている。個人でカネを出し、ここまでやるとは、なるほど、証券会社員からゴールマンサックスに転じて活躍した人である。

山崎さんは、数ヶ月で論壇に飛び出し、大臣候補にまでなった。昔なら月刊総合雑誌などでデビューし、時間がかかったが、今は違う。個人で自分の Web を作り、主張を展開するなんて、斬新だ。

マニフェストを、ネットを使い発信し、成功した好例である。

4、20 代の若者はこのままでは損をする？

田辺大（CAC、フォレスト経営コンサルティング）（2003 年 11 月 05 日）

千葉県下でベンチャー企業を経営する若手起業家の大野さん（24）は、自家焙煎のコーヒーを焼く職人です。おしゃれにも気を遣う、すてきな若者です。

政治にかかわりがなさそうな、その彼が「田辺さん、今回の選挙では各党のマニフェストをしっかりと読み、投票したいと思います」と話します。

「なぜですか？」

「今回の選挙で、自民党が勝つと、憲法 9 条が 2005 年以降に変わる可能性が出てきました。3 年後では、自分は 27 歳です。イラクか、北朝鮮に行くのは自分です。無益な人殺しは、したくありません。自分の問題として、切実です。マニフェストは確実に実行されます。両親も戦地に行くことに反対しています。」

それは考えすぎです、と私は応えることはできませんでした。この選挙で、憲法

改正はほとんどの政党が視野に入れていますが。実際、宮沢喜一氏、野中広務氏という方々を自民党は失い、ハト派は自民党からいなくなった、とも言われています。

確かに、国際政治は力による政治（パワーポリティックス）であって、平和論は成り立たない世界です。テロとの戦いは近代国家の存立を問うものであると思います。

しかし、戦争のできる時代は、もう終わりにすべきだと思います。かつて中世のヨーロッパでの戦争では、戦略が駆使され、実は死者はそれほど出ず、兵隊同士の陣取りゲームだったと言われています。時代が流れ、原爆が投下され、今では化学兵器です。戦争論を生んだ中世には、現在の化学兵器はありませんでした。

最近 10 年来の戦争に使用された化学兵器は、土に帰りません。爆撃された跡地の土には、元通りに樹や草や鳥が戻るのが困難です。絶滅する生物。戦勝国は、何かの資源を短期的に得られるかもしれませんが、土に残留した化学兵器は、十万年以上の長期にわたり、消えません。人間の食事は、食物連鎖の中から産み出されているのであり、「土を離れて人間は生きられない」ことを、私たちは思い出す必要があるように思います。

戦争ができるほど、環境に余裕はなくなりました。むしろ、テロが起こる背景は、貧富や教育など、幅広いものであり、銃だけでは解決できないと思います。相互理解と知恵が必要なのです。

民主主義は投票用紙を積み上げて、形作られます。投票をした人に有利な政治が行われるようになります。投票しない人は、投票した結果を、法律の形で従わざるを得なくなります。

黙っていて平和を楽しめた時代は、もう終わったと思います。

5、ネクスト・キャビネットはどうなったの？

大西健介（参議院議事課）（2003年11月05日）

4日夜、民主党は来るべき総選挙で政権交代を果たした場合の主要閣僚名簿を発表した。

マニフェストには主に二つの大きな狙いがある。

一つは、数値目標、期限、財源等を具体的にした政権公約を提示することで、政治に Plan（計画）、Do（実行）、See（評価）というサイクルを導入していくこと。

もう一つは、選挙を、政権を選択する行為へと変えていくことである。マニフェストが注目を浴び始めた頃は、従来の公約と比較する形で、「数値目標、期限、財源」ということが強調されることが多かったが、最近では、マニフェストにより今回の総選挙が「政権を争う選挙」として位置づけられるようになったことへの理解が高まってきている。

この二つは、実は、表裏一体であり、マニフェストが「政権公約」である意味は、政策選択＝政権政策＝首相選択という意味である。政策の実行を担保するためには、その実行の体制を整えることが重要である。先頭に立つ首相を選ぶことで、首相がリーダーシップを発揮して、自らが信頼し自らの政策を実行し得る内閣の布陣をしることは重要である。

民主党による主要閣僚名簿の発表は、事前にこれを有権者に提示するもので、政策とセットでその実行体制を示すという点において興味深い試みと言える。

また、マニフェストについては、よく「こんなもの誰も読まない」という批判があるが、具体的な閣僚候補を示すことで、マニフェストを丹念に読まなくても、閣僚候補からある程度の政策の方向性を知ることができるという効果も期待できるかもしれない。

民主党のマニフェストとの関係で言えば、民主党が唱える高速道路の無料化という政策とそれを実行する責任を負う国土交通大臣として高速道路無料化案の提唱者である山崎養世元ゴールドマン・サックス投信社長を充てるという人事案がセットで提示されている点は注目に値する。

一方で、主要閣僚名簿の発表を聞いて、「ネクスト・キャビネットはどうなったの？」という疑問も禁じ得ない。政策と実行体制という考え方からすると、ネクスト・キャビネットにおいて練り上げられた政策が具体的な数値、期限、財源を明示したマニフェストとして選挙において提示されるのが本来ではないか。

ネクスト・キャビネットに専門的知見とそれを実行する政治力を有した人材を配置し、首相候補である党首のリーダーシップの下、ネクスト・キャビネットの各担当大臣が責任を持って党内をまとめあげたマニフェストであればその実行可能性に対する懐疑の声があがることもないだろう。そこまで受け皿を示すことができればあとは有権者の「政権選択」となる。

この点、今回の総選挙のマニフェストは、選挙に向けての急こしらえたものという観は否定できないし、一方の閣僚候補についても有権者への受けをねらったものとの批判もある。

しかし、考えて欲しい、マニフェストという言葉が一般に知られるようになって未だせいぜい半年である。初めから完璧なものを期待したり、一度の選挙で劇的な変化を望むのは酷だろう。

わずかかもしれないが、マニフェストによって変化が起きていることは事実である。これを一步でも二歩でも先に進めていくため、我々有権者も来るべき総選挙に自覚を持って臨まなければならない。

6、マニフェスト選挙と遭遇して

吉田信雄（神奈川県庁、CAC）（2003年11月05日）

マニフェスト選挙が大詰めに来ている。

各選挙区は、自民党・民主党という今回のマニフェスト選挙の主役、そして、保守党、公明党、社民党、共産党も、それぞれがマニフェストを武器に存在感をアピールしているようだ。

さて、その中で、ボクの選挙区には無所属の候補者がいる。なんで、このマニフェスト選挙の中で「無所属」なのだろう？ とボクは疑問に思っていた。出来れば、本人に直接会ってお話を聞きたかったが…その機会に恵まれず。しかし、彼のWEBを通じて、彼の主張にふれることが出来た。

彼曰く、この国は、まだまだ二大政党という状況に固まるには、政治の構図は流動的で、近く政党の解散や合併などがあるだろうと言うのだ。こうした状況下での今回のマニフェスト選挙というのは、イメージをメディアが先行してつくっているに過ぎないと言うのだ。

そう言われてしまうと……そうなのかもしれないと、少しぐらついてしまう。

マニフェストを中心に政治家を選ぶようになるには「マニフェストの根本にある哲学、マニフェストを支える政策集、そして、選挙を戦うために厳選されたメニューが掲載されたマニフェストが必要だ」と、マニフェスト研究会での議論を通じて感じていた。

今回の選挙は、「人柄や付き合いでなく、政策で候補者を選ぼう！」というスローガンで今のところ来ているが、「いや、そのマニフェスト自体、怪しいものですよ」と言われてしまうと、もう一回、振り出しに戻ってしまう感じがする。

「じゃあ、何で選んだらいいのか？」と……とにかく、「いやあ、ようやく日本の政治もマニフェストで選挙を戦うところまで来たねえ」と、そんな感じの雰囲気だけど、「いやあ、ちょっと待てよ」という姿勢は、やっぱり必要なようだ。

いずれにしても、「官による中央集権型の国家」の流動化という大きな流れの中で、「政治が果たすべき役割」が小さくなるはずはない。ただ、政治が「マニフェストによる中央集権型の政治」へというベクトルを持ちそうなこの危険な雰囲気の中で、「たまたま選挙区になったから、この地域で選挙活動をしております」っていうんじゃなく、「地域の中で政治を語り合いたい」と本音で語っている人と多く出会いたい。

そんな政治家と、この混沌とした時代の中で語り合い続けるプロセスこそが大切で、今のところは、マニフェストなんて、その時の、話のネタ程度でも良いんだろと思う。だって、今までは、人柄や経歴…そのくらいしか、会っても話のネタになりそうもなかったのだから。

ちなみに、ボク個人としては、やっぱり、まだまだマニフェストに魅力を感じる事が出来ない。まるで政治学の教科書を読んでいるようだ。政治学の教科書のような本を政党がつくることは大切だし、今まで無かったというならホントにいいことだと思うのだが、選挙期間中には、物足りなさを感じる。

選挙期間は、もっと派手に、もっとわかりやすい目玉の政策を色気たっぷりに宣伝できないものか・・・「〇〇半額」とか、「〇〇完全無料」とか。

もちろん、そのためには「〇〇値上げ」、「〇〇生産中止」、「〇〇部門閉鎖」とかもあると思う。そのなかで、じっくりと広告を見比べる（誇大な部分も見透かしつつ）のが生活者の知恵の見せ所だと思うのだが。

7、小泉純一郎総裁、現る！

井上英之（ETIC. ソーシャルベンチャーセンター）（2003年11月04日）

昨日、ぼくの地元、埼玉県越谷市に小泉首相が登場しました。

町中に、「小泉純一郎総裁、現る！」の立て看板に、意外なほどものすごい人が集まります。人口30万のベッドタウン、ふだんは隣もよく知らないようなところですが、もう大騒ぎ。

衝撃。

彼は魅力あるんですね。

話おもしろいし、ユーモアも茶目つけもあり、かわいらしい。日本は明るい、素晴らしい、だめだめ言うな！という姿、あれは菅さんのつかめない女性票、集めますね。キュートです。

やはり当事者は力強いのでしょうか。

民主党、苦戦の調査流れていますが、正しいのでは？と実感もします。

今回のマニフェスト選挙、妙なロジックの展開になっているのかも。

いつのまに、「マニフェスト」のはずが、その中身うんぬんよりも、選挙戦始まってみたら、「ひとことで言うと、政権選びらしいよ」つまり、「小泉さんと菅さん、どっちが首相？」に摩り替わっています（小泉さんもそう言っている）。

これでは、圧倒的に菅さんが不利です。魅力ないもん。

TVを観ると、話不透明だし、まだ信頼おききれないし。マニフェストの内容の具体的政策を語るときだけかな（やっぱり川辺川とかは実現してほしいんです）。

今回の選挙戦、ふたをあけると、実は候補者は、僕の埼玉3区でいうと、完全にいつもどおりのメンツです。自民の元職、民主のこれまた前職、あとは共産党。いずれも子供のころと同じ、古い顔ばかり。勘弁してよ、どれも嫌だよ。でも、まあよかった、いちおう今回は政党選び、政権選び。民主の細川さん（もと社会党）なんて気が進まないけど、政権交代に一票いれるか……だったんですが……

民主党の雇っている選挙コンサル、米国フライシュマン・ヒラードによるPRやら、マニフェストのいくつかの目玉政策に目が行っていましたが……やはり実際に、この議員に入れるのか？菅さんに任せるのか？？と考えると、まだまだ少し悩みますね。

ともあれ、多くの選挙民にとって、マニフェスト選挙でなく、「小泉さん or 菅さん」選挙になっているのなら、そうとう民主党は巻き返しが必要ですよ。きっとアメリカなら、小泉さんのネガティブキャンペーンをやっているかもしれませんね。秘書あたりのスキャンダル系とか……。 (笑)

政治の世界、よく知らないのですが、しろうと系都市住民有権者からみるとこんな感じです。

8、マニフェストは実現したのか？

町田洋次（ソフト化経済センター）（2003年11月04日）

松沢成文神奈川県知事（4月就任）と上田清司埼玉県知事（9月就任）は、マニフェストを掲げて選挙に勝ったが、その後実現ぐあいはどうなのか。

そこでホームページを検索したが、まず松沢知事だ。

神奈川県のHPの表紙には、あれだけ話題になったのにマニフェストのことがどこにもない。用語検索欄で検索してみると、79の項目が出てきた。県議会でのマニフ

エストを巡る議論や定例記者会見、委員会での記事である。

10月の記者会見で、松沢知事は半年を振り返りこう語っている。

「難しかったですね、それが一言で言った感想です。大きな組織の中で、新しいことをやっていくってというのがいかに難しいか、つくづく実感した半年でした。」

「マニフェストについても、今までのやり方を全部否定し、変えていく新しいやり方ですから、これまでのやり方に慣れていた人たち、あるいは組織については、大きな戸惑いがありますし、こんなやり方じゃ駄目だという抵抗になったんだというふうに思います。今さまざまな厳しいご意見も頂いていますが、私は、これは日本の政治行政にとっての大変革だと思っていまして、最後までやり遂げなければいけないというふうに思っています。そういう意味では、非常に辛いこともありましたが、これをやってきて良かったなど、最後まで頑張らなきゃいけないなというふうに思っています。」

庁内職員の説得と議会の説得で、松沢知事の悪戦苦闘がひしひしと伝わってくる。自民党の知事から民主党へかわったので、新体制づくりに時間がかかっており、マニフェストを実現するところではないのだ。

企画部がつくった「マニフェストに掲げられた政策の調整状況（総合計画に位置づけられる方向の24政策分）」にはどの項目にも「……を取り組む方向で検討」と、同じことが書いてあり、まだ準備段階にある。

松沢知事は、策定中の総合計画の中でマニフェストの政策を反映させたい考えで、夏にスタートした総合計画審議会でそんなことを発言している。また11月にやる、8カ所の「ふれあいミーティング」で市民と話し合うが、そこでも説得するのだろう。

こんな状況だ。しかし、HPの表紙に「実現状況欄」がないのは不親切で、市民派の政治家には見えない。念のために個人のHPをものぞいたが、そこにもない。100

万票の支持をえた市民の力がなければ進まないの、もっと率直に困難な状況を伝え、有権者の力を借りたらと思う。

次は上田知事である。埼玉県の HP の表紙には、「マニフェスト実現のための、はじめの一歩」がある。

「すぐやります」の項目では、知事の給与、賞与、退職金の 2 割カット案が 9 月の定例議会に提出されと書いてある。そこで県議会の議論を見たが、これが面白い内容だ。前土屋知事が既に来年の 3 月まで 2 割カットとなっており、さらに 2 割カットの 4 割カットにするのかどうか真意を確かめる質問があった。

上田さんの答えは、土屋知事がそうしているのは知らなかった、来年の 4 月以降も 2 割カットを続けるのが本意で、本来の給与から 2 割で 4 割カットではないと苦しい答弁をしている。

揚げ足取りの質問だが、マニフェスト議論はこんな所から始まっているのが実情で、すぐには進みそうもない。ここにも自民党から民主党に変わった混乱があるのだろう。

しかし他の項目では、民間人で組成する“財政改革プロジェクトチーム”は 10 月に設置、“指定出資法人 (26) 改革プロジェクトチーム”は 11 月設置、“大型公共事業再検討委員会”は 9 月議会終了後早急に設置、“公共事業の合理的再配分の実行、県道整備と生活道路改修予算”などは、平成 16 年度予算編成に反映、“NPO 支援基金と条例”は来年 2 月の定例議会に条例案を提出、“ベンチャー支援室”は来年 4 月に設置、“行政パートナー制度の導入”は、検討チームを設置など、一つ一つ、マニフェストの項目毎に進み具合が書いてあり、実現ぐあいがある。

上田知事の方が、丁寧に誠実な印象で、やり方が上手である。

マニフェストは選挙をやっているときは盛り上がるが、その後熱が冷めてしまうのが心配である。だから、実現状況を絶えず発信し、有権者の関心を引きつけておくことが肝心で、ネット時代なので、それは容易にできる。この辺りがマニフェスト実現のツボだと思う。

9、マニフェストが Web を刺激した！

町田洋次（ソフト化経済センター）（2003年11月04日）

マニフェスト→Web→若者が選挙に関心を持つ→投票率の高まり、というプロセスが見えないところで働いているのではないかという話しである。

前回選挙が2000年、そのときWebはまだ普及の始まりで、ここで選挙が話題になっても影響力は小さかったが、今回の選挙では、Webが日常生活の中で普及してしまい、そこでマニフェストが話題になっているので、これは投票に影響を与えるはずだと考えた。

ネットサーフィンし、そうしたページを見て感じるのは、マニフェストがWebを刺激していることで、マニフェストがなければ、Web上でこれほど選挙が話題になることはなかっただろう。マニフェストは、Web向きの格好な材料だからで、意外なマニフェスト効果である。

三つの事例で話してみたい。

このコラム「女性は民主党を45%も支持しているだって！」(10.29)で取り上げた知的ワーキングウーマン向けデジタル雑誌“カフェグローブ”は、政党別マニフェスト人気投票の次に、投票に行くかどうかを“vote”欄で始めた。920人の分布は、「行く62%」、「たぶん行く17%」と80%近い人が投票に行くと考えている。この雑誌の読者は他のコラムや投書欄から推測すると、20～30才代の全国の働いている女性で、若い世代で、冒頭の説を裏付ける。

次の例は、最近新聞やTVで取り上げられるようになった“seiron”である。これは、慶応、早稲田、立命館などの関東と関西の大学生20人がボランティアで始めたWebで、各党の解りづらいマニフェストを再編集して、政策項目毎に500字要約を行い、「わかりやすいマニフェスト比較」を売り物にしている。ページはプロ級のWebデザインで（別のページにWebデザイン事業を起こす準備中と書いてある）、これに総合政策学部のような、政策を勉強している学生が参加しているのだろう。

このサイト、マニフェストが、大学生の腕に自慢のWeb技術を触発したとみた。“ドリームウィーバー”などのパッケージソフトやhtml言語などは、習熟すると使いたくなる楽しい“道具”である。そこにマニフェストがはまったが、マニフェストとWebは相性がよいからで、マニフェストがなければこうはならなかった。

こんなものもある。講談社の少年マガジンは、300万部発行している人気雑誌だが、20才代の若い編集部員の提案で、「クニミツ式ヴァーチャル投票」をやっている。政治記者武藤国光が主人公のマンガ「クニミツの政（まつり）」にちなみ、単行本巻末の投票用紙に政党名を書き郵送する。期限は11月10日。週刊誌の連載マンガの終わりには、各党マニフェスト比較などの解説があり、これを読んで投票せよという。マンガ雑誌がこんなことを始めたのは新しいことで、若者に選挙に関心を持たせるのがねらい、これもマニフェスト効果である。

こんな事例がたくさんあり、マニフェストが若い層の関心を引き起こした。前回選挙の投票率は63%、34才以下が40～50%の低い投票率、これを50才以上の70～80%台の高い投票率で埋め合わせて、この数字になる。このように若い世代が投票に行かないと考えるのが常識だが、これは変わりそうである。

以上のことが今回の選挙の新しい点で、若いノンポリの無党派層が選挙に行く気配であり、これが具体的なマニフェスト効果である。

10、投票率が低いっていうけれど

井上英之（ETIC. ソーシャルベンチャーセンター）（2003年10月31日）

埼玉県民からひとこと・・・

今回の参院埼玉補選は、投票率が高いわけがありません！

まともな選挙民でも、あまりモチベーションの湧かない補選でした。

正直、こんどの総選挙には、あまり参考にならないと思います。（ぼくも、たまたま家に帰っていたので、日本シリーズもさておき8時前に投票にいきました。）

わかりきったことかもしれませんが、

- ・そもそも、補選があることを皆、ほとんど知らなかった。
- ・例のごとく、選挙期間が短く、候補者のこともまるで知らない。

ましてや政策の違いもわからない。

おまけに、

- ・すぐに任期が切れる選挙（なんと約10ヶ月）
- ・参院を、今ひとり選んだところで、何かが成果として変わるとはとても思えない。

まじめに、各候補の政策を聞く機会がもしあったとしても、あまり大勢には関係なさそうな選挙です（実行されることはない）。みんな、わざわざいきません。

むしろ驚きだったのは、母との会話。

ぼくは、成果は知らないがともあれ政権交代がほしいので、民主党のひとにいれましたが、母は自民党。

理由は、というと、「TVみて、やっぱり管さんすきじゃない。それにほんとうに何かをやる感じがしない」「小泉さんのほうがまし」。

そこで、いやそうじゃなくって、今、マニフェスト（政権公約）なるものが 이슈になっていて、いつまでも政治家の「ひと」で選ぶのでなくって、政策を選択しようという、やっそこそういう流れを作ろうとしていてね・・・

例えば、高速道路の無料化とか、川辺川ダム建設の中止とか……そういうのを実現したいから投票する、というのもありでしょ……とか、いちおうお話ししましたが……

「ふ～ん」

それはそれで、自由ですし、まちがいだとは思わないのですが、メディアの騒ぎは、ほんとうに、リアルなんではなかね。

ぼくはそれでもやはり、今、ようやく目に見える変化がおきようとしている。このふんばりで、もっと深い流れが生まれると思っているのですが。

今のマニフェスト騒ぎ、リアルに届くには、本当にマニフェストが実行されて、その成果を国民が確認する、ひとサイクルする必要があるんだと思います。

11、マニフェストは序章、市民参加が本章

坂本忠弘（読者寄稿）（2003年10月30日）

「官から民へ」「国から地方へ」、今回のマニフェストのキーワードはこれだ。

「つぎの日本」のビジョンと施策が十分にはっきりと練られていないなど、各党のマニフェストには種々批判があるが、とにかく、マニフェストは「国民の参加と選択」があつてはじめて生命を吹き込まれるものだと思う。

もう、右肩上がりの経済成長の中で、中央から地方への資金の再配分により横並び的に豊かさを実現するという時代ではない。一方で、これまでの社会のシステムの表裏にある既得権益をどう乗り越えるか。「官から民へ」「国から地方へ」、新しいビジョンと施策の実行には、少なからずの「痛み」が伴う。

しかし、その痛みは、納税者の痛みだろうか。みんなが自分の目の前の利害得失を超えて行動しないといけないところもあると思う。

でも、「現場」ではなく「会議室」でつくられ往々にして役所の権限の源として使われている補助金、採算や必要性をさておきとにかく存続することが自己目的化している特殊法人、「母屋ではお茶漬けで辛抱しようというときに、離れではすきやきを食べて宴会をしている」とも評される特別会計などの既得権益の痛みは、本当の納税者の痛みではない。

本当の納税者の大きな痛みを次世代に引き継がないためには、やっぱり参加して選択することだ。

「つぎの日本」のビジョンと施策には、市民の「参加と選択」「責任の共有」が必要だと思う。福祉、教育、環境、まちづくりなどの身近な課題については、町田洋次さんが指摘するように、地域の市民が、「社会起業家」として、あるいは、行政のサポーターやボランティアとして、また、役所から「公民起業家」がそのパートナーとして現れ、みんなの「参加と選択」で、行政の体質とクオリティを改め、ひとりひとりの満足度を高めていくということではないだろうか。

予算や税制や金融の中に、そういうものにつながる仕組みを組み込めないか。例えば、

- ・納税者が自ら納税する所得税の1%の使いみちを自らの選択で決める
- ・公民起業家が提案した施策に市民が寄付・出資して実施・運営にも参加する
- ・特殊法人などを通じた官製のお金の流れを、市民の目と手を入れたコミュニティファイナンスに振替える
- ・自分の時間を他の人のために使い、ボランティアポイントなどをもつ人が、官民で持ち寄った「みらい創造基金」の使いみちを選択する

そういう「参加と選択」「責任の共有」の新しい姿が、一歩進んで描かれればと思う。いや、国民の側から、マニフェストに指し示していくのもありだと思う。

今回の総選挙のマニフェストのつぎにくるのは、「市民参加のかたち」だと思う。私には、このマニフェスト選挙がそう見えている。どのような「市民参加のかたち」をつくれるかは、私たちがどう政治・行政に関わっていくかで決まることだ。

12、女性は民主党を 45%も支持しているだって！

町田洋次（ソフト化経済センター）（2003年10月29日）

これは女性向けデジタル雑誌「カフェグローブ・ドット・コム（南青山）」である。見ると、若い女性が買い物をしたり、しゃれたレストランを探したり、旅行に行くとき活用するような雑誌である。26万PV／日だそうだ。

この編集部からメールが来て、マニフェスト研究会のページにリンクを貼りたいと申し出があった。というのは、雑誌で今度の選挙を取り上げ、マニフェストを読んで投票に行こうと薦めているからである。

雑誌の記事には、固い世界経済の解説とか、ジャーナリストが書いた日本の政治日誌のようなものもあり、ただの遊びを薦めるだけの雑誌ではない。女性キャリアが読んでいるデジタル雑誌なのだろう。

ノンポリの若い女性が、政治や選挙に関心を持つようになったのは歓迎である。この辺りに時代の潮流を感じる。ところで、この雑誌はマニフェストを読んでどの政党に投票するかアンケート調査を10月28日から始めた。初日の結果は、投票数747、民主党45%、自民党25%、共産党9%、公明党6%となっている。翌日には投票数が840になったが、政党分布はほとんど変化がない。民主党と自民党の分布はこれで動きそうもない。

これは驚くべき結果だ。民主党は女性に人気がないのが新聞での定説だが、ここでは全く違う。若い女性が投票に行けば民主党は圧勝するのである。

こうした潮流はどこにも報道されていない社会変化の盲点である。マニフェストを考える視野を、ここまで広げて考えてみるのがよい。

13、マニフェストの定量比較—日本総研

町田洋次（ソフト化経済センター）（2003年10月27日）

日本総合研究所調査部は、10月24日「自民・民主党のマニフェスト比較」を発表した。英国で政策評価で使われている SMART 基準による定量評価だという。

SMART 基準とは、①法律制定や改正をやるか、新組織を創設するか（具体性）、②数値目標があるか（測定可能性）、③政策コストや財源が明示されてるか（実現可能性）、④優先順位が明示されてるか、政策間の整合性があるか（適切性）、⑤実施時期と期限があるか（期限明示）の5つである。

提示された政策項目にこれがいくつあるか数える。測定の結果、自民党は81、民主党が144、法律制定と改正では19：33、数値目標では15：29、時期と期限の明示では39：60というぐあいに、1：2の比率になっている。

数が多いのを普通は「よい」と考えるが、そうすると民主党の圧勝である。「自民党が実効性の高い政策を打ち出し、体制内改革を進める」に対し、民主党は「大胆な政策を提示し、日本を大きく変える」とコメントしている。

一見、解り易い評価で、かつ面白い。しかし、こんな評価で日本人が評価するかと言えば疑問だ。"ざっくり"とした評価で、英米ではこうなるだろうと予想できるが、教育程度が高く（日本には文盲がいないが、英米には英語ができない人がたくさんいる）、繊細なマーケットを作っている国なので、もっといろんなことを考える

だろうと思う。

道路公団民営化法案を 2004 年に提出（自民党）は 2 ポイント（法律制定と時期を明示）、高速道路料金を 3 年以内に無料化（民主党）も 2 ポイント、しかし中身は全く違う。また、郵政民営化（自民党）と、外国人が日本人と結婚したとき、住民票に登録できないのでいろいろ不便が起こるので、住民基本台帳を改正し登録できるようにする（民主党、インターネットで公募した政策らしい）は、ともに 1 ポイントだが、政策の重さは全く違う。

政策の軽重、改革の方向のベクトルは、この評価では全く無視されている。日本人は、こんな単純なやり方では評価しないだろう。頭の中で、政策の重要度や改革の方向性ぐらいはざっと演算し、無意識の領域で直感的にどちらかに軍配を上げているはずだ。国民のレベルはそのくらいに高い国である。

皆、日本の経済や社会が根本から変わることが必要と解っている。だから極端な話、たった一つの政策だけでもよい。郵貯民営化は、財投資金への資金の流露を断つので、郵貯民営化だけで、日本は変わるかもしれないのである。

この春、芦屋市長選挙で半年も早くマニフェストを掲げて戦った杉原佳堯さんは、「たくさん書きすぎた。一行キャッチで表現すればよかった」と反省していたが（このコラムの 10 月 23 日号を参照）、反省は両党にも当てはまる。

マニフェストで、戦略的要所をどちらの政党が突いているのか、それを読みとりたいのだが、それが見えてこない。国民の心をぐっとつかむ言葉や斬新なコンセプトがないのだ。

そうなると、強烈な一行キャッチは、党首のキャラクターに見ているのだろう。マニフェストが与える漠然たる印象、プラス、キャラクターが一緒になって、マニフェストが評価されているのではないかとにらんでいる。

14、まだ希望はあるはずでず

田辺大（CAC、フォレスト経営コンサルティング）（2003年10月27日）

ー 10月26日参院埼玉補選を受けてー

10月26日に、参議院の埼玉の選挙区で、一人分の空席を補充する為の選挙が行なわれました。

自民党、民主党、共産党から、1名ずつが立候補しました。11月に予定される衆議院選挙を占う、と見られていました。結果は、自民党が手堅く勝利しました。支持者の方々、おめでとうございます。

でも、どの政党にも、そして私たち国民の一人一人にショックではと思われるのは、投票率が27.5%です。「もし埼玉県民の方々が、100人しかいなかったとしたら」という「100人の村」に例えると、村のあり方を決める選挙のひとつに、28人の人しか、自分の考えを表さなかった、ということになります。前回（01年）では53人が投票していたのに、です。前回比で25人が、減っています。

どうして、こんなに減ってしまったのでしょうか？確かに、今の政治家の人たちの言葉は、分かりにくいです。

言うことを理解したくても、最近ではマニフェストなんて横文字がでてきて、更にわからなくなった。

また、自分が投票に行っても、何になるのか？いまいち実感が持てない。何も変わらないのでは。むしろ、テレビで見よう。あたかも、劇場で、観客席で座って、舞台の上の芝居を見るような感じでいければ、楽で良いですね。

ですが、数年前からメジャーリーグへ選手の移動が始まったプロ野球でもそうでしたが、つまらない試合や、ファンに誠意のない試合をすると、観客動員数や試合

の視聴率は、下がります。どうしたらいいのでしょうか？

この場をお借りして、政治家の方々にお願いします。

もっとわかりやすく、メッセージを国民の私たちに語りかけてください。マニフェストを、どんな世の中（国家像）をつくりたいのか、マンガを生かしたりして、国民の私たちがピンとくるものにしてください。読み手をもっと感じて、もっと愛して、対話をしてください。

一方で、観客の気持ちで、政治を見ていた私たちは、埼玉県において、観客席から立ち上がって、出て行くペースを速めているといえます。これは先駆けかも知れず、これからのわが国では、民主主義が成り立たなくなるのかもしれない。

でも、地球上に 500 万種いるという生物が、毎年 5 万種ずつ絶滅しているといわれます。私たちの身近にいたメダカも、絶滅の危機とされています。このペースが続くと、私たちの子ども・孫たちの世代では、人間は生きられなくなるかもしれません。水が汚染され、飲み水が減っています。中東紛争の本質は、「水をめぐる争い」とアメリカの日常的な新聞ではいわれています。

民間企業は、それまでのライバル企業や、外資系企業等との合併を進め、更にサイズが大きくなったところが目立ちます。技術進歩も加速し、結果、現場の担当者一人一人では、手に負えないことも増えました。リストラも進行中です。わが国製造業のお家芸である大量生産をしても、モノが売れません。解雇される人が増えるのは、力学でもあり、当然なのです。

でも、まだ希望はあるはずです。

コンサルタントのキャメルヤマモトさんは、著書の「稼ぐ人、安い人、余る人—仕事で幸せになる」（幻冬舎刊）で、企業内の人材を 3 つに区分けしました。そのメ

ッセージの本質は「かつては余った人でも、土俵を変えれば、稼ぐ人になれる」ということです。マイクロソフト社を創業したビル・ゲイツ氏も、大学を中退して、かつては「余った人」でした。

仕事をする単位を、巨大企業でもいいのですが、生活の質等の向上を目指して、小さな単位にすることもできます。起業がもっとできるようにするのです。大量生産、大量消費ではなくて、例えば、高付加価値の少量生産をし、土との循環を考えながら、個人がイキイキとする表現方法で消費する。

新しい世の中をつくることは、これからできるはずですよ。

ぜひ、今度の衆院選では、皆様、投票に行きましょう。政治家の皆さんも、もっとしっかりしようよ！

15、杉原佳堯さんの芦屋マニフェスト

町田洋次（ソフト化経済センター）記（2003年10月23日）

2003.10.20、マニフェスト研究会のゲストスピーカーにお招きし、話を聞き、研究会メンバーと懇談した。

★杉原佳堯

同志社大学法学部政治学科卒、ペンシルヴェニア大学大学院行政管理学科修了、自民党本部勤務、ヨーロッパ議会、EU委員会、ロンドン・スクールオブエコノミクスで研究、修士取得。現在、帝塚山大学で国際金融論を講義している。1997年1月4日 朝日新聞1面にて、WEBによる、バーチャル政党「フェデラリスト」主宰者として政策提言活動が紹介される。

その後、神戸空港建設反対の市民運動で田中康夫長野県知事と知り合い、2000.10の知事選挙で主要スタッフになり、当選後特別秘書。しかし脱ダム宣言で意見が合

わず、2001.3 辞任。

2003.4 の芦屋市長選挙に立候補、「芦屋 V 字回復」のマニフェストを掲げ、53 歳の、市議から市議会議長になっていた候補者と闘い惜敗。

田中知事のブレーンになったことで話題になり、その後路線の違いから辞任、さらにいち早くマニフェストを掲げて市長選に望み、その先進性から有名人になった。

★芦屋マニフェスト

『夢が実現する芦屋ーしがらみを断った新しい行政を実現し、市民の力で芦屋を日本一の街にする「芦屋 V 字回復」』

- 1, 市役所の構造改革ー民間企業以上のサービスをする行政
- 2, 人間力をつける教育ー芦屋からノーベル賞を
- 3, 子供からお年寄りまで和める街
- 4, 環境をはぐくむ街ー芦屋ルールをつくる
- 5, にぎわいのある芦屋ー芦屋の新たな付加価値

★芦屋市長選挙でのマニフェスト効果

1, 芦屋は震災でダメージを受け、財政状況はボロボロ、現実はこの状況だが、対する世間に流布している "よい芦屋イメージ" とのギャップが大きく、ここが芦屋市の問題だった。とくに、不交付団体でありながら、財政再建団体となる瀬戸際にあるなど、制度の誤謬に陥っている現実を訴えた。そこで、この間隙を埋めるために「夢」を掲げ、マニフェストで訴えた。

2, しかし、マニフェストが少し早すぎたことと、山手の知識層と海手の新住民にはマニフェストが評価されて、私は改革派の候補者と認知を得た。無党派層からの支持は完全に得たと自負していた。

しかし、連休のなか日ということもあり、市長選挙の投票率は 50%程度と低く、私の支持者の多い地域では 30%台の投票率のところもあり、残念だがマニフェスト

が票に結びつかなかった。マニフェストを支持してくれることと、実際の投票にはギャップがあった。

3, マニフェストをすべて理解してくれた人は少数、例えば "PFI" と書いたってそれが理解できない人が多いのが実情だ。しかし、いいことが書いてある。またきちんと書いてあるという印象は与えたいものである。また冊子では読まれないことがわかったので、一枚紙のチラシにして配った。この辺りは考えなくてはいけない所である。

4, 対抗の候補者は、商店街、組織・団体など、在来の人縁で票にしたが、その中でも、政策は、私のほうがいいという人も多かった。マニフェストを出した後、相手がそれを真似て、公約を出したりするののもつらいところで、そのような公約でも票になったのは、マニフェストと時間管理という問題があると感じた。

5, いろんな人に、あなたは出た場所が間違っていた、東京や長野なら当選していたのにとさんざん言われたが、地元で期待をかけていた。公開討論会でも、マニフェストの解説やその具体的な進め方について、相手を論破したが、やはりマニフェストが利く立地があり、関西は情実に訴えることも多く、利かない方かもしれない。選挙区の特性を見てマニフェストを使うといい。

6, 今思うと、"ストライキングな一言"で、ずばっとマニフェストを言えばよかったと反省している。今まで、他人の選挙をプロデュースしてきたが、いざ、自分の選挙となると、言いたいことが多すぎて、小泉さんのように、一行キャッチを思いつくのは候補者には無理なことと感じた。優秀な第三者のサポートが必要だったと思う。

★各政党のマニフェスト

1, 民主党のマニフェストは、自由党のものが骨格になっており、高速道路無料化のような本来そぐわない政策もリップサービスとして付け加えられている。労働組合

を意識してか、郵政事業に対するクリアな回答がない。

これも、自由党の本来の政策とは、違うのではないか。その結果全体としての一本通った筋がないととられても仕方が無い部分がある。「つよい日本をつくる」といういいキャッチが活かされてない。ストーリー建て、シナリオ化をもうすこし詰めるべきだった。また政策の不勉強も散見される。

2、公明党のマニフェストは、ローアミドル層と年金層を相手に、とてもよくできている。支持者層を絞り、その層に好まれる政策を出すというのは、マーケティングの典型的な手法である。書き手は手慣れた人なのだろう。しかしこれでは大きな政府になるばかりで、やがて増税が必要になる。そうすると企業の国際競争力に問題が出てくるので、日本の進む方向とは違う。

3、自民党のマニフェストは党内を見ており、選挙民をないがしろにしている。財投、特会など、本来切り込むべき構造改革の対象について言及を避けているのはだめだ。

4、どの政党にも共通している欠点は、経済や社会の新しい創造を描いていないことである。私は昨日まで上海、北京にいたが、彼らの関心は日本のソフトパワーで、ピカチュウが世界中にあれだけ売れたのはこの力である。

上海のコンピュータソフト開発会社を訪れたが、日本で学んで帰ってきた社員は茶パツだった。コンピュータソフト開発では、アメリカとインドの分業が有名だが、同様に、これからは日本と中国の間でも、同じような分業が進むだろう。

こうした先端的なトレンドも、マニフェストの中に書いて欲しいことである。

5、私は今、自営業のコンピュータソフト開発の協同組合（首都圏コンピュータ技術者協同組合、近いうちに専務理事に就任予定）の仕事をしているが、これからの雇用はこうした自営業から生まれると皮膚感覚で感じている。

各政党のマニフェストには、300万人とか500万人の雇用創出が簡単に書いてあるが、企業はできるだけ人を雇いたくないのに、どうしてこんな莫大な数が生まれるのかがない。一般にこういう事を絵に描いたもちという。

6、伝統的な製造業以外にも、日本の先端的なライフスタイルやソフト・コンテンツが世界のあこがれになっている時代である。ここが伸びてこそ、日本の社会や経済は新しい時代を切り拓けると思う。

こういうことが政党のマニフェストには出てきて欲しい。

7、今度の選挙ではマニフェストがトピックスであるが、私のときにはまだなじみがなかったことや、公選法などで配布には制約があり苦勞した。現在でもマニフェストが社会に流布するインフラが十分にはない。

冊子にするだけでなく、携帯、画像、マンガ、ビデオ、デジタルTVなど、いろんなメディアで、有権者にわかりやすくマニフェストを伝えるようにすることが重要であり、きっとそうなるであろう。

そうなったときが、マニフェストがほんとに社会に定着するときだ。

16、田中 甲さんのマニフェスト

町田洋次（ソフト化経済センター）（2003年10月22日）

田中甲（46）さんは、市川市議、千葉県議などを経て、衆議院議員になり民主党副幹事長をやっていたが、2001年に離党、千葉フロンティアを旗揚げし、会派フロンティア代表である。"非自民・異民主"を唱えている。今度の選挙で千葉の浦安から出馬するが、ジャーナリズムの当落予想によると当選圏内にいる。

田中甲さんが今新聞で話題なのは、田中真紀子さんに電話し、無所属候補どうしで共闘しようと提案、田中さんから日本を変えるには自民党ではだめという言葉を引きだし、それが報道されたからである。

こんな話題に乗り、田中さんは10月20日田中マニフェストを発表した。無所属候補8人に呼びかけ、共通のものにしたいようだ。無所属候補者がマニフェストを掲げるのは珍しい。

このマニフェストは、7つの危機、25の再生プログラムからなる。特色は「官制経済体制の改革」「官僚主導中央集権から市民主導政治へ」である。

公務員の人件費は11兆円、この削減が必須

行政企業の廃止で200万人の失業が出るが、退職金と年金のある人が地方公社職員50万人の半分にもなり、2年間の特別失職保障を払えばなんとかなるだろ、反対に民間への開放で600万人の雇用が生まれる。

38種の特別会計は三分の一の規模に縮小

3200の自治体は320へ

公団と第三セクター全廃

3年間で国家のモデルチェンジ

全ての特殊法人全廃（民営化しない）

都市基盤整備公団解体

2万以上の公益法人のうち天下り先の1万廃止

こんなのが、ごろごろと並んでいる。

"ニッチマーケット"があるが、これは官体制破壊に徹したニッチマニフェストである。これでは破壊のあと何も創造されない10年間焼け野原の危惧の心配があるが、

manifestoの訴える力はこうしたものの方が、まるく整合性が取れたものよりもよっぽどあり、そこが新鮮だ。こんなのもありだ。

17、新しい流れが生まれつつある青梅市長選

田辺大（CAC、フォレスト経営コンサルティング）（2003年10月21日）

青梅市長選に立候補を予定している新人の船橋 伸介さん（31）は、manifestoを青梅市民の仲間たちと作り、今、周囲の声に押され、選挙キャンペーンに入っています。

彼と、その仲間たちが集まる事務所はどんな様子なのでしょうか？

都内から JR 中央線に乗り、1時間強。青梅線河辺駅に電車は止まりました。北口を出て、駅前の通りを3-4分くらい歩くと、事務所に到着です。

事務所のスタッフは、ご本人達も胸を張る、素人のボランティアだけです。船橋さんは、「選挙のプロ」をスタッフに招くと、有権者は既存候補との比較ができなくなる、という「あるべき像」から、自分で公選法等の勉強をして臨んでいました。

スタッフの取りまとめ役は、それまで政治に縁がなかったご様子の、青梅を良くしようとがんばってこられた、地元企業の女性経営者です。イベント企画や、その日程管理の中心メンバーは、どうやら20代前半のOLさんです。打合せの時間になると、「こうありたい」という自分の意見を皆さんは持っていて、対話があります。

船橋さんと、仲間たちの大切なお約束は？「ボランティアよりも、仕事・家庭を優先する」。可能な時間の限りで、事務所にやってきては、印刷作業をしたり、紙を折ったりしています。

何かが新しい。

例えるに、世界各地の技術者が、インターネットを通じて自発的に開発した、リナックスというソフトが出来ていくようです。

どこからこの人々は集まってきたのでしょうか？船橋さんのメルマガを読んだり、説明会に来てから、スタッフに加わったという青梅市民です。休日では市外からもお手伝いが数名やってきます。

子供も元気です。子供たちは事務所内で流れる「機関車トーマス」や「魔女の宅急便」のビデオを見つつ、ビラの紙折り作業のお手伝いをしています。大人顔負けのスピードで紙が折られて行きます。

おや？壁に、いろいろ貼り付けてあります。既存候補だと、政党の重鎮や、先輩議員の筆による壁紙だったりします。船橋さんの事務所では、ところせましと、マジックの手書きの青梅市民の声が張り出されています。「応援したい人がやっと見つかりました」「市政を変えましょう」... 市民の声に埋め尽くされた市長候補。

船橋さんと市民との交流の為に、自発的に、市を流れる多摩川でのラフティング（ボートによる川下り）イベントを企画する若手の人も現われていました。

戦場ですが、ムーブメントがありました。

すべてが新しい選挙でした。

18、マニフェストとフォーマット

大西健介（参議院議事課）（2003年10月16日）

自民党が10月14日に選挙公約を正式に発表し、衆院選に向けた各党のマニフェストが出そろった。私は、以前このコラムで、マニフェストを実効あるものとする

ためには、各党のマニフェストを比較分析し有権者に分かりやすい形で伝えるというマスコミ、シンクタンク等の役割が不可欠であるとの考え方を述べた。

全ての新聞をチェックしたわけではないが、日本経済新聞が15日の朝刊で見開き2頁を使って、横軸に政党を縦軸に経済・金融、社会・福祉、外交・安保といった政策分野をとり、各党のマニフェストを比較しているのは、このようなマスコミの果たす役割の典型的な例であろう。

インターネットを使用できる環境にあれば、各党のサイトを参照することでそれぞれのマニフェストを見ることができ、また、簡単に冊子を手に入れることができたとしても、それを比較するとなるとかなりの手間であり、一つの党のマニフェストを読むことさえ面倒と思われる有権者が各党のマニフェストを取り寄せ比較するということはちょっと考えられない。

しかし、マニフェストは、本来は比較してこそ意味があるものであり、この点におけるマスコミに期待される役割は大きいと言える。

比較ということを考えると、各党のマニフェストが内容や形式において、ある程度統一されている方が都合がよい。この点、フォーマットが完全に統一されている方が純粋な内容勝負となるという考え方もあるだろう。

一方で、例えば、有権者を消費者に喩えると、ある商品を買う場合に、A社の製品とB社の製品のパンフレットを取り寄せ、機能、デザイン、価格、消費電力、環境への影響等々様々な点を比較検討して最終的に購入する商品を決定するとしても、消費者はパンフレットそのものの意匠や写真に大きな影響を受ける。

政策は中味も重要だが、その見せ方も重要である。マニフェストの本家、イギリスの労働党のマニフェストは、たしかに見かけもかっこよく、分かりやすい。また、統一地方選での各候補のマニフェストを見ると、各候補のバックグラウンドがデザ

インや文章に反映されていて興味深い。

選挙は、政策だけでなく候補者の人物等も総合的に判断するものであるから、いかに分かりやすいものを示せるかは候補者のセンスを判断する上で重要であるとの意見が当研究会の議論の中でも見られたが、マニフェストのフォーマットの統一は、個性と比較検討のしやすさの兼合いから大変難しい問題である。

これに関連して、(株) アイランド・ボイス取締役の高橋茂氏は、「政策空間」というニュースレターに「インターネットでの選挙運動を標準化せよ」という題で面白いことを書いている。

高橋氏は、候補者に関して知りたい情報がシンプルなレイアウトで同じ項目を比べられるよう並べられていることが求められているのであり、また、全てのホームページが同じ場所にあることが重要であり、選挙管理委員会のサイト内に全候補者の標準化されたホームページを開設すべきと述べている。

そして、個性については、ホームページのデザインが主張する個性は薄っぺらなものであり、標準化されたホームページでも、本人に魅力があれば十分に個性を発揮するのは可能だと述べている。

比較検討のしやすさを考慮したフォーマットの標準化については、議論があるところではあるが、個人的には、何らかのフォーマットの標準化というものを考えてもいいのではないかと思う。

当研究会の森嶋氏はこのコラムで「現時点の日本では、まだまだマニフェストの定義は曖昧で、最低限のルール（フォーマット）も共有されていない。

"有権者のための"マニフェストとするために、『具体的でわかりやすい』『比較できる』『監視を促す』『実現可能性が計れる指標を盛り込む』ものに有権者が育て上

げる必要がある。」と述べているが、今後、来るべき衆院選等を通じて実績を積む中で、このような問題についても、政党・候補者と有権者が一緒になって議論していくべきと考える。

19、東京マニフェスト

町田洋次（ソフト化経済センター）（2003年10月15日）

10月11日の新聞に自民党のマニフェストが出ていた。前日の総務会で決まり発表されたが、「小泉改革宣言（自民党政権公約2003）」で、7つの宣言、10項目からなる。ホームページにもあると思ひ検索したが、公選法違反の恐れがあるとHP上には掲載されてない。

読むと、これまで言われていたことを網羅的にまとめたもので、新鮮な感じはないが、どっしりした重量感がある。政権政党のマニフェストだ。

それよりも Tokyo マニフェストと北海道道州制特区のアイデアの方が面白い。東京マニフェストは、都議会議員から自民党公認で衆議院選挙に立候補した松本文明（中野）、中西一善（太田）、萩生田光一（八王子）に、石原宏高（品川）が加わり、4人で掲げた政策である。

これは中西さんのHP：<http://www.ichizen.net/> に載っている。

世界中の事業家が投資し、若者が留学し、人々が訪れる東京を目指し、羽田空港国際化、横田基地の軍民共用化、リニア（東京駅、成田、羽田）を建設、都民の納めた税金の半分を還元（7%から50%へ）、治安の危機から国民を守るなど、16項目ある。

「東京から日本を変える」石原慎太郎都知事の呼びかけに真正面から応えたもので、石原東京都知事の政策である。若い都会議員が衆議院選挙に昇格し、それを国政選挙に掲げたのが面白い。こんなマニフェストもありなのかと感心した。

これで思いつくのは、自民党のマニフェストに掲げられた北海道特区である。マニフェスト第6章「国から地方へ」4節「道州制導入の検討」に北海道道州制特区がある。

中身は、①統合補助金、②規制緩和、③交付税の一括交付、④課税自主権、⑤歳出・行政コスト削減、⑥道財政の健全化、⑦地方支部局の統廃合で、内閣府に担当組織を設け、2004年度中に道州制先行プログラム作成すると書いてある。

それなら北海道から立候補する自民党の政治家は10名以上もいるので、私達はこうするという北海道マニフェストを提唱し、勝負したらどうなのか。選挙まであと一月、まにあわないなら来年度が始まるまで地元の臭いがするマニフェストを作ったらどうか。そうしないとまた官製特区になりますよ。自民党のマニフェストに「官から民へ」と掲げてるじゃないですか。

20、小学生のぼく・わたしにもわかるマニフェスト

田辺大（CAC、フォレスト経営コンサルティング）（2003年10月07日）

ぼくは、ある市の小学校に通っています。小学4年生です。クラスは、じゅ業中に、前で先生が話していても、けいたい電話をする子がいたり、歩き回るクラスメートがいたりして、なんか、おちつかない日びです。

ママは、学校もいいけど、じゅくに入りなさい、と言います。でも、何でべんきょうするんだらう？大人になったら、どうなっちゃうんだらう？学校からの帰り道で、歩いていても、なんとなく不安になります。日本って、ぼくが大人になったとき、いい国になるのかな？大人達は今、何をしているのかな？

夜、ニュースをパパと見ていたら、マニフェストということばが出てきました。「どういうこと？」とパパに聞きました。パパは、「うーん、よくわからないねえ」

と言います。

でも、パパは東京ざいだんというマニフェストをけんきゅうしているひとたちのホームページを見つけた、といって、ぼくにもわかりやすく、たとえ話で教えてくれました。

つまり。。。パパが言うには、いままでのせい治家は、うそをいっぱい、パパのような大人たちに、今までの10年くらい、ついてきていました。

おおかみ少年が、「おおかみが来た！」と、来ていないのに何回もうそをつくので、村人たちにだんだん信じてもらえなくなり、本当におおかみがあらわれた時に、助けてもらえなくて、かみころされてしまいます。

パパたちは、せい治家の人たちのことばを、選挙で聞いても、「ほんとう?」。何か信じられなくなり、投票しても関係なさそうなので、選挙に行く気がなくなった、と以前、パパは言っていました。

役所の人たちも、「本当のことをかくして、ぜい金を使う達人」とも、パパは言っていました。ふーん。お金の使い方がうまいことなのかな?

パパは、小学校の学芸会で、たとえ話をしてくれました。例えば、ぼくの小学校で「学芸会をしましょう」というふんいきになりました。やりたいと言う人がふえてきました。でも、いままで、言葉で言っている、実げんした事はありませんでした。そこで、学芸会をしっかりと実げんするために、3つのお約束をすることになりました。

- ・数字の目標
- ・しめきり日
- ・予算

数字の目標は、例えば「100人のお客さんに来てもらおう」というようにします。計画に数字を使えば、どのくらいのきぼなのか、みんなは、はっきりわかります。しめきり日は、学芸会をいつ開くのか、はっきりさせることです。いままで、実げんしたことが無かったのですから、日づけをお約束できれば、かく実になります。

予算は、学芸会をするのは、もぞうしを買ったり、のりを買ったり、お金がかかります。数字の目標や、しめきり日を、かく実なものにするために、どのくらいのお金があるのか。どうやってお金を出すのか。

パパの話聞いて、これはいいなあ、と思いました。数字を使ったお約束なら、うそや、ごまかしがでず、きちんと実げんできると思いました。でもね、とパパは教えてくれました。「数字の目標や、予算や、しめきり日を決めても、それがマニフェスト（お約束）の本しつではないんだよ。」

「それはどういうこと？」

パパはこのように話してくれました。「ものごとを行うときに、まず上の3つのお約束を使って、計画するよね。で、実行。やってみて、反省。」「うん。」「その反省が大切なんだ。実行した内ようがどうだったのか、反省する。計画と実行が、ずれていたことが、わかったとする。たとえば、学芸会のお客さんの数の計画を100人としても、80人しか来なかったとする」「うんうん。それは、学芸会だと、ありえんと思うよ」

「そのとき、『100人来なかったじゃないか！』と計画から、ずれた事をとりあげて、おこるだけじゃなくて、『何で計画からずれたんだらう？お知らせができていないのかな？』

出し物がいまいちだったのかな？』というような反省会を、国民のみんなと、せい治家で、本当のことをかくさないで、いっしょに考える。話し合う事が大切なん

だ。そうすれば、より良くなっていく。

いままで、実行しても、反省が、日本のせい治ではほとんど無かったから、何かがおかしくなっていたんだ。それで、反省の次が、改ぜん。つまり、自転車をこいで回すように、計画→実行→反省→改ぜんのサイクルを回すことが、マニフェストという道具の良いところなんだよ。

数字を使っているから、いろいろの意見がある人の間でも、内ようをかくにんしたり、反省しやすいでしょう。そして『もっと改ぜんするには、どうしようか!』と、みんなでいっしょに、自分の事がらとして考えて、話し合いをする事が大切なんだよ」

学芸会が、しっかり実げんする。それが、次に開くたびに、より良くなっていくイメージがわきました。なんだか、わくわくしてきました。今度の選挙、家族で投票に行ってみようか、とパパは言っています。その後は、外食するんだ♪と、"モーニングむすめ。"が好きなママは、パパとぼくに、ステキな笑顔で歌ってくれました。

(筆者注：上記の登場人物はフィクションです。なお、文中の常用漢字は、小学4年生に設定し、執筆しました。ご家族の団らんにも、お役に立てば幸いです。)

21、公明党のマニフェストから経済・産業政策を読む

町田洋次（ソフト化経済センター）（2003年10月06日）

公明党のマニフェスト「安心・はつらつ社会の構築」から経済・産業政策を読む
一聞き慣れた言葉の先にあるものは？

第2章「安心・はつらつ社会の構築」の第1節「経済・雇用の再生」にそれがあり、①新産業育成、規制改革で経済を再生し、500万人の雇用を創出、②無担保、無保証の新創業支援制度拡充で100万企業開業、③女性起業家支援の低利融資制度

拡充、④外人観光客を2010年までに、現在の500万人から1000万人に増加、⑤家族旅行、個人旅行の活性化、そのために有給休暇の連続取得推進、学校長期休暇制度の分散化、⑥若年失業率の半減、そのために就業支援の「ジョブカフェ」（週の前半は企業で実習、後半は専門学校で訓練や、学生にはインターンシップを体験させる）を中核都市に設置、⑦定年を65才まで引き上げる、などが主なコンテンツである。

以上、これまで言われてきたことで、公明党はこういう政策を好むのかと始めてわかったが、実はこれ以外にも経済と産業に関する隠れた政策があり、それをここで考えてみたい。

それをピックアップすると、

第2節「子育てを安心してできる体制を確立」に、①育児保険制度を創設、保育所受け入れ児童を3年で15万人拡大、②小児救急医療施設を全国に整備、③子育てサークルを支援する「つどいの広場」を中学校区（1万）に整備。

第3節「持続可能で安心できる社会保障制度を構築」に、「総合型地域スポーツクラブ」を5年間に全市町村に、10年間で全中学校校区に設置。

第4節「地域・家庭連携による学校サポート体制で安心して学べる学校」で、小学校で英語教育を必修。

第5章「食の安全・安心を確立」で、①生産・流通の履歴追跡情報を導入、②有機栽培・減農薬栽培農家を倍増。

第6章「安全・快適な街づくり」に、①交通警察の民営化、②民間警備員と提携して防犯パトロールを実施、③都市公園整備率を4年以内に70%まで高め、半数を高齢者が憩う「シルバーパーク」にする、④森林の整備を行い4年で緑の雇用を3万人増員。

第7節「環境―都市に緑を」に、①大都市に300ヘクタールの森をつくる、②「ゴミゼロ・省エネ化促進法案」を制定、2010年までにゴミを半減、③エコ産業の雇用を130万人から160万に拡大。

これ以外にも医療、介護の具体策などが細々と並んでいる。

どれも古典的な経済と産業政策には見えず、ある人がこれを見て、第二段落の所は、また税金をばらまくのでしょうか、もううんざりだと言ったが、福祉国家の延長ではそうだが、私は違うよ、今はこれが税金でできる時代でない、実現の仕方こそ重要だが、公明党のマニフェストにはそれが書いてない、その先を言ってあげようと以下のように答えたのである。

公明党は、第二段落の所に新しい需要がある、だから投資しましょうとっていると読んだ。そこで、官と民の間の端境領域で官と民が混合してやることにすれば、それは新産業になる。私は数年、NPOが新産業の先端を開発する「NPO新産業論」を唱えているが、そうした目線では第二段落はこの論の中核に当たる例示で、第二段落こそ経済・産業政策として肝心である。

まず民からは社会性の強い“社会起業家”が登場し、官からは起業家精神の強い“公民起業家”が現れ、双方が左右からこの“公益市場を創造”するのが実現策である。“〇〇”の所のコンセプトが肝心なのです。こうすれば起業家精神で双方のパートナーシップが実現する。こういうやり方がこれからの社会である。

公明党のマニフェストがよい点を出しているなどと思うのは、第二段落の所が眠っている潜在需要で、そこを突くと言っている点である。民主党のマニフェストにも類似のことがあり、生活大国、生活産業のことであるが、皆考えていることは同じである。

日本経済の潜在需要はここで、今家計はここへ支出を増やしているが、供給がだめで、だからここで供給革新を起こせばよい。イギリスのブレア政権は、この現象

を「ソーシャル・イノベーション」と呼んだが、革新は技術だけではなく、社会にも起こる。

そんな入り口に立っているマニフェストではないのかと読んだが、このように先を具体的に書かなかつたので、知り合いには陳腐なモノに見えたのである。惜しいことだ。

22、講演 青梅まちづくりの会 船橋伸介（2003年10月03日）

マニフェスト研究会フェーズⅡ第一回（2003. 9. 30）は、船橋 伸介さんを招いて、「青梅マニフェスト」の話を聞いた。船橋さんは今や有名人で、地域から発したマニフェストづくりで全国のモデルになっている。

船橋 伸介さん

97年、約2年勤めた読売新聞青梅通信記者を辞め大学院へ。出版社勤務の後独立。奥さんが青梅の人で公務員、奥さんの実家は青梅の事業家。自身は埼玉出身。

2000. 2からメルマガ「日刊！青梅 Style！」発刊、2003. 5で300号達成。（その後、9月に『東京・青梅発！日刊船橋』に改称し、10月2日に400号発刊。）

2002. 6、メルマガで「市民がつくるまちづくりプラン」を呼びかけ、主婦、塾の講師、大学生など8人が集まり、毎月第2、4土曜日に市民センターで会合をスタート。2003. 4まで25回開催、議論は延べ100時間以上。

成果を2003. 6から11回の「マニフェストツアー」で発表、延べ200人弱の人が集まった。

この段階では、作成したマニフェストは市長や市議に立候補する人にやって欲しい政策だったが、9月に入り任期満了の青梅市長選挙が11月16日に行われること

になり、急転直下、船橋氏自身が立候補表明。

現市長（建設省、道路公団歴）は、とりあえず無所属で自民推薦。前回は保守が二つに分裂し、共産党を交えた三つ巴でした。

船橋さんの草の根マニフェスト活動は、「青梅マニフェスト」として新聞、雑誌などで取り上げられ有名人になり、今脚光を浴びている。

【市民流】青梅再生プログラム－５つの重点政策

<http://www.funabashi.jp/>

- 1, 市民が起点の行政改革
- 2, 学ぶ人のための教育
- 3, 人づくりの育児支援・福祉
- 4, 人が育つ市民参画
- 5, 安心・元気な環境づくり

「青梅を日本一子育てしやすいまちにする」ビジョンを中心に掲げている。

質疑

Q、政治家にやってもらうマニフェストから、作成者が立候補して自分がやるマニフェストになった経緯は？

A、メンバーで話し合い、他人に任せるのではなくメンバーが立候補することになった（事前の説明会で市民の反応がいいのも理由らしい）

Q、対立候補にもマニフェストをつくってもらい、マニフェストで政策論争をやったら？

A、5月、現市長にマニフェストを渡してくれるよう市役所に頼んだが、音沙汰なし

Q、20数ページだが、有権者は読まないのでは？

A、義父もそう言っていたが、新聞に出て読んだらいい。そんなことでもないと……。

Q、このマニフェストを広める策は？

A、公選法の壁があり、マニフェストでは今出せない。「青梅まちづくりの会 舩橋伸介編、討議資料」としてポストに投げ込みを始めた。今日も 150 部、投げ込んでここに来た。松沢神奈川県知事の場合、1 部 100 円で販売して（2001 年のブレア首相のマニフェストは、2.5 ポンド、約 500 円）クリアしたようだが、これではたくさんはけない。（10 月上旬公選法改定でこの問題はなくなった。）

Q、子育てをキーワードにした新産業づくりのアイデアは、産業の固定観念を破り、新鮮で面白い。市民の反応は？

A、これ私のアイデアだが、「託児所、保育所か」とすぐに反応するが、コンテンツを話すとうわかってくれる。反応良好である。

Q、コミュニティ・シンクタンク制度をつくとあるが、似たことは三鷹、目黒などで始まっている。市民が政策づくりに参加するのはよいことで、広めて欲しいがやり方は？

A、行政が旗を振り、補助金などを出して、草の根的な活動をシステム化したい。地域には自治会、消防団、商店会など古い組織があるが、それと対等に議論できるぐらいのものでなくてはと思っている。

コメント

欧州では、80～90 年代に製造業がアジアでの工業化成功のため競争に破れ、地域が疲弊したが、このときやったのが、もう中央政府はめんどろをみない、財源を渡すからあとは自分でどうにかしなさいという分権化政策だった。

これで税金への依存心がなくなり、生活するには自分でやるしかない地域から独自の産業が起こった。その花は 90 年代に開き、イギリスのクリエイティブ産業、北欧の通信、ソフト産業が成長を始めた。どれも知識産業で、衰退産業を支えたのではなく、未来産業へ税金を投資したのがすばらしい。

船橋さんのやろうとしていることは、自分たちで独自なことをやろうというのだから、精神はこれと同じで、そこに先端性が感じられる。

「子育て日本一地域」を掲げ、そのための供給革新を起こそうとしているとみた。供給革新が起こるのだから産業が起こる。ソーシャル・イノベーションである。民主党のマニフェストには、「高齢者が暮らし易い社会を創るための産業」「子育てのしやすい社会を創造するための産業」が書いてあるが、潮流としてはそうだろう。

どれも行政が仕事にしていた分野だが、もうサービスは陳腐化しどうしようもない。と言って民間がやっているわけでもない。手つかずのままの白字地域で、だから新しいことが出来るのだと思う。

地域から起こす新産業がソフト開発やデザインなどのクリエイティブな産業でなく、生活し易い産業だというのが昔と違う。言うならクリエイティブ産業のインフラである。なぜなら、クリエイティブな人は、わがままで自分のライフスタイルに凝り、生活環境にうるさいからである。

紙の表がクリエイティブ産業、裏が生活のしやすさと考えると、同じ先端現象の片側と反対側の違いに過ぎないのだろうと思う。

(ソフト化経済センター 町田洋次 記)

23、マニフェストは株価を上げるのか下げるのか

町田洋次 (ソフト化経済センター) (2003年10月03日)

普通、マニフェストと株価の相関関係を瞬時に考える人はいないが、外銀のアナリストは違らしい。モルガンスタンレーのエコノミスト R.A. フェルドマン氏は、7月末に書いたニュースレターで「マニフェストによって改革に弾みがつくので、株式はポジティブ、債券がネガティブ」と言う。

7月末の時点では、まだマニフェストの中身がはっきりとしなかったが、フェルドマン氏は、小泉首相と菅党首のそれは極めて似たものになる公算が大きい、それは国から地方への権限委譲、支出の優先順位の見直し、道路公団改革などのことである。

要は日本改革のシナリオがマニフェストなので、投資上の意味合いが極めて大きなものになる可能性があり、だから株価や債券価格に影響を与える。

改革に弾みがつくと、市場の反応は株式にポジティブ、債券がネガティブに変わる。資源が効率的に配分され、勝ち組企業が鮮明になり、ゾンビ企業の温存策がなくなり、経済成長率が上昇、資金需要が増大すると、債券以外の妙味ある投資対象が増えると投資家は考える。

こうして株価とマニフェストの相関関係が正相関になる。

しかし、金融改革、公共支出の再配分がマニフェストで扱われても、デリケートな問題、例えば年金問題、医療制度問題などの難題は盛り込まれないだろうと予想したが、この予想は外れで、マニフェストにはこれも入った。一層改革シナリオになったのである。だから投資に与える影響が増し、株価有利に傾いた。

さらに、民主党、公明党、社民党のマニフェストには、共通して「安心」「安全」「人が暮らし易い社会」を作ると書き、財政支出を箱モノではなく、安全ネットに投ずると主張している。安全とは、年金、医療、防犯、環境、子育てなどで、個人消費を抑制しているバリアである。

安心・安全ネットづくりはどの政党にも共通した主張なので、実現するのに対立はなくなった。この政策が来年度から動き出すと、消費者はそれを見て、久しぶりに消費に動きだし、景気の「気」を充満させることだってあり得る。マニフェストが消費者の気持ちを変え、その心理が経済を反転させることだって予想されるのである。

24、民主党のマニフェスト—羅列した項目を横につなげてシナリオにしなくちゃ！

町田洋次（ソフト化経済センター）（2003年09月22日）

民主党のホームページにマニフェストが載っている。9月18日、“次の内閣の閣議”に提出された第一次案で、冒頭のメッセージ（代表が書く）と総論（選対企画が起草）は、10月5日の自由党との合併大会に出す完成版で発表するらしい。

未定稿でも出したのは、広く世間に問い反応をみる構えなのだろうから、意見を言ってあげよう。50数項目もあり、うち数字目標が掲げられているものが30数項目で、マニフェストの体裁は整えている。

しかし、「国の補助金 20兆円のうち 18兆円を廃止、うち 5.5兆円を所得税から地方住民税に税源移譲、12兆円を一括交付金にする。

これを段階的に進め 2006年度までに完成。これで地方の自立力を発揮させ、分権革命を起こす」というものすごいものから、「ドメスティックバイオレンスの防止と支援体制強化のために年間 25 億円支出」まで、大小の政策が並列されたままで、メリハリがなく、政策合冊集である。

塩川財務相は新聞で「子供がオモチャを買うのに、これほしい、あれ買おうちゅうのと同じ感じやな」と述べていたが、初めてつくるマニフェストなので、誰が作ってもこうなり、自民党が作っても同じ感じになってしまうだろう。だから羅列の批判は大目にみてあげたい。

見所は次の 5 つ。

1 番目は、18 兆円の国の補助金を、3 年間で地方へ渡すマニフェストである。

2 番目は「税金に巣くうお化けを徹底的に退治」で、2004 年度に公共事業費、補助金、事務経費などで 1 兆 4000 億円を削減、2005 年度は同様に 2 兆 5000 億円を

削減し、2006年度予算案までに、国直轄の大型事業を3割、9000億円削減、公務員人件費を4年以内に1割以上縮減する。

3番目は、高速道路をフリーウェー化、道路公団廃止、族お化けの退治をやる。

4番目は衆議院議席を80議席削減。

5番目は、任期中にNPOの6割、約7000のNPOに税制優遇を認定（寄付金減税）、現在は15なので画期的に増える。

18兆円を3年で地方へ渡すのは、小泉首相の三位一体改革（補助金、地方交付税、税源移譲）と同じだが、ここまで大胆に数字をあげているので、こちらの方が解り易い。

全体を見て、大胆な数字目標を掲げているのは新鮮である。

問題は似た項目を統合してすっきりとさせ、コンテンツが一覧になっており、誰の頭にもすっと入るようにすることが必要だ。イギリスのブレア政権の2001年のマニフェストの表現術に学んだらどうか。Web技術を使い一覧にしてビジュアルに表現（ブレア流の試作）することですよ。

民主党のマニフェストには、経済と産業の再生に、「眠っている需要を目覚めさす」「産業を掘り起こす」「福祉・環境部門の産業育成」「環境保全型産業の育成」「経済のソフト化」と言葉が並んでいるが、どれも聞いたことばかりで陳腐である。

アメリカのクリントンとゴア政権のときは、IT産業だ！ブロードバンド・ハイウェーだ！と叫び、イギリスのブレア政権は、クリエイティブ産業だ！、ソーシャル・アントレプレナーだ！と単純明快に訴えたが、それに比べ訴える力は弱い。

また経済のソフト化は 20 年前から言われていることで、いまさらなんだ、次の世代の新しいコンセプトを言えと思う。

どうしたらいいのか。

国の補助金を地方に渡す試みは、80 年代の欧州で採られた政策で、これで地方から自立的な挑戦が始まり、数十年停滞していた経済が再生したことは実証済みである。

この時期は工業化社会が成熟し、情報や知識産業への転換が叫ばれていたときで、90 年代に入り、イギリス、フランス、北欧では、まわってきた財源を衰退産業保護に使うのではなく、地域の特性に特化し、次世代産業の育成に投資したので、経済の構造転換に成功した。イギリスでは 100 年ぶりに経済が回復する奇跡が起こっている。

日本だって同じで、欧州以上に成功の可能性は高いと期待したい。

こんなわけで、経済と産業編は、「地方に巨大な財源を渡し、地方から知識産業を起こして日本経済を再生する」でいいのではないか。

これは十数項目のマニフェストを横につなげて物語にしたのだが、私たちは、この新しいシナリオを見たいのであり、この点は要再考。

そこで、50 数項目の政策を並べ替え、編集加工してシナリオ化し、一覧にしたのが「日本再生のための 20 のステップ」（シナリオ化した改訂版）である。言いはなしの批判だけではしょうがないので、やって見せようと試作し、例示してみた。

こういう作業は当事者でなくては心や気がこもらず、形式作業でやっていて面白くないが、マニフェスト前進のためには仕方ない。

題して「1つの破壊、4つの創造」とした。破壊は官僚国家で、創造は自立力で輝いている地域社会、強い日本経済、環境主義社会、安心社会の4つで、これを骨格にしてシナリオにしている。どれもマニフェストに出てくる言葉である。民主党のマニフェストは私にはこう見えたのである。

25、青梅マニフェストに見るその限界と可能性

大西健介（参議院議事課）（2003年09月16日）

みなさんは、「青梅マニフェスト」というのをご存じだろうか。船橋伸介氏らを中心とする東京青梅市のまちづくりグループ「青梅スタイル」が11月に行われる市長選に向け市民主導でまとめたマニフェストのことである。

「青梅マニフェスト」が画期的なのは、マニフェストを市民の側から逆提案するという点にある。<http://www.ome.ne.jp/manifesto/index.html> 参照

同じ様に、候補者に対して有権者の側から「土俵」を示していこうという動きとしては、無党派市民の政治参加・政治改革への意欲を活かす受け皿となるため、5つの盟約を具現化する議員や首長を支援する「盟約5」(<http://www.loops.jp/~meiyaku/>)や反対に落選基準を示して、それに該当する候補の公認反対や落選候補リストの公表を行い韓国で成果を挙げた落選運動（我が国でもこれに触発された「市民連帯・波21」等による動きが見られる）が挙げられる。

マニフェストは、政党や候補者から示された提案を判断材料として投票で有権者の意思を表示していこうとするものだが、これに対して上記の運動は政党・候補者からの提案を待たず、有権者側から能動的にアクションしていこうというところにその特徴がある。

「青梅マニフェスト」はこの点において大変興味深い取り組みであるが、私は当初からこれを「マニフェスト」という括りで捉えることについては違和感を感じてい

た。

そして、先日、それを裏付けるような事態が生じた。去る9月2日、「青梅マニフェスト」策定の中心メンバーである船橋氏が11月の市長選への立候補を表明したのだ。船橋氏自身HP上で一連の取り組みが立候補を前提としたものではないとはっきりと書いているし、ここで立候補そのものを批判するものではない。しかし、当事者の立候補が、「市民主導でまとめたマニフェストを実践してくれるリーダーに投票する」という「青梅マニフェスト」の根本に対し疑義を生じさせたのも事実であり個人的には残念に思う。

「青梅マニフェスト」は、ご覧頂ければ分かるが非常によくまとまっている。しかし、「盟約5」のようなシンプルなものではなく詳細にねりあげられたマニフェストであるが故に、それを実践してくれる候補を応援すると言っても実際には考え方が完全に一致する候補を見つけるのは不可能に近い。

また、逆に、当選を目指し藁をもすがる思いの候補者が市民側のマニフェストに口先だけの良い返事をすることも考えられる。そうなると、最終的にマニフェストを策定した当事者が立候補するのはある意味当然の帰結とも言えるが、そのこと自体が「青梅マニフェスト」の限界を示していると言える。

つまり、マニフェストとは、本来、政党や候補者が情熱を込め、その目指すべきビジョンを基礎として自らねりあげていくものであって、他者からのお仕着せであるべきではないということである。

但し、一方で、マニフェストに有権者の声をできるだけ反映させていくことは重要であり、それは別途大きな課題となるだろう。

「青梅マニフェスト」のように策定の初期段階から市民の声を反映させる仕組みを上手く作れば理想だが、マニフェストに関する公聴会の開催やマニフェストを中心とした候補者同士の公開討論会等を通じて、マニフェストに有権者の声を反映

させていくという手法も考えられる。

また、逆に言うと、有権者の声に耳を傾けそのニーズを汲み上げ、かつそれにおもねることなく、自らの信念、ビジョンに基づいたマニフェストに反映させていく力量が候補者に問われているのかも知れない。

「青梅マニフェスト」は、手法としての限界を内包しているが、一方でその目指している方向は大いに評価できるものである。

前述したように、私は、「青梅マニフェスト」を「マニフェスト」という括りで捉えることに疑義を唱えたが、マニフェスト自体も政治のあり方を変えていく一つのツールにすぎず、政治のあり方を変えていく仕掛けとしては公開討論会や落選運動等様々なものがあってよいし、また、それらを複合的に組み合わせることで相乗効果を産むことができればよいのではないかと考えている。

26、衆議院選挙での“マニフェストカ”を読む

町田洋次（ソフト化経済センター）（2003年09月05日）

「次期衆議院選挙では65%の人が、マニフェストを投票の参考にする」だって！

毎日新聞は8月30、31日に全国世論調査をやり、RDS法（有権者名簿からコンピュータが無作為に選んだ電話番号を使うやり方で、新聞の世論調査で普及している）で1100人の意見を集計した。

この中でマニフェストや政権公約を投票の参考にするかどうかを聞いている。
(9月3日付け毎日新聞朝刊3面)

この回答が意外なことばかりで、マニフェスト研究グループとしては一言言わねばなるまい。

回答は、マニフェストを衆議院選挙の参考にするが 65%、うち男性が 72%、女性が 60%、年代別では 30 才代が 75%、40 才代が 70%と高く、民主党支持では 83%、自民党支持では 66%、無党派層では 70%である。

まずマニフェストへの関心の高さに驚く。マニフェストを投票の参考にするのは、①男性で、② 30～40 才代と若く、③無党派層の人たちである。民主党支持者に多いのはそうだと思うが、自民党支持者にもマニフェスト派がたくさんいるのは、いままでの固定観念とは違って驚きだ。

政治にシラケた無党派層が、今度の選挙に乗り出す気配である。保守層でそうになっているのが新しいことで、日本社会の中堅層が、日本の将来を既得権でなく政策で選ぶ気概が見て取れる。

マニフェストの新コンセプトは、日本の社会に普及を始めたばかりで、ここまでとはと思ってもみなかった。しかし長い不況にうんざりし、しかも政治では既得権を壊せない旧体制に、もう我慢ならんという実感が出ており、そんな心情に "マニフェスト" は人々の心に飛び込んだ。

今度の衆議院選挙は「マニフェスト勝負」になりそうだ。マニフェストのある候補者とそうでない候補者が戦い、前者が無党派層の票を加えて勝つ構図である。ついこの間のさいたま県知事選挙では、民主党系の石井候補に自民党層の四分の一の票が流れたが、似たようなことが起こるのだろう。

古い政党でなく新しいマニフェストに投票する時代の到来や、既得権保護の団体の票の力が弱まり、マニフェストが力を持つのは大歓迎である。こうして三流の政治がブラッシュアップされる夢をみることができる。

4章、コラムⅢ・神奈川県松沢マニフェストのその後

1、マニフェストは新しい段階へ ～これからのキーワードは「公共経営者」

田辺大（CAC、フォレスト経営コンサルティング）（2004年09月16日）

9月8日に東京・早稲田大学で行われた第1回ローカル・マニフェスト検証大会に参加し、私はマニフェストが新しい段階に入ったことを感じた。

(1) 「気づき・試用の時期」

これまでのわが国での議論を振り返ると、マニフェストというツールの「気づき・試用の時期」にあったように思う。つまり、先の統一地方選で各地の首長候補者が、北川前三重県知事の啓発もあり、マニフェストでいい行政ができそうだという気づきと、実際に試してみようという選挙での試用が行われた。

そして、市民からマニフェストを首長候補に提出するムーブメントが生まれたり、公選法の一部改正、衆院選・参院選でのマニフェストの採用という流れにある。

これから、地方選が各地で行われ、雨後のタケノコのようにローカルマニフェストを様々な候補者が掲げ始めることが予測されている。それは首長候補者でも良いし、あるいは議会内会派でも良い。お互いがマニフェストを市民から支持していただいて、政策を競うのが民主主義である。

(2) 「良いマニフェストとは何か？」

一方で、上記の時期は、そのコインの表と裏の関係で、マニフェストを作成する候補者達には自問が続く日々でもあった。「数字（数値目標・期限・財源）はマニフェストに入れられるのか？」「どう入れたらよいのか？」「ビジョンは語っていいのか？」「任期中にできることしか書けないのか？」「評価はどうしたらいいのか？」。

つまり、「良いマニフェストとは何？」という問いかけである。

ただ、押さえどころは、各方面で説かれているように、選挙は空中戦（不特定多数を相手）と地上戦（ドブ板）から成り立つ。そして、従来型の組織動員の選挙が力を失いつつあり、不特定多数を相手とするコミュニケーション能力の増強が候補者に求められている。ここに、マニフェストは力を発揮してきている。

ただ、それは地上戦を無視して良い訳では全くない。ドブ板は、朝の駅前での通勤客へのたゆまないご挨拶だったり、ミニ集会だったり、誠実さや人間性をきちんと有権者の方々に訴える活動である。空中戦と地上戦は車の両輪であり、逆に言うと、いわゆる「マニフェスト信者」が地上戦をやりがらない風潮が今あるとすると、マニフェスト選挙は敗退が続くであろう。

もう一つの押さえどころは、サイクル視点である。つまり、経営とは、有限な資源（人・モノ・おカネ・自然環境）を、計画・実行・検証・改善のサイクルで活用することである。マニフェストは計画に相当している。つまり、経営サイクルの視点を、有権者と共有する普及活動も、更に今後必要である。

(3) 「良い公共経営者とは？」

そして、マニフェストは新しい段階へ入る。つまり、先のローカルマニフェスト検証大会で、各知事は目をキラキラさせて地方自治について語っていた。自らや県庁職員に覚悟を求め、いわば「逃げられない状況」（上田知事）をきっちりと作って、有権者のための行政を行おうという方々である。イノベーションや緊張感を追求する民間経営者のようでもある。

ここで、私は「良い公共経営者を選ぶ時代」に入ったことを感じた。

マニフェストは、「良い公共経営者」の一要素である。公共経営者は、新しい社会をどう作りたいかというビジョンを掲げ、それに向けて、公共部門の経営を実践す

る人である。ちなみに「公共経営者」をインターネットの検索エンジンで調べると、9月15日時点でまだ1件しか見つからないので、早い者勝ちである。

公共経営者を選ぶという視点で、有権者に選んでいただく。知事、首長、という従来型の呼び方は、良いのだが、何か手垢がついた言葉と感じられる。だが「公共経営者」と機能で呼びはじめると、民間から良質な経営者が更に入ってきてやすくなる。出入り自由である。喜ぶのは、有権者である。

2、市長選挙を通しての体験「マニフェスト」

福原慎太郎（松下政経塾出身）（2004年09月15日）

このコラムは、当研究会メンバーの福原慎太郎氏が7月25日に行われた島根県益田市の市長選に立候補し、戦ったレポートである。

選挙戦の状況

全体的には女性、若年層、また、経営者等の市政に関心の高い方々に大きな支持をいただいた選挙だった。選挙期間中は、県内ではほとんど例がない確認団体を使っての街宣車、ポスター、ビラの活動、自転車部隊による市内活動などこれまでの益田市での選挙を一変させる大変な盛り上がった選挙ができた。

4月2日（金）に出馬表明記者会見を行ったが、市内全新聞社、全テレビ局が取材に集まり、益田市だけでなく県内での関心の高さがうかがえた。過去2回現職市長が落選していることからの「3回連続一期市長交代への不安感」、「31歳という若さへの不安感」、「まだ会ったことがないという知名度不足」を払拭するために、市内をこまめに歩き、ミニ集会等を重ねた。また、表明以降は毎朝街頭演説を行い、自分の考えを訴えた。

6月に逢沢一郎外務副大臣、横尾俊彦佐賀県多久市長を招いた800人集会、7月には原口一博衆議院議員を招いた500人女性集会を行い、選挙戦へ向けての盛り上げを図った。「公開討論会」も企画団体はありながら、牛尾氏の参加見送りで中止にな

った。市政を良くするためには公開討論会は絶対に必要との考えから、直接牛尾事務所に向いてお願いをしたが、実現には至らなかった。

「マニフェスト」の実際

地方でのマニフェスト選挙は、「言うは易し、行うは難し」の典型である。今回、横文字への拒否感と同時に、あまり「数値」を掲げた政策を入れてはいないことから「マニフェスト」という言葉を一切使わなかった。

「マニフェスト」という言葉に踊らされてはいけないことはこれまでも度々感じてきた。作成過程でも感じたことだが、「なぜその数値なのか」という根拠を説明できる数値設定はとても難しい。行政内部によほど精通し、時間と労力をかけて作成しない限り意味のある数値設定は不可能とも思える。

「政党」が行える国政と地方首長ではここに大きな違いがある。「数値ありきで、根拠がない目標」とも取れるマニフェストをこれまでにいくつも見たことがあるが、数値を掲げることで自己矛盾に陥る可能性もあり、相当のリスクを負わなければならない。小難しさと自己矛盾のために、本来政治を良くするためのマニフェストが「政治離れ」を加速させる危険性もある。

しかしながら、それだけの労力と時間をかけてでも「実効性と根拠のある」マニフェストであれば、これからの地方自治にふさわしい。有権者とどのようにして政策づくりを協働できるか、この作成の過程の充実こそが地方自治の活性化の鍵を握っているとも言える。

また、言うまでもなく有権者は政策だけを見ている訳ではない。政策と同様かそれ以上に「人柄」を選択基準に挙げる有権者も多い。政策は「他の誰か」でもつくれるが、「それを本当に実行する（できる）人間か」を見ているのではないかと思う。

「現職の公約を4年後にしっかりと見る」という風土をつくらないとマニフェストをつくっても同じ、その繰り返しにしかならない。残念ながら、今回の現職におい

て4年間の総括は行われなかった。マスコミも取り上げず、市民も関心を持たない。「鶏と卵」の問題でもあるが、究極的にはそういう場をつくるか、自分が現職になって再選を目指す際に検証するしかないのでは、とも思う。

政策への市民の反応、有効性、浸透度

選挙では「政策と人柄」をセットにして判断をしてもらうことが必要である。政策については、市政に関心の大きい方々には大変共感をしていただき好評の反面、「具体的処方箋」を求める方々もあった。4年間ですぐに実行できるもの、もしくは実現の目途を付けられるものを中心に政策としてまとめた。

過去の選挙において、ここまで具体的に政策を訴えた候補者がいなかったことから、市政関心層の評判は良く、期待感も高かった。4月24日（土）の政策発表会にてパワーポイントを使って発表すると同時に政策集を配布した。HPにも掲載し、HPヒット数も2月末の開設からの5ヶ月で4万を超えたが、政策に対する反応数を見る限り有権者のどれだけの方々が見られたかは疑問である。

5月下旬によりやくパンフレットが完成し、全戸配布を行ったが、やはり写真や文字の大きさを考慮したデザインの力は大きい。デザインの見やすさからも政策内容を読まれるようになったとも思う。多くの有権者は細かい政策にはあまり興味がないのではないか。興味があるとすれば「自分に関係する分野がどうなるか」であろう。そういう意味では、具体的な処方箋を求めているのではないか。

また、時間をかけなければ浸透しにくい面もあるのではないか。文字を見るだけでは人柄が見えてこない。本人に直接会って話をする、話を聞く機会が多くあって実感が湧いてくることも多々ある。現実には、まったく相手にしていなかった方が「演説を聞いて支持することにした」という話もよく聞いた。時間をかけて皆さんと対話をしながら理解をしていただくこと、「政策と人柄」をセットにして判断をしていただくことが必要だと感じた。

次回への課題と手応え

今回は、もっと時間をかけて有権者と共につくっていききたい。現場を回り、生の声をもっと聞いて、今回以上により多くの有権者の心に届く、わかりやすい政策を作成して訴えたい。そのためにも、政策ブレーンを固めて、一人でも多くの方々に参画していただける仕組みをつくりたいと思う。

また、時間をかけて対話をする中で政策を練り上げていく、そのことが選挙に勝つためだけではなく、より良い地域をつくっていくことにもつながるはずである。逆に言うと、こうする過程を経てつくられた「現場の政策（マニフェスト）」は実行性のある、本当に効果のあるものになるはずである。この点に留意しながら次の挑戦を行っていききたい。

〈開票結果（最終）〉

当選（2期目） 牛尾 郁夫（61） 18,178

福原 慎太郎（31） 14,188

〈投票率〉 82.91%

3、満場御礼。熱気。ローカルマニフェスト検証大会

田辺大（CAC、フォレスト経営コンサルティング）（2004年09月09日）

9月8日に東京・早稲田大学にて「第1回ローカル・マニフェスト検証大会」が開催された。

当日朝の時点で、大会のHPを見ると「多数申し込みの為、一般受付については申し込み終了」との表示があり、果たして、場内の700席は開演時に満席。主催者によると、別室でテレビ中継を行っていて、そこでは300席の聴衆がテレビを見守ったという。つまり、1,000名の参加があり、会場は熱気に溢れた。

進行は二部構成である。パネリストは神奈川・松沢知事、岩手・増田知事、福井・西川知事、佐賀・古川知事、埼玉・上田知事。第一部は、上記の県の順に、知事か

らの説明があり、県別の第三者評価者からのコメントがすぐに返され、それを受けた知事の再説明があった。第二部は総出演でパネルディスカッション。コーディネーターが北川正恭教授であった。

大会を通じて、筆者は次の感想を持った。

・知事達は、誠実であった。実際にマニフェストを作った人たちであって、いろいろの現場を織り交ぜた話は、手応え感があり、聴衆からの賛同を得ていた。マニフェストは人柄を示すにもいい。いずれの知事も、その人個人の想いが壇上で浮き彫りになっていた。

とくに、人任せでないことは重要である。候補者のときに自分でマニフェストを作ったがゆえに、当選後、公共経営へのこだわりが生まれる。「人任せ」が横行するわが国の現状を突破する一ツールとしてマニフェストは有効であることが会場では共有された。

・民主主義が見てわかった。つまり、第三者評価者からのコメントが述べられている間、壇上の知事は、神妙にしていた。増田知事は「緊張感がある」と語る。マニフェストを通じて、有権者は首長へけん制が出来るのである。つまり、統治の主人公を、県庁や特定の利益団体から、住民に移すのがマニフェストである。

・マニフェストは豊富な切り口を持つ。情報公開・約束・選挙・公職選挙法・官僚制・数値目標・政治の信頼回復・会派・議会・ビジョン・期限・任期・人事・構造改革・三位一体改革・財源・NPO・非連続・地方自治・公共経営・民主主義……これらのキーワードが大会では出てきたが、まだまだいくらかでも出てくる。マニフェストの概念は発展性をもつ。

・ことに大会の底流に存在し続けたテーマは「良い経営とは何か」であった。そして、増田知事も発言していたように、マニフェストのおかげで地域を越えて、経営について論じ合うことが出来る。マニフェストは、従来型の中央集権（東京中心）という手法では、もちろん無い。

各地域の人たちが目をキラキラさせて、地方自治について語っていた。各地域のマニフェストや公共経営の事例を語り合うと、経営ノウハウの共有に役立つ。多様性を尊重しつつ、地域間の情報の縦割りを取り除き始めることが出来る。

聴衆は目からウロコの話が多かったのか、満足して、元気になって帰っていかれたようである。

今後、秋に市町村合併に関わる選挙が各地で行われるようであり、これからローカルマニフェストは各地で雨後のタケノコのように相次いで生まれるであろう。評価者も忙しくなる。

一方、「会場に女性の姿が少ない」とこぼす声もあったようだ（私の近くの席では、障害者の女性を始め、なぜか多くいらっしゃったので、その印象は個人的にはないが）。これは、広報のあり方や、伝え方次第と思う。

なぜなら、女性は男性よりも感性が鋭い。「良いものは良い」と選択する目が肥えている。わかりやすく、誠意をもって話せば、マニフェストのサポーターになってくださるだろう。

4、奈良マニフェスト-奈良市長選で意外な結果

町田洋次（ソフト化経済センター）（2004年09月06日）

9月5日の奈良市長選挙で、無党派、草の根選挙をやった新人鎌田忠兵衛さん（47才）が、72才の四選をめざす現職市長を破った。

鎌田新市長は、宝蔵院槍術20世宗家、父は元奈良市長から衆議院議員になった政治家で、本人は中曽根さんの秘書になったり、自民党奈良県議をやった人である。現職市長が自民党なので離党し、市民アンケートとタウンミーティングをやって進路を急転回し、無党派の草の根選挙に乗り出して勝った。地元の新聞によると、父の支援者は、現職に乗ったので、文字通り無党派になったのだろう。

7.23 のこのコラム「奈良マニフェスト」で、「市民の声が、奈良を変える」ローカルマニフェスト運動を紹介したが、鎌田新市長が、そのマニフェストを採用したわけではなく、自ら新たにつくった市政刷新の「奈良再生プログラム-若さと実行力で必ずやります」を公約にかかげた。

それには、①市債残高を現状の 1734 億円から、2014 年度に 1058 億円へ減額、②外人観光客を 2002 年度 26 万人から、2010 年度 80 万人へ、③職員数を 2004 年度 3334 人から、2014 年度 2550 人へ削減、などの目標が掲げられている。

<http://www.kagichu.net/>

「奈良マニフェスト運動」は、候補者にこれを採用してもらい、市民型の市政をめざしたが、そうはならず、カーブして市政刷新を叫んだ市長が当選するという予想外の結果になった。

そんなわけで、奈良マニフェストは当初の目論見から外れたが、市民は、行政の経験がなく、手腕は未知数でも、市政刷新で何かやりそうと期待して新人を選んだのだから、当たらずといえども、遠からず、である。

鎌田新市長は、9 月末に就任する。地元の奈良新聞によると、現在の行財政改革大綱を白紙にして、鎌田再生プログラムに全力で取り組むと発言したのだから、議会は態度を硬化したと伝えている。「有権者が選んだ市長、批判すれば市政が混乱する」「雪解けは、いずれくるだろう」、現職についていた市議は、「早晚、雪崩を打つようになびき始める」など、騒がしい。

5、ひらひらと、わが国で舞い続ける「北京の蝶々」

田辺大（CAC、フォレスト経営コンサルティング）（2004 年 09 月 01 日）

7 月の参院選が終わり、この夏休み、中央政界は一旦の落ち着きを見せている。

一方、北川正恭前三重県知事が、当研究会に 2003 年 11 月に講師としてお見えに

なったときの第一声は「マニフェストは北京の蝶々」であった。

つまり「北京で蝶が飛ぶと、ニューヨークでハリケーンが起こる」という因果の見方であり、マニフェストはわが国で「北京の蝶々」になる、という趣旨であった。

そして、中央政界が落ち着いていても、各地域におけるマニフェスト（ローカルマニフェスト）の評価をしようという動きが、9月に相次いで始まることを、以下に二つ紹介したい。

(1) 第1回ローカル・マニフェスト検証大会

日時 2004年9月8日（水）13:00～17:10

会場 早稲田大学西早稲田キャンパス 14号館 2階 201教室

主催 早稲田大学大学院公共経営研究科 早稲田大学マニフェスト研究所

内容 「2003年の知事選挙で当選した知事のマニフェストの進捗状況を検証し、マニフェストの意義および課題、今後の展望を検討する目的で開催いたします。

この検証大会を通じて、ローカルマニフェストのさらなる進化を目指すとともに、真の分権改革を進め、「新たな国のかたち」を実現するための主体的な行動と幅広い連携を求めるメッセージを送りたいと考えています。」（案内文より引用）

(2) マニフェスト評価公開プレフォーラム

日時 2004年9月11日（土）13:30～16:30

会場 東京都中央区浜町区民館

主催 特定非営利活動法人 自治創造コンソーシアム

内容 「マニフェストの成り立ち、マニフェスト・システムの意義、作成方法、総合計画等への反映、マニフェスト評価事例などを研究し、ローカルマニフェストを理論的かつ実践的に学ぶ公開フォーラム」（案内文より引用）

実践的であって、マニフェストを作る人材を輩出する講座に発展するようである。そして、どういうわけか、期せずして、9月に次のシンポジウムも行われる。

(3) 寄付による投票ー「自治体版寄付市場」の創造をめざして！ Donation Voting!!!

日時 2004年9月20日（祭日）13：00～16：30

会場 慶應義塾大学三田キャンパス 西校舎517教室

主催 NPO法人 ホームタウン・ドナー・クラブ（HoDoC）

内容 「自治体がまちづくりの具体的なメニューを提示して、住民から寄付を募る動きが、北海道ニセコ町を初め全国の自治体で広がろうとしています。この仕組みを、通称『寄付による投票条例』と呼んでいます。このシンポジウムに参加して、『寄付による投票条例』のからくりを考えてみませんか？」（案内文より引用）

(4) 7月21日に開催された「奈良マニフェスト」のシンポジウムも記憶に新しい。

(5) 社会起業家としての筆者は、従来の行政の業務範囲と見られてきた障がい者福祉を、高収益事業として成立させるべく、一企業を設立することになった。これも、「北京の蝶々」の影響である。

(6) そういえば、8月24日は、知的障がい者が働くカフェであるスワンベーカーリーがテレビ放映されている。各方面で反響があったようだ。

右肩上がりの経済下で、「やり放し・食いつぶし」をするのではなく、人・モノ・おカネ・自然環境という有限の資源を有効に活用する社会へ。

計画し、実行し、検証し、改善するという経営サイクルを実践する社会へ。上記の(1)から(6)は、いずれも、気ままにわが国を飛びつづける蝶々を通じて、つながっている動きと感じる。

6、奈良マニフェスト 2004

町田洋次（ソフト化経済センター）（2004年07月23日）

7月21日、恵比寿のセールスフォース・ドットコム 세미나ールームで、このお披露目会があり、約40～50人が参加した。

このローカルマニフェストは、9月の初旬にある奈良市長選挙の候補者にぶつけるマニフェストを市民の力で作ろうと始めたもので、木原勝彬さん（奈良まちづくりセンター理事長、政策研究所理事長）が代表となり、学者、経営者、市民などが参加している。

現在、Ver2までできており、完成版のVer3を近いうちに作り、候補者に提出する予定である。

このセミナーに参加したのは、奈良出身者だけでなく、東京近辺の市で、同じようなローカルマニフェストを作ろうと活動している若い人やJCメンバー（JCも地域毎に似た活動を開始している）も参加し、奈良マニフェストは広く人々の関心を引きつけているのを見て、意外な感じがした。

この会には、ローカルマニフェストの元祖の二人、杉原佳堯さん（芦屋市長選挙にマニフェストを掲げて立候補）、船橋伸介さん（青梅市長選挙に立候補）がパネリストとして参加し、自分の体験からアドバイスを送っていたが、会場とのやりとりをみていて、ローカルマニフェストは根強いものがあるぞと思った。

木原さんは、いろんな意見が聞けて、東京でやってよかったと語っていたが、私は、木原さんに、市長立候補者にぶつけるだけでなく、広く市民に呼びかけて関心を引き起こし、市民がつくる政策づくりを発酵させてはどうかと提案した。

マニフェスト熱は下がってしまったようだが、こんなところで発火を始めているのが面白かった。

7、情報の使い方がカギであった参議院選挙 ～私達はもっと話し合っって良い

田辺大（CAC、フォレスト経営コンサルティング）（2004年07月15日）

11日に投開票された参議院選挙では「二大政党制が参議院でも必要」という国民の意思が現れた選挙と思われる。認知不足のためか、ほとんどの小政党は残念ながら消滅状態となった（言い換えると、国政ではない場で受け継ぐべきという意味かもしれない）。そして、与党・野党の今後の一挙一動が、国民から試されているように感じられる。

まず全体像からいくと、投票率については、前回は0.13%上回る56.57%であった。今回から導入された期日前投票・不在者投票の効果と評されている。確かに、多様なライフスタイルが国民の間に広まっており、特定の日だけに国民総出で選挙に行ってもらった時代でも無いだろう。

国民を向いた仕組みの導入により、事態は改善されるという事例となろう。

選挙に関心の無い人の意思も、また固い。にもかかわらず、投票率の低下傾向に今回「待った」が掛かったのは、声を上げ始めた無党派の動きが大きいだろう。

そして、投票に行かなかった若者が投票した、という話を何件か筆者は聞いた。「投票した故に、結果が気になるようになった」とある若者は話してくださった。

一方で、選挙結果を受けて、与党から「年金や多国籍軍の説明の時間が足りなかった」と、時間不足に物足りなさを表明するコメントが出てきている。しかし、時間不足ではなく、情報の使い方がカギであったと思われる。

今回の選挙期間中では、例えば、そっとしておくのがエチケットと思われる、北朝鮮拉致家族の再会ニュースでメディアの放送や紙面が埋まってしまった。参院選に向けて国民の間で投票にあたり必要な議論ができず、情報が普及できない。

マニフェストの読みどころ、年金、安全保障、政治における意思決定のあり方に

ついて、過去の検証や、今後の展望について、メディアで充分にとりあげることが出来ていたのだろうか。

公職選挙法の148条（新聞紙、雑誌の報道及び評論等の自由）では、選挙に関し評論することを奨励している。私達はもっと話し合っただけである。しかし、政党が語らず、メディアが他のニュースに走り、普及が必要な話が放置されると、いかにせん情報不足のまま有権者は投票日を迎えるを得ない。「一票しか持たない自分は投票しなくていい」という心理が生まれる。

確かに、直前の10日（土）に「憲法改正が行われるか否かが問われている、第二次大戦以降で最も重要な選挙」「向こう3年は国政選挙がないので、今回の投票は重要」という識者のコメントを放送し始めたメディアもあったが、果たして国民の間に、どれほどこの情報は浸透できていたのだろうか。

事態を改善するには、堅実な手法しかないのかもしれないが、新しい国の姿をどうするのか。新しい暮らしのスタイルをどうするのか。そこに向かうには、現時点はどういう状況なのか。

メディアや地域、家族などで隠さずに話し合う。逃げずに向き合う姿勢の中で、時には「えっ」と驚きの情報があってもいい。そして、情報が正直に明らかになった故に、世の中と自分の投票のつながりがわかり、投票せずにおられるかという気持ちが生まれる。情報開示もマニフェストの重要な機能の一つである。

個人的には、私は一民間人、一市民であり続けたいと思い、どこの政党とも中立な無党派の視点で、マニフェスト研究会に参加を続け、コラム執筆を続けてきた。どのような人にとっても、メディア・講演会などで情報を収集し、口頭や文章で「物申す」ことが大切な時代になったと思われる。また、その動きを奨励する為の仕組みも必要だろう。

8、声を上げ始めた無党派層

田辺大（CAC、フォレスト経営コンサルティング）（2004年07月06日）

7月11日の参院選（期日前投票・不在者投票はすでに6月25日から可能）を控え、メディアの世論調査によると「選挙に関心あり」という人が7割に達しているという。すくなくとも、公示前には「与野党の政策の差が見えにくく、盛り上がり欠ける選挙」と言われていたのであって、短期間の間に、どうやら潮目は変わったらしい。

確かに、年金や安全保障のあり方は、選挙という場で論ずる必要はあるだろう。いままで政治や永田町は、国民から遠かったのであるが、一人一人の年金や生命の行く末を左右する存在であることを国民は感じ始めているようだ。

また、「投票に行こう」との呼びかけも、従来の選挙よりも、実を伴ってきているのも今回の特色のように感じられる。

例えば、総務省の呼びかけではサッカーを引き合いに出し、「日本に関心を持てるのは、スポーツだけですか？」と見る人に問うている。ターゲットを若者の無党派層に当てているという鮮明な意思を感じられ、効果が期待される。

一方で、面白い動きが、民間からも起こってきている。例えば、東京・愛知のある商店街では、投票後に有権者は投票済証を投票所でもらえることに着目し、その券を商店街に持ち込むと割引が適用できるという。

また、社会起業家（定義：社会の課題の解決を目的とした事業の実行に際し、現状の突破を行うことで対価を得る個人や組織。受益者は、生活の質を向上できる。）の有限会社スローは、その商品である、森林を守る伝統農法で作られたコーヒーを顧客に飲んでもらった後に、記入してもらおうアンケート用紙を、投票用紙に見立て、その中で「参議院選挙へGo Go!」と投票の呼びかけをしている。

そして、マニフェストを、市民がその人なりのわかりやすい物差しを作って比べよう、という動きも現れ始めた。例えば、あるパン屋さんは、「パン屋なのに、なぜ

かこんなページを作っちゃいました」としながら、「ピース度・ラブ度・エコ度」でマニフェストを比較してみたという。

ここにある物差しは「党だけで選ぶのではなく、あくまでも個人を見たい」である。

上記の民間人の方々は、いわゆる特定の利益団体とも縁が遠そうな、無党派層と思われる。しかし、明確な意思で、投票への呼びかけが始まっていることも、この選挙の特色といえるだろう。そして、投票に際し、マニフェストが判断の基礎情報のひとつになってきている。ようやく、わが国にもマニフェストが根付き始めた。

9、「環境政党 みどりの会議」のマニフェスト ～「もうひとつの日本」

田辺大（CAC、フォレスト経営コンサルティング）（2004年06月30日）

自民党と民主党の二大政党制が進むわが国にあって、今回の参院選で、面白い動きと思われる、小さな政党がある。現職の中村敦夫参院議員が2002年に呼びかけたという「みどりの会議」である。

「日本初の環境政党」といい、国会では、参議院で2人会派として活動し、昨年の全国統一地方選挙では、推薦候補のうち、62名の当選を果たしたという。

マニフェストを読んだ。実は、デザインはあまり良くない。A4判の29枚の冊子は、ほとんど文字ばかりで読みにくい。数値目標・期限・財源という「3点セット」の数字もあまり入っていない。

だが、よく読むと、新しいわが国の姿はこうではないでしょうかと、マニフェストの中に提案がある。その為に、現状の認識を冒頭に述べ、各論に進むという方法を取っている。このような「線でつなげる」表現の方法は、他の諸政党のマニフェストにおいて「点の話」が目立つ中で、ひとつの特色と思われる。

現状の認識は、いささかりべらるすぎるようにも取れるが、要するに「経済第一主義で生きていくことは、自然やお金という資源を食いつぶすことになり、人間や自然環境にとって、もはや続けられない」ということを言いたいようだ。そして「経済や社会のありかたを変えれば、ゆったり、ゆっくり人生を楽しむことは可能」と、

ヨーロッパの雇用形態のデータを引用して説明している。

確かに今のメディアを見聞きしても、語られていない事は沢山あるわけであるが、良い悪いは別として、マニフェストとして率直に現状の問題点の仮説を挙げている。それ故に、ビジョンが伝わりやすいものになっている。このことは、有権者が判断しやすくなると考えられる。

一方、課題と思われたのは、いわゆる産業政策は、このマニフェストに載っていない。確かに経済の項では、財政・金融政策の考え方は載っているが、むしろ、経営サイドよりも、働く人たちの問題と捉えているようで、働くスタイルの提言（協同組合の設置のための新法）をしている。そして、従来型の公共事業のあり方を変えることを提言している。推測するに、前提は、権限委譲のようだ。

ただ、リストラや雇用不安がまだ続いている現状なので、新しいわが国の新産業を何と考えるかを、もっとイメージできるように書いたほうが有権者のニーズに合うと考える（「土建業から他産業へのシフト」→例：農・食・福祉など生活の質を高める為の産業の育成・雇用増大、等）。

ちなみに、同党のHPをみていると、都市部の一部の生活者も賛同しているようだが、大都市圏ではない地域の人々の呼びかけ人も目立つ。身近で起こる自然環境の悪化を目にし、何かを感じている人が多いのだろうか。その為なのか、地域間のやりとりの一助として、同党のホームページは機能しているようだ。新しいことは地域から起きるのだろうか。明治維新が、薩長土肥から起こったように。

1992年に生まれた日本新党以来、わが国では政治改革の期待が芽生えては、途絶えてきたが、みどりの会議は、小さくとも、浮利を追わず確実な歩みになってほしいと感じた。

10、評価の前に、まず「事実」の把握を

富永朋義（構想日本）（2004年06月25日）

現在、世の中では2つの大きな「評価」が行われている。ひとつは政治。参議院選挙が始まり、与野党とも昨年につきマニフェストを掲げて戦っている。もうひとつは企業の世界、株主総会の季節である。ここでは、「企業の評価」を参考に「政治の評価」のあり方を考えたい。

企業を評価するモノサシは、当然だが業績である。株主は、損益計算書、キャッシュフロー計算書、バランスシートなどを見て過年度の結果を評価し、利益分配や役員再/新任などにつき承認するかどうか判断する。

また、事業計画を評価する際にも、株主は経営陣の実績や過去の言動（これまでの見通しは合っていたか？ 言ったことを実行したか？）に目を向ける。不確実な将来に向けた取り組みの是非を相応の確度で判断しようとする時、そういう「事実」がひとつの拠り所（代替指標）になるからだ。

では、政治の世界はどうか？

最終的に「お金」という基準で評価される企業と同列に論じるつもりはないが、比較した場合、基本的な判断材料となる、公約の実現に関する情報提供やその評価が丁寧に行われていない。

まず、マニフェストの評価は大きく分けて3つあると思う。

- ①（主に選挙期間中）公約の内容がいいのか悪いのか？（＝価値の評価）
- ②（選挙後定期的に）公約をどこまで実現したのか？（＝事実の評価）
- ③（相応の期間を経て）公約の実現により、生活はよくなったか？（＝事実/価値の評価）

この参議院選挙で有権者が評価する点は、主に①と②（対与党のみ）だ（③も部分的には可能）。

しかし、価値観とは無関係に国民全員が共有できる、あるいは政党の有言実行度を評価する材料として共有すべき②の情報が、あいまいなかたちで提供されている。

自民党

「公約の 93%が動き始めています」…大雑把。130 ある公約のうち、いくつ「実現」したのか？

公明党

「達成もしくは大きく前進」が 31 項目。「進行中」が 68 項目。「これから」が 1 項目。…自民党に比べると格段にいいが、「達成（実現）」に限った数字がほしいところ。

ちなみに、ブレア政権は自己評価を毎年行っているが、カテゴリーは以下の 3 つだけだ。

- ・「実現（Done/Met、Kept = 税率を上げない等、現状維持による公約実現）」
- ・「実施中（Under way/On course）」
- ・「未着手（Remain to be timetabled for action）」

そして、1 期目の 1 年目は、公約 177 個のうち、「実現」が 50 個（28%）、「実施中」が 119 個（67%）、「未着手」が 8 個（5%）と公表している（それぞれにつき説明を付記）。わかりやすい。

有権者に必要な基礎データとしては十分である（「実施中」のものは要するに「未実現」のものなのだから、進捗度をわざわざ細分化してもあまり意味はない。参考：松沢マニフェスト自己評価、松沢マニフェスト進捗評価の結果）。

また、BBC も「言ったことをやったかどうか」という客観的な基準で、ブレア政権の公約進捗度を独自に調査し公表している（日本のメディアは？）。そういう評価を踏まえて、では本当に実現したと言えるのか？ 実現したが生活がよくなっていないのはどういうことか？ というような議論が続くわけだ。

マニフェストが政治改革のツールとして定着するには、マニフェストの中身（政策の質、盛り込むべき項目、書き方など）について熱く議論することと、（与党に限るが）公約の進捗度の評価において、「事実」を冷静にそして丁寧に見ていくことが肝心だ。

以上のような問題意識から、構想日本は、与党の公約の進捗度を客観的な基準で評価した。来る選挙の判断材料のひとつとして、是非ご覧いただきたい。

11、参議院選の各党のマニフェストーこれを聞いてみたい！

田辺大（CAC、フォレスト経営コンサルティング）（2004年06月24日）

最近、お産があり、小さい子供の顔をよく見つめる日々です。20-30年後の次の世代に、より良い国を渡す為に、参議院選挙も、昨年の衆院選に劣らず、ちょっと情熱で接してみたい想いです。マスコミも、元気になり始めているようですし、結構、11日までには盛り上がる予感がします。

参議院選は、6月24日に公示です。7月11日の投票。当日に行けない人向けに、カンタンな手続きで投票出来る「期日前投票・不在者投票」は、公示（告示）日の翌日の25日から、土日を含め、前日の7月10日までOKとのことです。各都道府県の選挙管理委員会のHPで、案内しています。ぜひ、散歩ついで・仕事の合間に、投票に行きましょう。

さて、各党のマニフェストを、当研究会で読みました。各党の色合いが出ていて面白いと私は思いました。

例えば、自民党のマニフェストは、デザインから行くと、保険の契約書のように文字が小さく、視力が弱くなったお年寄りにはつらいと思われました。内容では、支持基盤を意識したものと思われまます。マニフェストはそもそも、特定の利益団体から、一般有権者の判断に政治を移すという発想でしたが、自民党流の優秀なあじ

つけがされていると感じました。

民主党のものは、デザインは見やすいです。内容では、新しい国の姿の提示がまだできないのだろうかと思いました。構想力に期待しています。

公明党のものは、デザインは見やすく、内容では、予防の視点が面白いと思われました。つまり、介護が必要な高齢者の急増を想定すると、今から食生活を良くして予防しよう、と掲げています。本質と思いました。

さて、これらのマニフェストを読んだ後に、3党に共通して「これを聞いてみたい！」と感じたことが二つあります。

第一に、マニフェストを作った前提として、3党は今の時代をどう認識されているのでしょうか？つまり、そもそも、今の世の中が良いとお考えなのか、問題ありとお考えなのか。

例えば、自民・公明は、前回の衆院選で政権を獲得し、マニフェスト実行の醍醐味を感じ、「今の世の中は良い世の中」とお考えなのかもしれないと私は考えています。

それ故に、今の政策が生まれています。国民と永田町の壁とも言えて、実はここに、眠っている国民の関心があるように感じます。よって、ぜひご認識を書きいただきたく思うのです。

他方、もし、いや問題ありという場合、どこが問題なのか、国民に分かりやすく伝える必要があると思います。その意味で、民主党の岡田ビジョンは、生活の現場から遠くなってしまった、政治世界の中の問題認識を記述されているように映ります。

いずれにせよ、各党から「今の時代をこう捉えている」という現状の認識をマニフェストの冒頭に書いてくださることで、ストーリー性が生まれ、各論の政策はど

うして生まれ、何のために挙げているのか伝わりやすくなります。マニフェスト追加版を期待しています。

第二に、争点は、確かに年金と安全保障になると思われませんが、それに併せて、郵政の民営化も、論じる必要があるように思います。わが国政府の、お金の使い方の根幹につながり、参議院選にふさわしい中長期のテーマと思われま

す。小泉総理の深いご覚悟もあることすし、ぜひ3党とも、マニフェストに言及をしていただければと思います。その方が、郵政関係者の方々も、良い悪いは別として、今後の生活の見通しを立てるのに役立ち、親切と思います。

12、自由で公正な社会を実現する

町田洋次（ソフト化経済センター）（2004年06月22日）

これは6月21日にHPにアップロードされた民主党のマニフェストのキャッチフレーズである。岡田党首は、記者会見で「私の思いを込めたもの」と発言し、岡田マニフェストになっている。

①中央集権で抑えられていた地域エネルギーを開放、②市場のことは市場に委ねる、③個人の自由を大切にし、公正な社会をつくるの三点が記者会見で述べられたポイントである。

例えば、20兆円の補助金のうち、18兆円を地域が自由に使えるようにして、自治体の自立をはかるが、これは霞が関半減計画であり、画期的である。

HPでは、「民主党8つの約束」を掲げているが、3番目が「つよい農業をつくる」で、ここが面白い。産業政策では、普通ならデジタル〇〇とか知的財産△△とかやるが、そうでなく、農業がきたのが新鮮である。

「官や政への過度の依存をもたらす補助金農政をやめ、意欲ある農業経営者を積極

的に支援する」とし、新たな農政の柱として「直接支払い制度」を確立、基幹作物や中山間地域、環境保全型農業を対象として、意欲ある担い手を支援、農地利用は大胆に参入規制緩和、NPO、株式会社に農地利用権を認め、雇用機会を拡大、自給率を40%から50%へ、がここに書かれている政策である。

直接支払い制度？これは何か。

実は、自民党のマニフェストにも、地域農業を支える多様な経営に対し、WTOの緑の政策となる「日本型直接支払い」を導入する、と書かれている。

日頃聞き慣れないワードであるがこうだ。

WTO ウルガイラウンド農業協定で、農業補助金を貿易歪曲的かどうかで3種に分類した。

1. グリーンボックス（緑の政策）→許容

貿易への影響がない補助政策、自然と環境保護、研究、農業相談、アメリカのフードスタンプ

2. ブルーボックス（青の政策）→協議

貿易歪曲的補助金

3. アンバーボックス（黄の政策）→削減

生産増、生産奨励、価格支持、生産資材補助金

緑の政策とは、1. のグリーンボックスのことである。「直接」というのは、農家へ直接という意味で、価格補償→所得補償への政策の転換である。

農産物が情報商品になると80年代に予言したのが、文化人類学者の梅棹忠夫さんで、農産物は嗜好商品で健康商品になると言った。当時、競争力を増すために大規模農法が唱えられていた時代だったが、そうではない、情報化により、著しい影響を受けると言ったのだが、見事に当たった。

連日、テレビ、新聞、雑誌は、嗜好や健康農産物の記事が満載されている。意外

なことに農産物需要は急成長中である。だから、うまい農業振興政策をやれば成功する。

おまけに、農業で製造業やサービス業で余った雇用を吸収できるならもうしぶんない。

今の時代、農業政策にはそんな意義がある。

13、さらに進める小泉改革－参議院選挙公約

町田洋次（ソフト化経済センター）（2004年06月15日）

7月の参議院選挙の自民党公約が、HPにアップロードしてある。PDFファイルで67ページ、読むのが大変。第一章が小泉改革5つの成果、第二章が参議院選挙での重点的な課題への取り組み、ここまでが40ページ、残る27ページが昨秋のマニフェストの自己評価で、130項目の評価が一覧表になっている。

第二章が肝心だが、これは箇条書きで18ページ。参議院は解散がなく6年の任期があるので、中長期的な政策をじっくりと審議し、良識の府としての役割を期待するとし、憲法改正、少子高齢化対策、社会保障制度の改革、環境問題などが、やや抽象的に書いてある。どれも聞いた話が多く、新鮮味はない。

参議院選挙の公約なのに、67ページ中18ページしかなく、残り49ページが昨秋のマニフェストの評価なので、この公約は自らの採点表である。こんなに実績をあげているので、参議院選挙もよろしくという感じである。

公約の着手率は93%と驚くほど高く、自信満々で、1ページ目に小泉首相の挨拶があるが、実質GDPは8期連続プラス成長、失業率は5.5%から4.7%に低下し、銀行の不良債権残高は、2年で13兆円以上も減少した。これは構造改革の成果だと胸を張って宣言している。

小泉内閣が成果をあげているのは、疑いのないことで、この公約も書きやすかっただろう。2001年にあったイギリスの総選挙のマニフェストに、ブレア政権は経済のことをほとんど書いてないが、これはブレア一期目の政権で経済が回復したので、選挙の争点にならなかったからである。今度の参議院選挙はこれに似ている。

それでは争点は何かであるが、それが鮮明でない。年金か、イラク派兵か、地方分権か……いろいろありすぎて、焦点が絞れない。例えば、市民起点の地方分権でいくつか斬新な具体策を提示して争点にすれば面白いが、そういうのがない。だから選挙民の関心も湧いてこない。

ところで、構造改革と経済回復には、ほんとに因果関係があったのか、相関関係は正相関だったのか、などの点でつめて考えて行くと、はっきりしない。「気」としては、そうだが、緻密な経済学的な分析になると、そうでもなさそう。

そう思っていたところ、数週間前に、あるパーティで森前総理が主賓の挨拶をし、なるほどと感心したことがあった。私がIT国家戦略の基本をつくったが、それはソフト企業との付き合いが長かったからだというのだ。

これを聞き、ブロードバンドの普及、eガバメント、デジタル三種の神器など、現在の景気を牽引しているのは、森さんが元をつくったのだ、小泉さんはそれを実行しただけ、と思ったのである。意外なことに、景気回復の一番最初の創造は森さんだったようだ。

そこで、小泉さんは、次期政権の元になる何かを創造し始めなくてはと思ったのである。そんな片鱗が見られるとよかったと思う。

14、結局、マニフェストは何を鍛えるのか

吉田信雄（神奈川県）（2004年06月10日）

以前のコラムで「政治に眠っていた頭はすぐには回転しないだろうが…マニフェストが有権者の頭を鍛えるのだ」という町田の発言に対し「眠ってました…」とカミングアウトし、賛同というか、反省というか、自覚というか、とにかく「鍛え直します」と宣言してから1年が近づいている。

挑戦モノ TV 番組にありがちな「それから1年後…」ではないけど、いまのボクはリバウンドに苦しんでいるのか、店じまいをしてしまったのか、はたまた、すっかり番組のことなど忘れてとぼけているのか。いやいや、もともとヤラセの仕込み発言だったのか。

この研究会発足以来のボクの行動を簡単にいえば、

- ① 英語もろくすっぽ読めないくせに英国のブレア率いる労働党のマニフェストを見ながら「いいねえ」と感嘆・感動（マニフェストそのものへの感嘆・感動）。
- ② なんとなくそこから与えられたイメージから「政治が変わるぞ!」と妄想を膨らます（新しい政治ムーブメントを創るぞ!という想い）。
- ③ 統一地方選、衆議院選挙と大きな選挙が続くなかで「これはイケてる!」とか「これはマズイでしょ」とか批評（①+②の感覚から生まれた行動）。
- ④ いろいろなマニフェストを仕掛けた人との対話（③に対する反芻）。

そして、今の段階での結論を、今でも、

- ① マニフェストはイイと感じているのか
 - ② マニフェストは政治を変えると想ってるのか
- にわけて書こうと思う。

① について

「マニフェストはいい→でも、いいマニフェストを見たことはない」「じゃあ、ど

んなのがいいと思うのか→せめて、新聞の折込広告ばりの品質で、希望者は通販カタログくらい高い質のものが欲しい」

② について

「マニフェストは政治で何が変わるのかを具体的にわかりやすく伝えるツール」
「政治がわかりやすくなる→政治に参加する人（政治家を志す人→政治への新規参入者・投票する人→政治のマーケット）が増える→競争が起きる→良い政治が残る。そういうサイクルが期待できる」

では、何を鍛えるのか。というより、何を鍛えるべき（何に投資すべき）か。

- ① マニフェストの評価人を育てるべく投資すべき。
- ② いいマニフェストをつくる職人を育てるべく投資すべき。
- ③ マニフェストを面白くしようとする変わり者に投資すべき。

結果、こういう他人任せな答えになりました。すいません。ボク自身が鍛えられたかは別の機会に。

追伸

マニフェストは政治家と国民とのコミュニケーション・ツールでしかないこと。いい政治がマニフェストだけから生まれるとは限りません。これが…鍛えられたといえ、鍛えられたところでしょうか。

15、マニフェストの A 様 × B 様

田辺大（CAC、フォレスト経営コンサルティング）（2004年06月09日）

「おすぎとピーコの金持ち A 様 × 貧乏 B 様」<http://www.ntv.co.jp/a-sama/>（日本テレビ系列）が人気である。毎回、同業者である 2 名を取りあげ、発想、観察力、窮地からの脱出力等の違いから、どのような違いに行き着くかをコミカルに浮き彫りにしてくれる番組である。

マニフェストでも、実は同じことが言える。A様は、埼玉県上田知事。B様は、神奈川県松沢知事。もし、同番組で両知事を取りあげていただいたら、このようになるであろう。

【マニフェスト作り】

A様は、出馬のご決心をなさるまで国会議員をされていて、ほとんど選挙の準備をする時間がありません。そこで、埼玉県朝霞のご自宅で、ひとりお部屋にこもり、「とにかくわかりやすいものを」とご自分の言葉で作られました。

できあがりは、11ページだけの、手軽なマニフェスト。3点セットといわれる、数字の目標・期限・財源も、調べる時間がなくて、あまりのっていません。でも、自分の身を律する→骨子→各論というストーリー性は、読んでわかりやすいものが出来上がりました。

B様は、確かに前職はこちらも国会議員でございましたが、マニフェストへの意気込みか、学者の方々の応援も得て、3点セットもきちんと入った、冊子の厚みもある、政治通がうなるマニフェストを作られました。ただ、各論はあるのですが、ストーリー性があまり伝わらないものが出来上がりました。

・ポイント：マニフェストにストーリー性を持たせ、有権者に伝わりやすくした。

【選挙中】

A様は、埼玉県を日本一ピカピカにさせたいと本気で考え、遊説の第一声を、山間部の秩父で上げました。それまで、従来型候補者が浦和や大宮という都会で第一声をしていたことから異例でした。

その結果、秩父の有力者達が数日後にはA様支持に回りました。ドラマの演出をする為の人心把握がお上手でした。選挙は、地上戦（ドブ板選挙）と空中戦（不特定多数を相手）から成り立ちますが、地上戦が時間もお金もなく、あまりできなかったので、空中戦で、演説やマニフェストを力点に、選挙活動を展開されました。

B様は、もちまえのきまじめさから、街頭での握手でも、有権者から好感を持って受け入れられました。

・ポイント：ドラマの演出が出来て、人心を捉えた。

【当選後（1）議会对策】

A様は、県議会で少数与党です。ですが、県議会の保守系が押した候補に大差でご勝利されたことから、保守系県議達が将来の埼玉のために、遺恨を捨て発想を切り替えました。

また、A様は、民主党の代議士でしたが、保守の視点があつて、以前新自由クラブに所属し、県内の保守系の自治体首長とも歴史的にやりとりがありました。ですので、多数派の保守系会派も、A様と対話を始め、議会運営は円滑です。

B様は、代議士の前は県議をされていましたが、そのころからの一部の県議とのしこりも今でもあるらしく、また、知事と県議会は対立するものという割り切りをなさっているのか、議会では、少数与党でもあり、議会との関係は、停滞がちで、なかなかご苦勞をされています。

・ポイント：歴史的に、自治体首長の賛同者を県内に作ってきた。

【当選後（2）現場との距離】

A様は、コミュニケーションを重視し、当選後県職員との「飲みニケーション」の場を持ち、自分の考えを気さくな場で伝えました。県職員は、A様が何を考えていて、どうしたいのか、を分かりました。

また、A様は、県内の現場をまめに訪問し、県民の方々の声を聞きます。すると、それまで県庁の中にもっていた県職員と、情報の保有量が逆転しました。県庁職員は「うかうかしてられない」と勉強を始め、A様に習って、現場の情報を収集するようになりました。

B様は、きまじめすぎるのか、あまりコミュニケーションがお得意ではないご様子、と県庁職員は受け取りました。B様が、県民の方々と、マニフェストの実行について直接対話したという話も、まだ伝わってきません。

・ポイント：現場を訪問し、現場との距離を短くすることで、生の情報を得て、県庁職員の意識を変えた。

マニフェストは万能ではなく、道具にすぎません。うまくつかいましょう。

16、マニフェストを使いこなせるのは改革者だけ？

田辺大（CAC、フォレスト経営コンサルティング）（2004年06月09日）

マニフェストの本質は、「やった気がする」「やり放し」であった、わが国の政治や行政に、数字を活用して、行政評価につなげ、計画（Plan） - 実行（Do） - 反省（Check） - 改善（Action）のPDCAサイクルを回し、経営の実践ができることにある。（コラム「小学生のぼく・わたしにもわかるマニフェスト」2003.10.07を参照願います。）

だが、マニフェストは前回の衆院選で、その熱を帯びたが、今、進捗の数的評価に関心が向かってしまっている。評価側も、執行する側も、このジレンマに陥っているように見える。例えば、神奈川県松沢マニフェストの評価委員会がその報告書を作成したが、あいにくこの数的評価のジレンマに陥っているようである。（詳細は「松沢マニフェスト評価を評価する ～ストーリー性は、評価でも必要」を参照願います。）

しかし、経営の視点で見ると、マニフェストは確かにツールに過ぎないが、これほど使い勝手が良いツールはないのではないか。改革者の政治家には、インスピレーションがいくらかでも湧いてくると思われる。

まず、国なり自治体を、ひとつの経営体として捉える。10年後、100年後にどう
いう姿でありたいのか、ビジョンをまず定義する。続いて、そのビジョンを支える
施策群を考える。(1) 有権者の視点、(2) 教育の視点、(3) 業務手順の視点、(4)
財務の視点というバランスド・スコアカード (BSC) の考え方が活用できよう。

航空機は、速度計ひとつでは、運航できない。高度計、方位など、複数の指標を同
時に見るのが経営、という発想が BSC である。

例えば、

- (1) 有権者の視点。有権者の地域への愛着度なり、行政サービスへの満足度を考案
し、指標で取る。
- (2) 次に、教育の視点。職員の研修参加度合い等、人づくりはどうなっているのか、
やはり指標を考案し、取る。
- (3) 業務手順の視点。窓口で市民をたらいまわして、待たせる時間はどれくらい
か、救急車の現場到着時間、待機児童の数、治安の状況など、生活する人を中
心に、いろいろ指標を取る。
- (4) 最後に、財務の視点。(1)-(3) は、財務の指標に行き着くとも考えられる。逆
に言うと、(1)-(3) は (4) の先行指標といえる (もちろん、お金で買えない
価値がある。つまり、(1) から (4) は相互に因果がある)。税収や、その執行
状況なども、きちんと取り、貸借対照表、損益計算書、キャッシュフロー計算
書を活用して、有権者に公開する。

これらの複眼思考から、ビジョンの実現に向けて、経営の実践を行うことが出来
る。

よく、新人首長候補は、マニフェストに財源を盛り込めないという声も耳にする。
だが、既存候補が、従来発想でつくった財源が、真実かは疑わしい。むしろ、施策
(プロジェクト) 別に原価計算をして、それを積み上げて、財源を提示することも出

来る。民間企業の間接部門で導入が進んでいる活動基準原価計算（ABC）の方法論から派生した、活動基準予算（ABB：Activity Based Budget）である。

マニフェストに、これらの指標を、当て込むことが出来ると考えられる。前提として、不確実性の時代であるので、数字そのものは絶対ではない。本質は、ビジョンを提示し、施策をPDCAサイクルで、有権者と執政者が共に運用できることにある。行政改革も、マニフェストがあるから、出来ると考えられる。

17、松沢マニフェスト評価を評価する ～ストーリー性は、評価でも必要

田辺大（CAC、フォレスト経営コンサルティング）（2004年06月09日）

今回、「松沢マニフェスト評価委員会」の評価報告書を、私達メンバーは読む機会に恵まれた。懸命にご評価の作業に当たられた、評価委員会の方々のご努力に、まず敬意を表したい。50ページ強の報告書を読んだ後、私は次の2点を考えた。

第一に、マニフェストは、ストーリー性が必要である。最上位にビジョンが存在し、それを支える諸施策が一連で因果関係にある（経営ツールの「バランスド・スコアカード（BSC）」の議論を参照されたい）。つまり、仮説で、まずストーリー（ロジック体系）を作る。

例えば、人づくりを起点として、どう波及するか、で考えてみると（以下、松沢マニフェストの用語を引用）、「教育再生」をすると「環境を守る」と「経済再生」に行き、その後「暮らしを守る」と「県政改革」へ向かい、「地域主権」へ到達すると考えることが出来る。

このようなストーリーで、有権者に見て頂くと、有権者も理解しやすくなり、巻き込みをしやすくなる。だが、現状の評価を拝見した限りでは、ご苦勞された点と思うが、各施策別に、数的評価を行い、それを積み上げての評価なので、全体を俯瞰するストーリー性に言及できないものとなっている。

第二に、県民の巻き込みが、現状の報告書では、なかなか難しくなるのではと考
える。つまり、マニフェストは、知事候補と県民が、投票用紙を介して、直接お約
束をするものである。よって県民もそれに応えるお約束がある。

議会と松沢知事の関係が膠着状況にあつて、もし松沢知事が改革をしたいのなら
ば、むしろ県民と直接結んで、何かパイロット（お試し版）のプロジェクトを一つ
丁寧に品質を高めつつ実行し、成功事例をつくることで、松沢知事は事態を打開で
きるであろう。

つまり、ガバナンス（統治主体）が、マニフェストによって、県庁職員や特定の
利益団体から一般有権者に移ったのである。しかし、現状の評価報告書を拝見した
限りでは、いささか一般市民には読みにくいデザインである。県民との直接の結び
作りや、ひいては、次の選挙戦の有権者の判断に役立つのか、疑問が残った。

経営視点をもつことで、マニフェストは、その威力を発揮し始める。マニフェス
トは、わが国ではまだ普及が始まったばかりで、進化するツールである。松沢知事
と県民の方々の一層のご理解とご奮起を、一市民として期待したい。

18、マニフェスト後進国論

町田洋次（ソフト化経済センター）（2004年06月04日）

「松沢マニフェスト評価委員会」の評価報告書を読み、表題のことを感じた。

評価委員会は、知事の諮問を受け、5人の大学教授と6人の県民委員で結成し、
評価した。評価報告書は、昔の基準ならよいできで合格点である。しかし、面白く
ない。こんなものを誰が読むのか。やり方と表現の仕方が過去のモノで、だから「昔
の基準」と言った。

そこで、どうしたら新しくなるのか考えてみたが、私が知っている社会起業家（社会性の強い事業を開発している）が同じ評価をやったら、なんと言うのかを想像してみた。多分こんなことを言うだろう。

1. 経済再生、教育再生、環境を守る、暮らしを守るには、事業化がマニフェストの項目になっている。松沢マニフェストの過半はこの事業化プロジェクトである。一流の社会起業家なら、こんなものは、どんな壁があろうとも、スピーディに一目散にやってしまう。どれも2年が過ぎた段階の達成率は、8割以上になっているはずだ。そうになってないのは、スクラップ。

2. 2年もたつと、社会が変わり、目標が陳腐化する。そういうのはもう終わりとし、スクラップにする。評価には、どれをスクラップにするか書いてないと、人を引きつけない。代わって、新しい装いの改良型の目標を付け加えても良い。

3. 東京財団会長の日下公人さんは、今の時代、一部の賢い市民が一番先に行っており、遅れているのは、政治家、学者、ジャーナリストなので、市民の先端人が切り開いた事業を研究して政策にするのが、今の時代の政策研究だと言う。

その通りである。だから、マニフェストに載るべきコンテンツは、既にどこかの市民が始めた先端事業である。それを探した跡が見えて、うまく政策にしているかが見えないと市民は、飛びつかない。

以上のようなわけで、マニフェストのコンテンツが先端でなく、評価法も一時代前のもので、「あー、またか。相変わらずだな」と感じてしまう。

また、マニフェスト作成と評価の関係者に、編集者、ジャーナリスト、Webデザイナー、マーケティングなど、今時の伝達のプロの陰が見えない。それでどうして市民に伝えるのか。

マニフェストという器は新しい。だからそれに盛る皿も新しくしなくては。そう
なっていないことを「後進国」だと思ったのである。

19、埼玉県 上田清司知事のマニフェスト 三浦博史

(ソフト化経済センター 町田洋次 記) (2004年04月28日)

4月27日の研究会の議事録

ゲストスピーカー 三浦博史 アスク(株)代表取締役(選挙プランナー)

石田義明 埼玉県総合調整幹

(要旨)

1, マニフェストは、候補者の比較が容易にできるツールで、国政選挙や首長選挙には
必要なものである。有権者が読めば、ていねいにつくられているかどうかわかる
ので、投票の役には立つ。

2, 選挙では、「地上戦」「空中戦」とよく言うが、前者はドブ板選挙と呼ばれている
もので、市議会や町議会のように、数千票で当選する選挙なら有効であるが、5万票
以上取らないと当選しない選挙なら、空中戦が必要になる。そのときの、No.1のツ
ールがマニフェストである。

3, 埼玉県知事選挙は、前職の土屋知事があゝいうことで辞任し、そこで争点は「政
治への信頼性の回復」であった。上田知事は、出馬の予定はなかったようであるが、
埼玉を愛する気持ちから急遽出馬を決め、2003年8月1日に表明、31日の投票日
までの短い期間で、じっくり時間をかけてマニフェストを作る時間はなかった。そ
んなわけで、上田知事のマニフェストは、本人が一人で作くり、かけた時間は10日
ぐらいのものだったろう。

4, 2003年4月の統一地方選挙で神奈川県知事に立馬した松沢知事の場合は、前年
の秋からマニフェストの準備をしたので、本場のイギリスのマニフェストに負けな

いだけの立派なマニフェストになっている。マニフェストとしてはNo.1である。

5, 上田知事の場合、「しがらみ一掃」「脱官僚」を二大方針としていたので、マニフェストの作成に役人が参加したなどのことはなかった。選挙民にわかりやすい配慮から、「すぐできること」「1年以内にやること」「4年以内にやること」の三つに分けて、箇条書きにしている。

松沢神奈川県知事のものに比し、短く、数字目標などもあまりないが、上田知事の思いが選挙民に熱伝導するような内容になっていると思う。また、脱官僚で作成したマニフェストでは、No.1ではないかと思う。

6, 夏で1年になるが、マニフェストに掲げた政策は、概ね予定通り進んでいると思う。議会との関係、県庁内への浸透の点では、当初にはいろいろあったが、現在では協力的な関係になっており、問題はない。

7, 次の国会あたりで、公選法が改正になり、選挙にインターネットが使えるネット解禁になるだろう。そうなると、マニフェストの威力が増し、選挙では誰でも作成するようになる。

8, 昨年のマニフェスト選挙からもう1年たつので、自己評価がいろいろあるだろう。

そこで「自己評価」を評価する格付けが必要である。それはどこでやってもよく、いくつやってもいいが、新聞はこうした評価を自らやらないので、例えば、東京財団の関係者が新聞へ寄稿などして、世間に評価を伝えることが必要である。

20、マニフェスト、抵抗勢力と闘う

町田洋次（ソフト化経済センター）（2004年03月25日）

多数党のマニフェストなら、すぐに政策にできて、実行されるから問題はない。野党だった政党が、マニフェストのおかげで新人議員が増えて多数党になり、政権を取った場合、政権移行のどさくさで少し遅れるが、この場合も早期に実行できる。

問題は、自治体首長の場合。

首長は、議会では少数与党になってしまう場合がある。革新的なマニフェストなら、無党派の票を集めて、これが起こる。長野、神奈川、首長と議会のねじれ現象である。

議会との闘いが起こり、それを見ている自治体の職員は、模様眺めし、行政官としてマニフェストの実行どころでなくなる。

首長がマニフェストをかかげて、政治を変えるなら、これは避けて通れない問題である。マニフェストは、政党がかかげるもので、首長がかかげるものでない、という説があるが、こんな問題を考えると、一理ある。首長のマニフェストには、困難が待ちかまえてる。

松沢神奈川県知事のこうした問題を聞いていて、これはビジネスで起こることとそっくりだと、90年代の初めに、IBMのルイス・ガーズナーが直面した事態や、HPのカーリー・フィオーリーナが直面した闘いを思い浮かべた。企業社会では、わりとある問題である。

ガーズナーは、倒産寸前のIBMを建て直して成功し、フィオーリーナは、PC部門を強くするためにコンパックを買収しようとしたが、創業家や保守的な社員、機関投資家の反対にあい、それと闘って勝利し、IBMと並ぶコンピュータ企業に転身することに成功した。

この2つの話は、闘って勝った話で、最近出たよいドキュメンタリーがあるので、それを読めば、教訓がうんと得られるはずだ。

21、松沢神奈川県知事のマニフェスト 磯崎初仁

(ソフト化経済センター 町田洋次 記) (2004年03月22日)

このマニフェストを作成した磯崎初仁中央大学法学部教授(地方政府論、元神奈川県庁職員)を招き、話を聞いた。磯崎教授は、2002年秋の松沢知事の政策勉強会から参加、2003年2月上旬の出馬表明後、マニフェスト作成にたずさわり、3月中旬のマニフェスト発表まで、一月半でマニフェストを仕上げた中心人物である。

◆マニフェストの評価

1. マニフェストは、集票に効果があった。接戦を伝えられていたが、100万対70万票と差がついたのは、マニフェストの力である。

2. マニフェストを実現するには、県の計画に埋め、政策にしなくては行けないが、1年で総合計画に埋め込むことができ、2年目から、政策として実現に動き出す。

3. 議会は、自民党が多数で、知事は少数与党である。さらに、神奈川県では、保守勢力が強く、その議会を尊重する県庁体質がある。そのために、この1年間、マニフェストを実現するに、議会との闘いが大変だった。

選挙戦への遺恨、徹底した知事への個人攻撃(狛江に実質的に住んでいることを非難された)、副知事人事が拒否、知事専属スタッフがすぐに置けないなど、議会との確執はあり、この問題はまだ解消されていない。

4. 庁内でも、よけいなもめ事を起こさないでくれ、幹部層の機能不全、あきらめなど、行政の停滞が起こり、燃えるような「気」は、まだわきあがっていない。模様眺めの状態。知事は、県庁内リーダーシップを発揮し、これから庁内を変えて行く

ことが必要。

5. マニフェストを作成してみて、基礎データが不十分なことがわかった。数値目標化するに、他県比較をしたいと思い、数字をいろいろ探したが、これが大変だった。マニフェストを作成するには、この辺に時間と労力がかかる。要注意。

◆質疑と論点

1. 市民の力を活用する

無党派の市民から選ばれた知事なので、もっと市民の力を活用し、抵抗勢力と闘うことが必要なのでは。

知事の政策を評価する市民委員会ができ、行政学などの学者5人と市民6人のマニフェストの進み具合を評価する委員会ができて、動きだしたり、市民と対話する集会はやってるようだが、まだ足りないのでは。

旧来型とマニフェストの新型選挙の折衷型と言われ、選挙で大きな市民運動にならなかったことが、その後につながってるようだが、知事から市民に語りかけるような仕掛けがあると、マニフェストは実現しやすい。

地元の神奈川新聞が知事批判を展開してるようだが、市民の力を結集するには、丁寧な情報発信が必要なのでは。現在、インターネットでこうしたことはできる。

2. 小さいプロジェクトでいいので、一つでも、まず実現すること

多くのマニフェスト記載項目を、県の総合計画に埋め込んだが、人々の関心を一層引くには、小さくとも、まず実現して見せることが有効。アメリカでは、この重要性が再認識されている。こうやってみては。

3. 議会と庁内への積極的な説得と対策

次回選挙での与党の多数化、議会内での説得などが肝腎。

4. 財源が、一般財源の範囲内でしかやれない、新税と国庫補助が財源として困難
マニフェストは、財源問題で行き詰まる説があるが、左の一般財源で効率化し、
浮いたカネを右の新政策に使うことはできるはず。

民間の経営センスでは、まずムダを効率化し、財源を産み出す発想が必要なのは。
郵政公社では、トヨタ方式で、ムダをなくす挑戦をやってるので、自治体でも
できるはず。

5. 首都圏連合の提案

神奈川県だけでできないこと、例えば、川の水質浄化は、水源の山梨県にも浄化
装置を設置し、一緒にやらなくてはいけないので、こうした観点から、広域行政を
提案。

確かにそうだが、市民のほんとの関心は、もっと身近なコミュニティにあるので、
まずは、それから解決することだろう。

マニフェスト・コラム・ア・ラ・カルト

－市民起点の政治にかえる優れモノの研究物語－

2004年10月

編者：

東京財団マニフェスト研究会

発行者：

東京財団 研究推進部

〒107-0052 東京都港区赤坂1-2-2 日本財団ビル3階

TEL:03-6229-5502 FAX:03-6229-5506

URL:<http://www.tkfd.or.jp>

無断転載、複製および転載を禁止します。引用の際は、本報告書が出典であることを必ず明示して下さい。

報告書の内容や意見は、すべて執筆者個人に属し、東京財団の公式見解を示すものではありません。

東京財団は日本財団等競艇の収益金から出捐を得て活動を行っている財団法人です。

